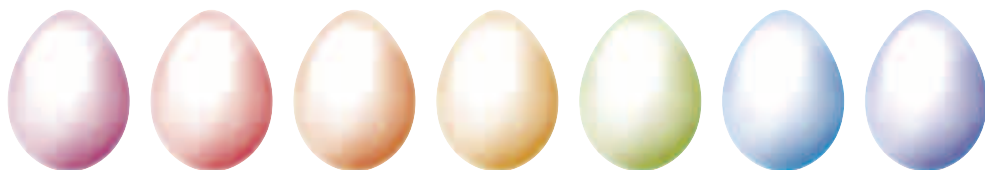


GW 7つの卵

追加型投信／内外／資産複合 自動けいぞく投資適用

本書は「交付目論見書」と「請求目論見書」を合冊しております。



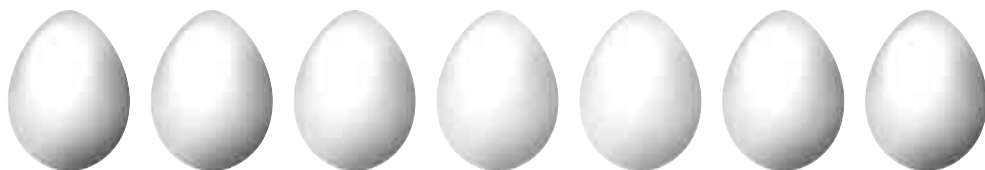
設定・運用は

日興アセットマネジメント

GW 7つの卵

追加型投信／内外／資産複合

自動けいぞく投資適用



設定・運用は

日興アセットマネジメント

本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

「GW7つの卵」(マザーファンドを含みます。)は、主に株式および債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

この目論見書により行なう「GW7つの卵」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成21年4月10日に関東財務局長に提出しており、平成21年4月11日にその効力が発生しております。

当該有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の内容を記載した投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、投資信託説明書(請求目論見書)をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

「GW7つの卵」は、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

基準価額、販売会社などにつきましては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(半休日となる場合は午前9時～正午)

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」といいます。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

記

■ 当ファンドのリスクについて

- ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行者の財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
- ・当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「 価格変動リスク 」、「流動性リスク」、「信用リスク」および「 為替変動リスク 」などがあります。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「 ファンドのリスク 」をご覧ください。

■ 当ファンドの手数料などについて

お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用

申込手数料 (1口当たり)	基準価額に対し3.15%(税抜3%)以内 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金(解約)手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用

信託報酬	純資産総額に対し年率1.89%(税抜1.8%)
監査費用	純資産総額に対し 年率0.0084%(税抜0.008%)以内
売買委託手数料など*	・組入有価証券の売買委託手数料 ・外貨建資産の保管などに要する費用 ・借入金の利息 ・立替金の利息 など

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」をご覧ください。

*売買委託手数料などについては、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

目次

目次

基本情報

運用の内容

手続きと費用

運営方法

運用の状況

その他

基本情報について

ファンドの概要	1
商品分類および属性区分	3

運用の内容について

ファンドの特色	5
投資方針	9
投資方針	
投資対象	
分配方針	
投資制限	
ファンドのリスク	18
ファンドの仕組み・体制	20
ファンドの仕組み	
運用体制・リスク管理体制	

手続きと費用について

取得申込み手続き	26
換金手続き	28
費用・税金	29

運営方法について

管理および運営	33
基準価額	
償還	
信託約款の変更	
異議の申立て	
公告	
その他	

運用の状況について

ファンドの運用状況	39
財務ハイライト情報	59

その他

約款	63
用語集	76

ファンドの概要

ファンドの名称	GW7つの卵（以下「ファンド」といいます。）
商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合 ▶ 詳しくは、後述の『商品分類および属性区分』をご覧ください。
ファンドの目的	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	証券投資信託「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」 証券投資信託「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」 証券投資信託「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」 証券投資信託「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」 証券投資信託「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 証券投資信託「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 証券投資信託「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」 ▶ 詳しくは、後述の『投資対象』をご覧ください。
主な投資制限	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ▶ 詳しくは、後述の『投資制限』をご覧ください。
主なリスク	・価格変動リスク ・流動性リスク ・信用リスク ・為替変動リスク ▶ 詳しくは、後述の『ファンドのリスク』をご覧ください。
信託報酬	純資産総額に対し年率1.89%（税抜1.8%） ▶ 詳しくは、後述の『費用・税金』をご覧ください。
信託期間	無期限（平成15年2月28日設定） ▶ 詳しくは、後述の『償還』をご覧ください。
決算日	毎年1月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ▶ 詳しくは、後述の『分配方針』をご覧ください。
運用報告書の作成	委託会社は、每期決算後および償還後に運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けします。

- 商品内容を充分にご理解のうえ、お申込みいただきますようお願い申し上げます。

基本情報について

取得・換金(解約)に関して

取得・解約 取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時(わが国の金融商品取引所が 半休日となる場合は午前11時)まで
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
申込手数料	販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社 または委託会社の照会先にお問い合わせください。 ・販売会社における申込手数料率は3.15%(税抜3%)が上限となっております。
申込単位	販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
申込代金の支払い	販売会社が指定する日までにお支払いください。
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
解約単位	1口単位 販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
解約代金の支払い	原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

主な用語の解説

- 信託報酬(しんたくほうしゅう)
投資信託の運用や管理の対価として、委託会社、受託会社、販売会社が信託財産の中から受け取る報酬のことをいいます。
- 運用報告書(うんようほうこくしょ)
投資家に対して、運用状況(期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況など)に関する情報を報告する書類のことです。
- 信託財産留保額(しんたくざいさんりゅうほがく)
投資信託を解約される投資家の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

➡ 本書で用いている専門的な用語については、後述の『用語集』をご覧ください。

商品分類および属性区分

商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型投信		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注)当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

基本情報について

属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり ()
		アジア		
		オセアニア		
不動産投信		中南米		
その他資産 (投資信託証券(資産 複合 資産配分固 定型(株式、債券)))	年12回 (毎月)	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	日々	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型	その他 ()			
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券)))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「資産複合」に分類されます。「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(含む日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

1

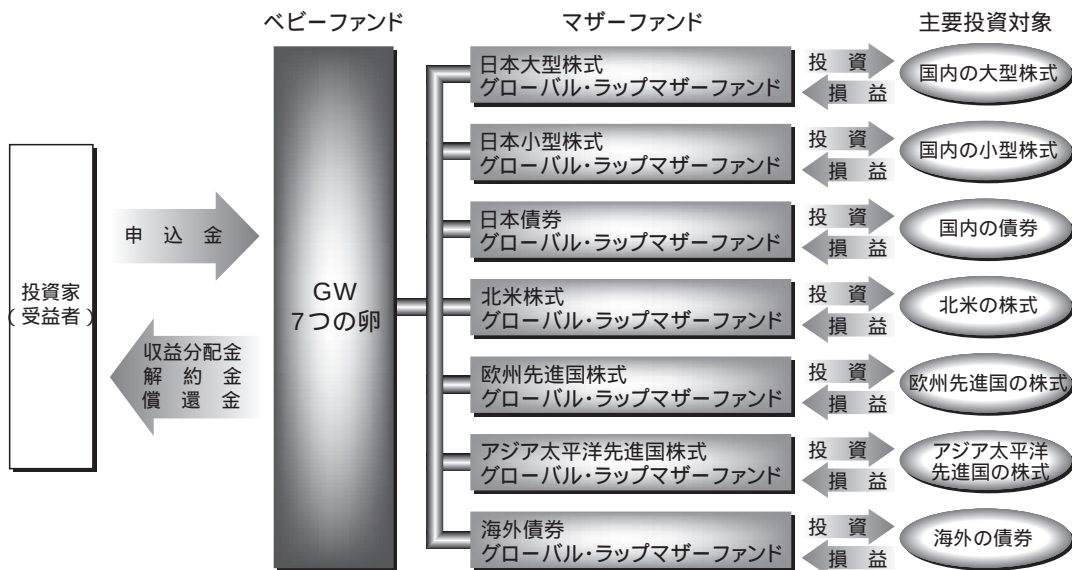
世界各国から7つの資産を選び、それぞれのスペシャリストが運用します。

・世界各国の株式、債券から7つの資産を選び、国際分散投資を行なう¹ことで中長期的な信託財産の成長をめざします。

・7つの資産の運用は、それぞれの分野に強みを持つ運用アドバイザー²が各マザーファンドを通じて行ないます(ファミリーファンド方式)。

1 異なる値動きをする傾向のある国内外の株式・債券に分散投資を行なうことで、リターンの安定化を図っています。また、分散投資効果を高めるために、日本株式の資産クラスを大型と小型に分類したり、海外株式を地域分割することにより、7資産に細分化しています。

2 “運用アドバイザー”は、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)のファンド・アナリストが評価・選定した投資顧問会社の中から、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに日興アセットマネジメントが決定します。



ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

日興グローバルラップ株式会社(日興GW)とは

前身の旧「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大したサービスである『投資信託ラップ』を日本で初めて導入しました。

2006年12月、同社が旧「日興コーディアル・アドバイザーズ株式会社」と合併し、「日興グローバルラップ株式会社」として発足。

資産配分の策定や、運用会社およびファンドの評価・選定など、国際分散投資に関する様々なサービスを提供しています。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクとは

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント株式会社が100%出資する海外持株会社の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

運用の内容について

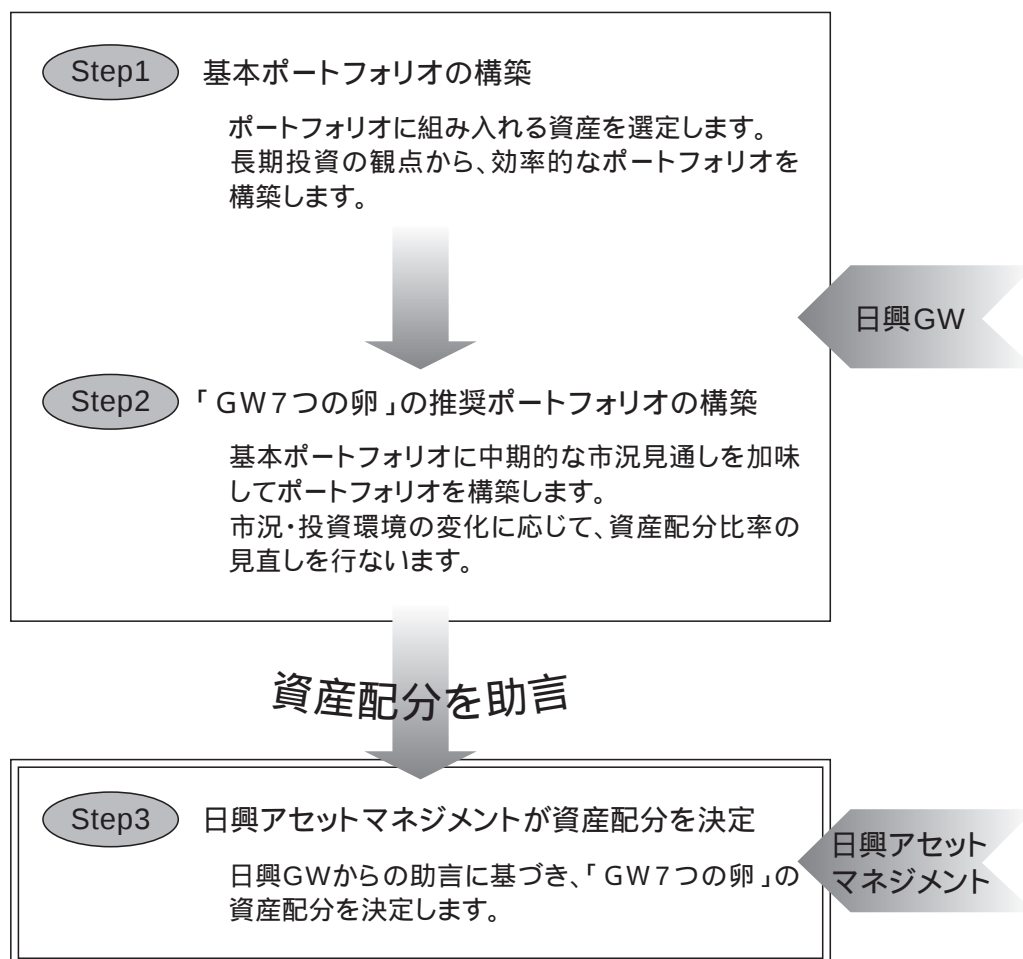
2

資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。

- ・日興GWは、グローバルなマクロ経済環境・市況などの分析をもとに効率的なポートフォリオを構築し、それに基づき助言を行ないます。
- ・中期的な市況見通しの変化に応じて、ポートフォリオの資産配分比率を継続的に見直し、調整します。

複数の資産を投資対象としてポートフォリオを構築する場合、各資産への配分比率には無数の組合せが存在します。「効率的なポートフォリオ」とは、期待されるリターンが同じ水準にある無数のポートフォリオのうち、リターンのブレが最も小さくなると判断されるポートフォリオを指します。

< 資産配分の決定プロセス >

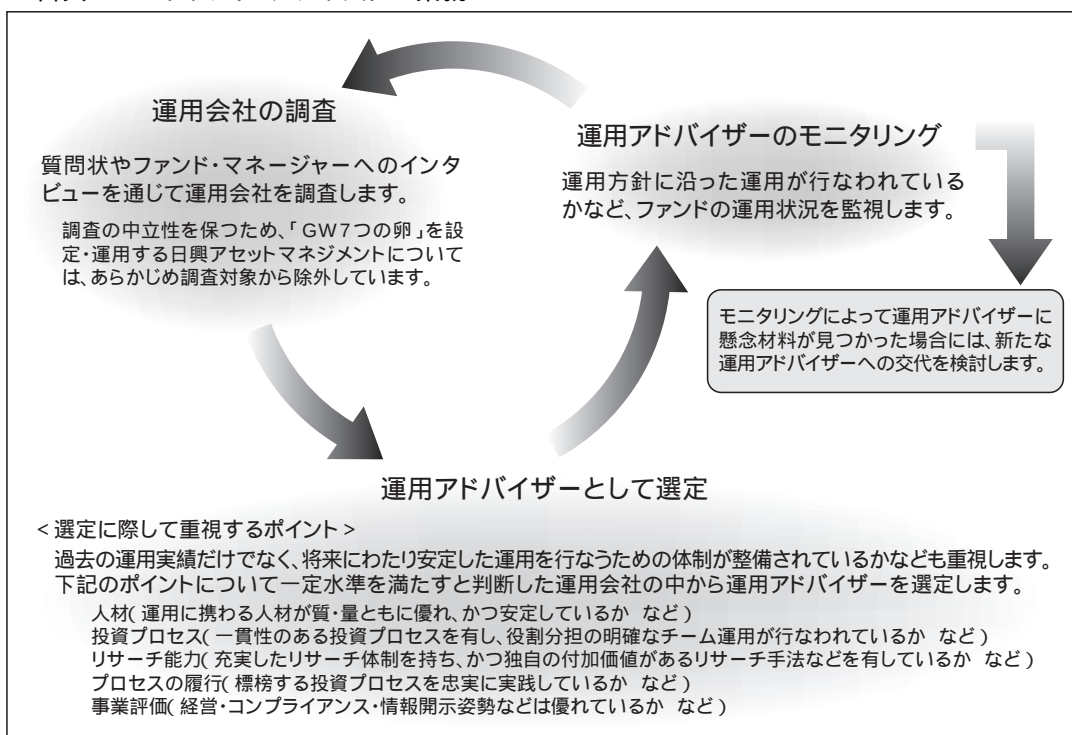


3

運用成果を向上させるために、日興GWが運用状況をモニタリングします。

- ・日興GWのファンド・アナリストが、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー交代の助言を行ないます。
- ・最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。

< 日興GWのファンド・アナリストの業務 >



< 選定に際して重視するポイント >

過去の運用実績だけでなく、将来にわたり安定した運用を行なうための体制が整備されているかなども重視します。
下記のポイントについて一定水準を満たすと判断した運用会社の中から運用アドバイザーを選定します。

- 人材(運用に携わる人材が質・量ともに優れ、かつ安定しているか など)
- 投資プロセス(一貫性のある投資プロセスを有し、役割分担の明確なチーム運用が行なわれているか など)
- リサーチ能力(充実したリサーチ体制を持ち、かつ独自の付加価値があるリサーチ手法などを有しているか など)
- プロセスの履行(標榜する投資プロセスを忠実に実践しているか など)
- 事業評価(経営・コンプライアンス・情報開示姿勢などは優れているか など)

運用アドバイザー交代の際などには、暫定的に日興アセットマネジメントが各マザーファンドの運用指図の権限を行使することとなる場合があります。

運用の内容について

4

各マザーファンドの運用アドバイザーおよび基本ポートフォリオは、当面、以下の通りとします。

・運用アドバイザーおよび基本ポートフォリオは、将来、交代・変更される場合があります。

(有価証券届出書提出日現在)

マザーファンド名		運用アドバイザー名	基本ポートフォリオ
日本株式	日本大型株式 グローバル・ラップマザーファンド	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	23%
	日本小型株式 グローバル・ラップマザーファンド	スパークス・アセット・マネジメント株式会社	9%
日本債券	日本債券 グローバル・ラップマザーファンド	中央三井アセット信託銀行株式会社	18%
海外株式	北米株式 グローバル・ラップマザーファンド	ジヤナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	17%
	欧州先進国株式 グローバル・ラップマザーファンド	MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド	15%
	アジア太平洋先進国株式 グローバル・ラップマザーファンド	シュローダー・インベストメント・マネジメント(シンガポール) リミテッド	4%
海外債券	海外債券 グローバル・ラップマザーファンド	PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・ カンパニー・エルエルシー)	14%

5

当ファンドならではの充実した情報提供サービス

毎月の運用状況をご説明する「マンスリーレポート」を作成いたします。

四半期ごとに運用状況の分析などを行なう「四半期レビュー」を作成いたします。

、 については、販売会社を通じてご入手いただけるほか、委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ファンドの決算時には、1年間の運用に関する報告をホームページ上で発信いたします。

投資方針

投資方針

・主として、以下に掲げる各マザーファンドの受益証券に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。

・各マザーファンドの受益証券への投資比率は、下記の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

証券投資信託「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」	23%
証券投資信託「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」	9%
証券投資信託「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」	18%
証券投資信託「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」	17%
証券投資信託「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」	15%
証券投資信託「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」	4%
証券投資信託「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」	14%

・上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。

・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象

以下に掲げる各証券投資信託の受益証券を主要投資対象とします。

- 証券投資信託「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」
- 証券投資信託「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」
- 証券投資信託「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」
- 証券投資信託「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」
- 証券投資信託「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」
- 証券投資信託「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」
- 証券投資信託「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」

その他の投資対象に関しましては「約款」をご覧ください。

運用の内容について

投資対象とするマザーファンドの概要

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き(日興バーラ・スタイル・インデックス(日本大型株式)*)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。 ・ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有望証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社(投資一任)
信託期間	無期限(平成13年9月14日設定)
決算日	毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)

*日興バーラ・スタイル・インデックス(日本大型株式)は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の上位85%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き(日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)*)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。 ・ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(投資一任)
信託期間	無期限(平成13年9月14日設定)
決算日	毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)

*日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の下位15%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用の内容について

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き(日興債券パフォーマンスインデックス(総合)*)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
投資方針	・わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 ・国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。 ・公社債の組入比率は原則として高位を維持します。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	中央三井アセット信託銀行株式会社(投資一任)
信託期間	無期限(平成13年9月14日設定)
決算日	毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)

*日興債券パフォーマンスインデックス(総合)は、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付機関からBBB格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き(MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース)*)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
投資方針	・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(投資一任)
信託期間	無期限(平成13年9月14日設定)
決算日	毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)

*MSCI北米インデックスは、MSCI Inc.が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、両国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用の内容について

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き(MSCI 欧州インデックス(ヘッジなし・円ベース) [*])を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
投資方針	・欧州主要先進国(MSCI 欧州インデックス採用国)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5 %以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	MFS インターナショナル(U.K.)リミテッド(投資一任)
信託期間	無期限(平成13年9月14日設定)
決算日	毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)

^{*}MSCI 欧州インデックスは、MSCI Inc. が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース)*)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
投資方針	・日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)採用国・地域)の株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド(投資一任)
信託期間	無期限(平成13年9月14日設定)
決算日	毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)

*MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)は、MSCI Inc.が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。
 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

DR(預託証券)……ある国で発行されている株式をその国以外の海外市場で流通させる目的で、原株式を銀行などに預託し海外で発行する代替証券をいいます。海外投資家も国内投資家とほぼ同様の権利を享受でき、取引形態についても株式と変わりません。

カントリーファンド……特定の国、地域の有価証券に投資することを目的としたクローズド・エンド型の会社型投資信託をいいます。会社型投資信託とは、証券投資を目的とする会社を設立し、投資家はその発行株式に投資する形態をいいます。

運用の内容について

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、世界の主要国の債券市場の動き(シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)*)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	・世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンを提供とリスクコントロールにつとめます。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入価値証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(投資一任)
信託期間	無期限(平成13年9月14日設定)
決算日	毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)

*シティグループ世界国債インデックス(除く日本)は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、残存年数1年以上の固定利付債のトータルリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

分配方針

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

投資制限

約款に定める投資制限

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

その他の投資制限に関しましては「約款」をご覧ください。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

運用の内容について

ファンドのリスク

ファンドのリスク

- ・当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式および債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

■ その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

● 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。

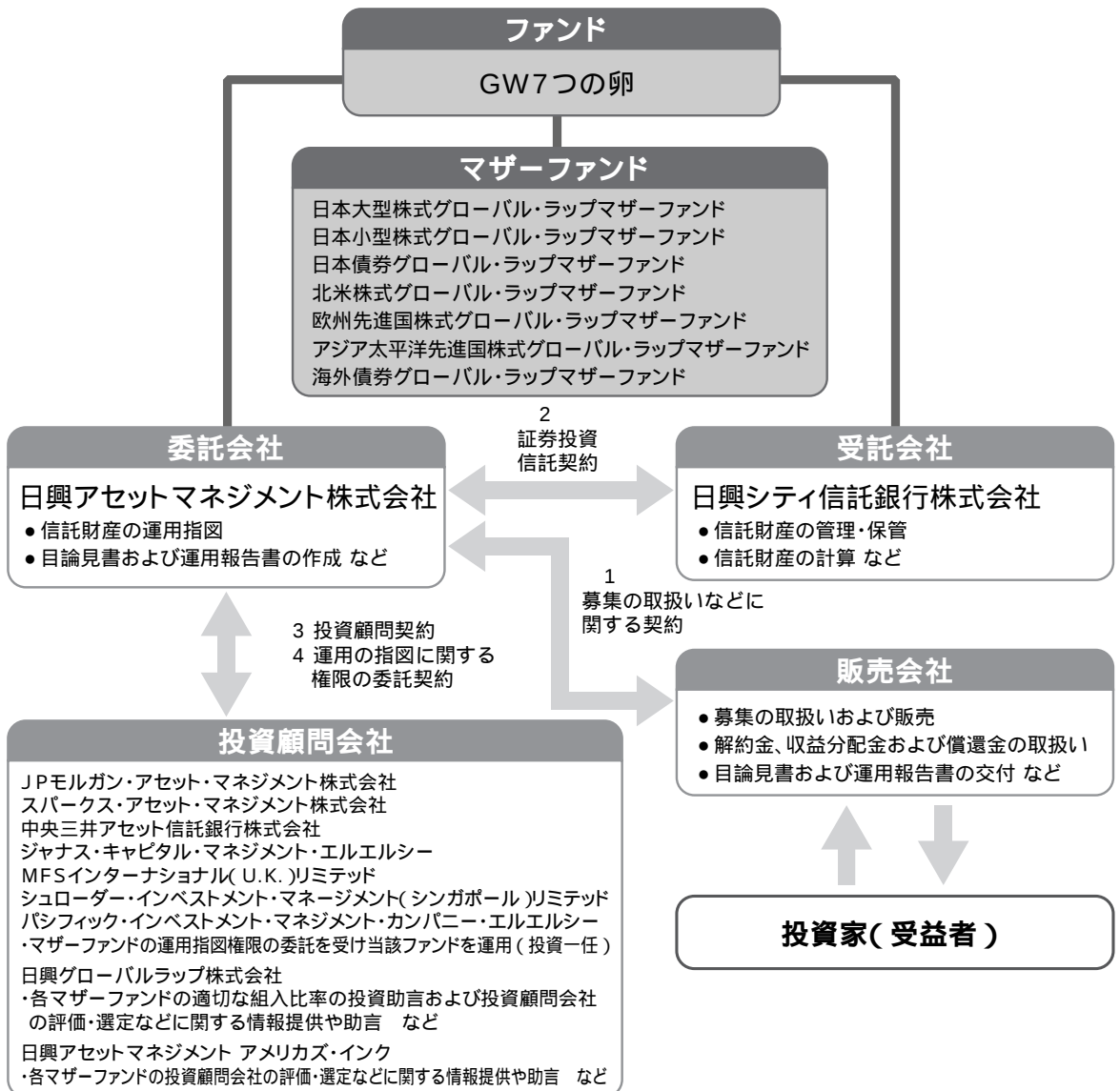
● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

運用の内容について

ファンドの仕組み・体制

ファンドの仕組み



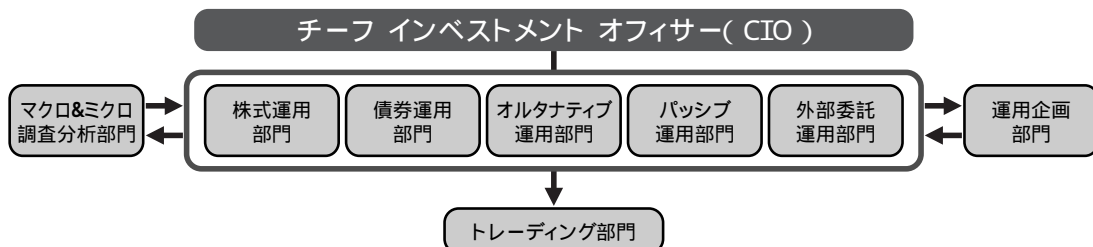
運用の内容

- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言(有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など)を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。
- 4 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

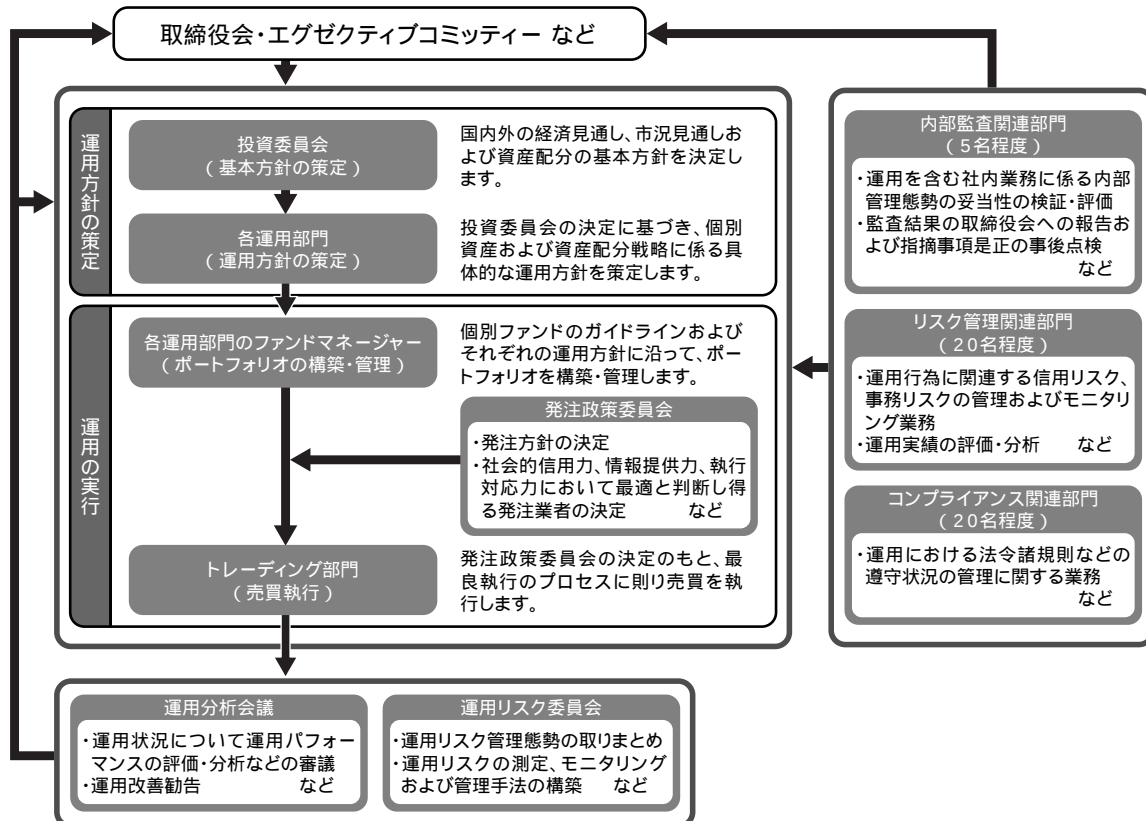
運用体制・リスク管理体制

運用体制

< 日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)における運用体制 >
委託会社における運用体制は以下の通りです。



委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では担当窓口として連絡調整を行なうとともに、投資顧問会社の運用プロセスに関する定期的なレビューおよび運用(投資助言を含みます。)するファンドのモニタリングを行ないます。

上記体制は平成21年10月13日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用の内容について

各マザーファンドの運用アドバイザー(投資顧問会社)は以下の通りです。なお、運用アドバイザーについては、将来、変更する場合があります。

以下の内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の日本拠点のひとつであり、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門である「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループに属しています。同グループの運用総資産は約102兆円にのびります(2008年12月末現在)。

同社のJPモルガン(JPM)日本株運用の運用哲学は、アナリストが市場では手薄になりがちな長期的な業績予想を行なうことによって当該企業株価の均衡価値を解明し、その均衡価値と市場価格のカイ離を捉えるというものです。また、配当割引モデル(DDM)を活用することにより客観的に銘柄の割安度を判定し、市場タイミングや業種配分の偏りといった銘柄選択以外のリスクは原則として排除するなど、徹底したリスクコントロールのもと、安定的な超過収益の積上げをめざします。

「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

スパークス・アセット・マネジメントは、1989年に発足した日本で数少ない独立系の投資顧問会社です。同社は創業以来「マクロはミクロの集積」という投資哲学の下、「徹底した企業調査をベースにした投資」を一貫して行なっています。特に、経済構造が変革する中で成長する新興企業群や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業群に注目しています。

徹底した企業訪問・財務分析から得た調査結果を同社独自の社内データベースに蓄積し活用しています。この中から合議の上で有望銘柄がリストアップされ、ポートフォリオの構築が行なわれます。また、運用はチームによる組織立った運用体制が敷かれています。

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、中央三井アセット信託銀行株式会社に委託します。

中央三井アセット信託銀行は、中央三井トラスト・グループに属し、機関投資家向けの業務に特化した信託銀行です。2008年12月末現在の運用資産総額は約21兆円、うち日本債券の運用資産残高は約14兆円にのびります。

同社は、長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ(=市場が注目する材料)」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。また人間が不得手とする市場データの精緻な分析においては、定量モデル分析を有効に活用し、超過収益獲得の安定性を高める工夫をしています。

「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(ジャナス)は、米国デンバーに本拠を置く大手資産運用会社ジャナス・キャピタル・グループ(JCG)の中核企業です。JCGは約11.2兆円の運用資産総額を有し(2008年12月末現在)、個人および機関投資家のニーズに沿うべく、質の高い運用サービスのグローバルな提供に努めています。

ジャナスは、ボトムアップのファンダメンタル・アプローチによる、株式の成長性に着目したポートフォリオを構築します。徹底した個別企業リサーチに基づく運用プロセスによって銘柄選択を行ない、超過収益を追求します。銘柄選択の際は、持続可能な競争優位性を備え、ジャナスが適正と判断する価値よりも割安に評価されている銘柄を探索します。独自の詳細なリサーチと、強みを発揮できる分野に集中する意欲、そして顧客に対し長期の優れた運用成果をお届けするという責任感がジャナスを形成しています。

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、MFSインターナショナル(U.K.)リミテッドに委託します。

MFSインターナショナル(U.K.)リミテッドは、米国に本拠を置くマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー(MFS)グループの英国法人です。MFSは1924年米国初のミューチュアル・ファンドの設定と共に創業した米国最古の資産運用会社で、発祥の地であるボストンの他、ロンドン・シンガポール・東京・シドニー・メキシコシティにリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社として、世界中の投資家から約11.5兆円の運用資産を受託しています(2008年12月末現在)。

同社は、「企業の利益・キャッシュフローの持続的な成長こそが中長期的な株価上昇に繋がる」との信念のもと、独自のリサーチ活動を通じて、産業や個別企業について徹底したファンダメンタルズ分析を行なっています。業界平均以上の、かつ継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準でポートフォリオに組み入れるよう努めています。

「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、シュローダー・インベストメント・マネジメント(シンガポール)リミテッドに委託します。

シュローダー・インベストメント・マネジメント(シンガポール)リミテッドは、シュローダー・グループの中でロンドン、ニューヨークと並んで国際運用拠点の一つと位置付けられています。シュローダー・グループは、1804年に英国に創業した国際金融グループで、ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開しています。なお、運用資産総額は約14.4兆円(2008年12月末現在)にのぼります。

同社は、投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査、分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組み合わせ、リスクのコントロールに配慮しながら、ポートフォリオを構築します。

運用の内容について

「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)に委託します。

PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)は、ドイツの保険会社アリアンツ・グループ傘下の債券を専門とする資産運用会社で、米国に本拠を置いています(2008年12月末現在の運用資産は約68兆円)。

運用にあたっては、短期のタイミングには依存せず、長期的な見通しに基づいて一貫性のある運用を行ないます。また、常に複数の投資手法を組み合わせた運用を行なうことで、ひとつの投資戦略に過度に依存することを避け、安定した超過収益の獲得と厳格なリスクの管理をめざしています。

ポートフォリオの構築は、グローバル債券チームが国債、社債、モーゲージ債、信用分析などの各専門チームのサポートを受けて行ないます。

各マザーファンドの適切な組入比率および運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)より情報提供や助言を受けます。

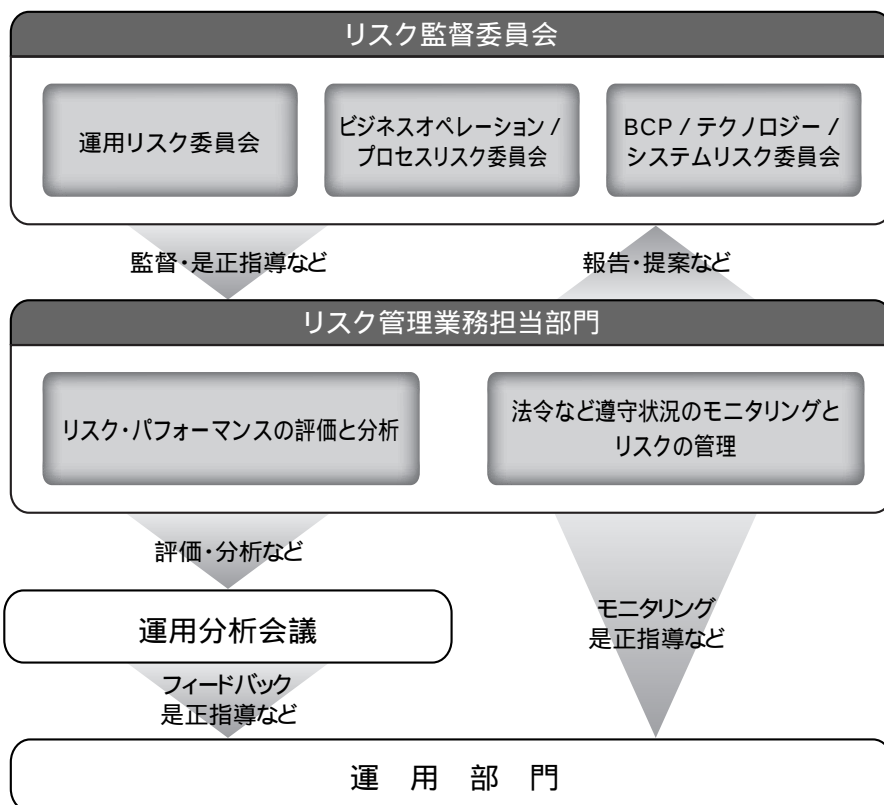
日興GWでは、多角的な視点から資産配分を策定します。月例で投資政策に関する委員会を開催し、投資環境と中長期的な市況見通しを確認しています。

各マザーファンドの運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより情報提供や助言を受けます。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、運用会社に関する情報収集と評価分析をグローバルベースで実施可能な調査体制を有しており、運用会社調査に関しての豊かな経験と実績があります。

リスク管理体制

< 日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)におけるリスク管理体制 >



■ 全社的リスク管理

当社は運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク(運用リスク、事務リスク、システムリスクなど)に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

■ リスク・パフォーマンスの評価と分析

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。また、当社外部委託運用部門では外部委託運用機関との担当窓口として連絡調整を行なうとともに、ファンドのモニタリングも行なっています。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果を運用分析会議に報告し、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

■ 法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理

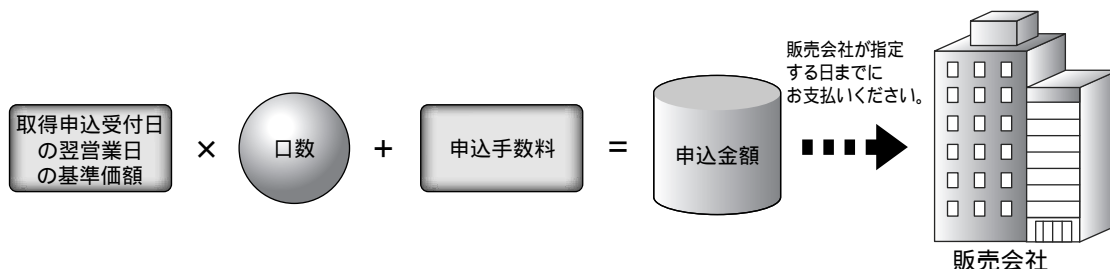
法令・諸規則、信託約款などの遵守状況とリスク管理状況のモニタリングを行ないます。その結果についてはリスク監督委員会、あるいはその部門別委員会へ報告され運用部門に是正指導を行なうなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成21年10月13日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

手続きと費用について

取得申込み手続き

< 申込みについて(イメージ図) >



*申込手数料には消費税等相当額がかかります。

申込みの方法など	
申込方法	販売会社所定の方法でお申し込みください。
コースの選択	収益分配金の受取方法によって、<分配金再投資コース>と<分配金受取りコース>の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。 分配金再投資コース・・・収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。 分配金受取りコース・・・収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
申込取扱場所	販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。
申込みの時間など	
申込みの受付	販売会社の営業日に受け付けます。
取扱時間	原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
申込期間	平成21年4月11日から平成22年4月9日までとします。 ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

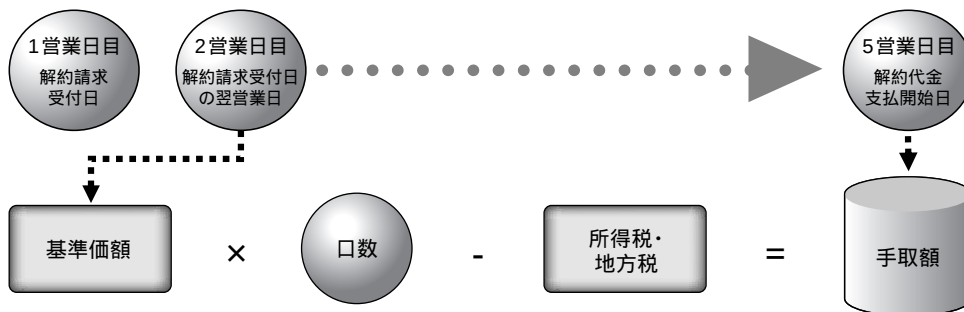
申込みの金額など	
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
申込手数料	販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。 ・販売会社における申込手数料率は3.15%(税抜3%)が上限となっております。 ・申込手数料の額(1口当たり)は、申込価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。 ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。 ・償還乗換、乗換優遇に関わる手数料の取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。
申込金額	申込価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
申込単位	販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
申込代金の支払い	取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
その他	
受付の中止および取消	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

手続きと費用について

換金手続き

解約請求による換金

< 換金(解約)について(イメージ図) >



換金(解約)の時間など

解約の受付	販売会社の営業日に受け付けます。
取扱時間	原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
解約制限	ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)の金額など

解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。 ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
手取額	1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。 税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。 詳しくは、後述の「費用・税金」をご覧ください。
解約単位	1口単位 販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
解約代金の支払い	原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

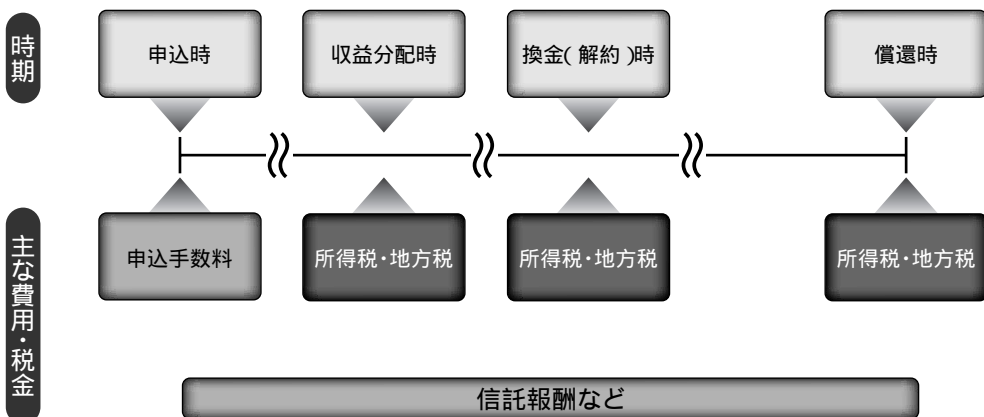
その他

受付の中止 および取消	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
----------------	--

販売会社によっては、買取請求による換金が可能となる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

費用・税金

<ご負担いただく主な費用・税金の概要(イメージ図)>



*申込手数料・信託報酬などには、消費税等相当額がかかります。

申込時、収益分配時、換金(解約)時などにご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用・税金
申込時	申込手数料 (1口当たり)	基準価額に対し3.15%(税抜3%)以内
収益分配時	所得税・地方税	普通分配金に対し10%*
換金(解約)時 (解約請求)	換金(解約)手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	所得税・地方税	差益(譲渡益)に対し10%*
償還時	所得税・地方税	差益(譲渡益)に対し10%*

*上記の税率は個人の場合であり、法人の場合については、後述の「課税上の取扱い」をご覧ください。なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%となる予定です。詳しくは、後述の「課税上の取扱い」をご覧ください。

申込手数料は販売会社が定めます。上記は販売会社が定めた手数料率のうち上限の率を記載しております。

<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、後述の「課税上の取扱い」をご覧ください。

手続きと費用について

信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用・税金

時期	項目	費用・税金																	
毎日	信託報酬	純資産総額に対し年率1.89%(税抜1.8%)																	
		・ 信託報酬の配分は、以下の通りとします。																	
		<table><tr><th rowspan="2">販売会社毎の 純資産総額</th><th colspan="4">信託報酬率(年率)</th></tr><tr><th>合計</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr><tr><td>30億円以下の部分</td><td rowspan="2">1.8900% (1.80%)</td><td>1.2075% (1.15%)</td><td>0.6300% (0.60%)</td><td rowspan="2">0.0525% (0.05%)</td></tr><tr><td>30億円超の部分</td><td>1.1025% (1.05%)</td><td>0.7350% (0.70%)</td></tr></table>	販売会社毎の 純資産総額	信託報酬率(年率)				合計	委託会社	販売会社	受託会社	30億円以下の部分	1.8900% (1.80%)	1.2075% (1.15%)	0.6300% (0.60%)	0.0525% (0.05%)	30億円超の部分	1.1025% (1.05%)	0.7350% (0.70%)
		販売会社毎の 純資産総額		信託報酬率(年率)															
合計	委託会社		販売会社	受託会社															
30億円以下の部分	1.8900% (1.80%)	1.2075% (1.15%)	0.6300% (0.60%)	0.0525% (0.05%)															
30億円超の部分		1.1025% (1.05%)	0.7350% (0.70%)																
括弧内は税抜です。 投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。																			
		・ 信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。																	
	監査費用	純資産総額に対し年率0.0084%(税抜0.008%)以内																	
随時	売買委託 手数料など	組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息など																	
		・詳しくは、後述の「その他の費用などについて」をご覧ください。																	

売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

■ その他の費用などについて

< 売買委託手数料など >

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- 1) 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- 2) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

[投資対象とするマザーファンドに係る費用]

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

課税上の取扱い

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%(所得税7%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%(所得税15%および地方税5%)となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

・解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%(所得税7%および地方税3%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、10%(所得税7%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%(所得税15%および地方税5%)となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限ります。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限ります。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、7%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

・なお、平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%(所得税のみ)となる予定です。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

手続きと費用について

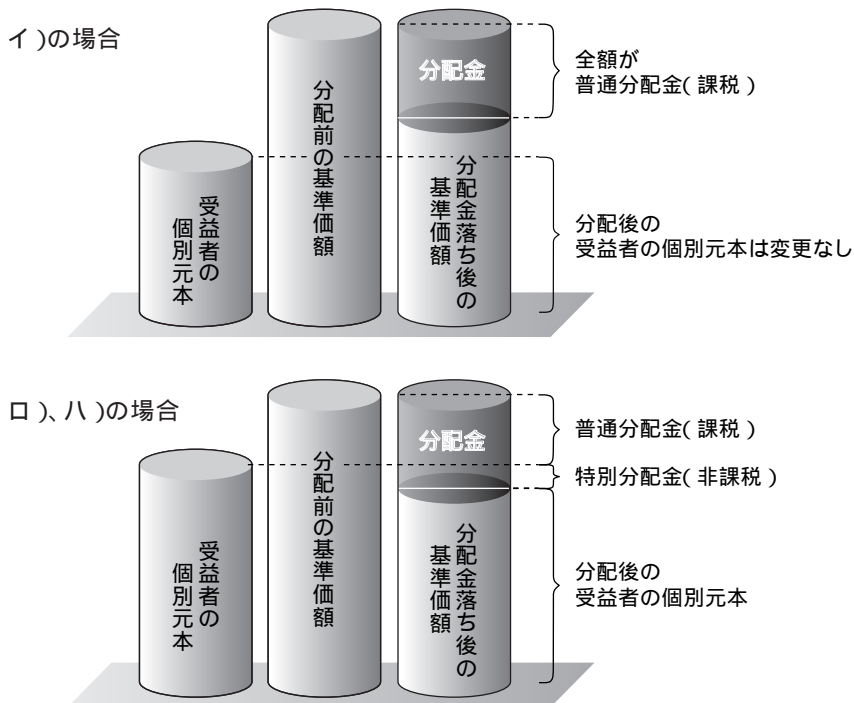
個別元本

- 1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

< 分配金に関するイメージ図 >



税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

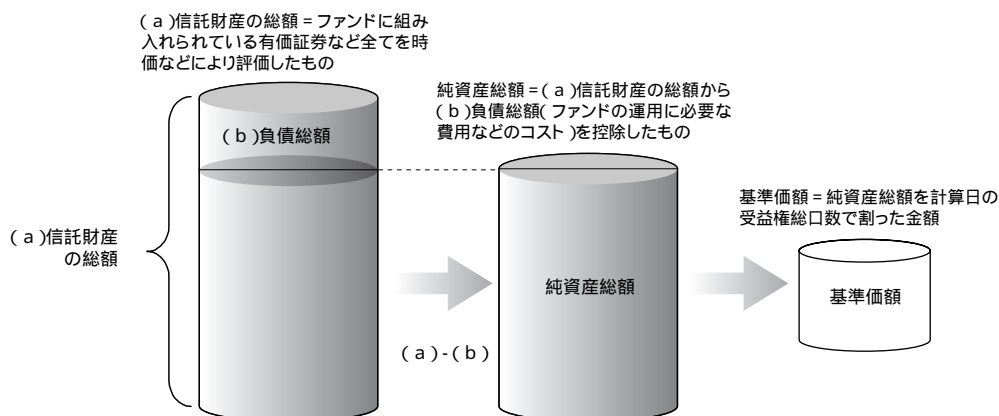
管理および運営

基準価額

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
国内上場株式	原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外国株式	原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。
公社債(国内・外国)	原則として、基準価額計算日*における以下のいずれかの価額で評価します。 a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) b) 金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。)、銀行などの提示する価額(売気配相場を除きます。) c) 価格情報会社の提供する価額 残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。 *外国公社債については、基準価額計算日に知りうる直近の日とします。

- ・外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)(の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

運営方法について

償還

信託期間

無期限とします(平成15年2月28日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
ロ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、第3計算期間の終了日の翌営業日以降、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合などには、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

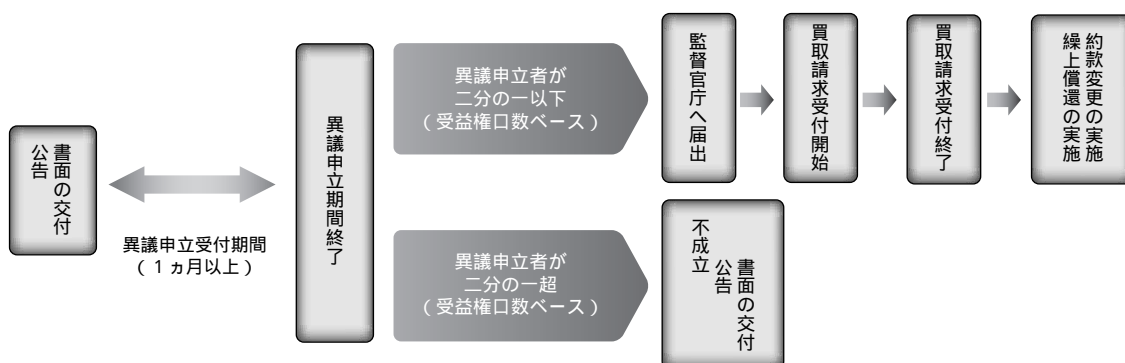
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

< 繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

その他

内国投資信託受益証券の形態等

- ・追加型証券投資信託受益権です。
- ・格付は取得しておりません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「振替機関に関する事項」に記載の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

運営方法について

発行(売出)価額の総額

5兆円を上限とします。

払込期日および払込取扱場所

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

振替機関に関する事項

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

計算期間

毎年1月11日から翌年1月10日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

委託会社の概況(平成21年8月末現在)

- 1)名称
日興アセットマネジメント株式会社
- 2)代表者の役職氏名
取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
- 3)本店の所在の場所
東京都港区赤坂九丁目7番1号
- 4)資本金
16,403百万円
- 5)沿革
昭和34年:日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年:日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 6)大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
日興シティNAMホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	107,570,100株	58.14%
NAMホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	69,170,000株	37.38%

受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- ・収益分配金・償還金受領権
- ・解約請求権
- ・帳簿閲覧権

内国投資信託受益証券事務の概要

名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

受益者に対する特典

該当事項はありません。

譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

ファンドの詳細情報の項目

有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」(投資信託説明書(請求目論見書))の記載項目は以下の通りです。

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

- 1 申込(販売)手続等
- 2 換金(解約)手続等

第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
 - (1)資産の評価
 - (2)保管
 - (3)信託期間
 - (4)計算期間
 - (5)その他
- 2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

- 1 財務諸表
 - (1)貸借対照表
 - (2)損益及び剰余金計算書
 - (3)注記表
 - (4)附属明細表
- 2 ファンドの現況
純資産額計算書

第5 設定及び解約の実績

上記の情報については、EDINET(エディネット)でもご覧いただくことができます。

Electronic Disclosure for Investors' NETworkの略で、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の愛称です。投資家はEDINETを利用することにより、インターネットを通じてファンドの有価証券届出書や有価証券報告書などを閲覧することができます。

ファンドの運用状況

以下の運用状況は平成 21 年 7 月 31 日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	270,849,234	99.31
日本	270,849,234	99.31
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	1,872,971	0.69
純資産総額	272,722,205	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<親投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率(%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 —	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	57,734,928,155	0.8579 1.0339	49,533,277,192 59,692,142,219	21.89
日本円 日本	親投資信託受益証券 —	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	66,049,601,477	0.6003 0.7629	39,647,537,430 50,389,240,966	18.48
日本円 日本	親投資信託受益証券 —	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	44,267,826,402	1.0956 1.1025	48,501,635,037 48,805,278,608	17.90
日本円 日本	親投資信託受益証券 —	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	31,169,971,909	1.0118 1.2703	31,537,655,948 39,595,215,316	14.52
日本円 日本	親投資信託受益証券 —	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	21,040,150,296	1.4126 1.6352	29,720,783,391 34,404,853,764	12.62
日本円 日本	親投資信託受益証券 —	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	14,457,518,663	1.2962 1.6256	18,739,178,582 23,502,142,338	8.62
日本円 日本	親投資信託受益証券 —	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	5,448,721,062	1.8957 2.6539	10,328,979,547 14,460,360,826	5.30

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.31
合計	99.31

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

運用の状況について

(3) 運用実績

① 純資産の推移

期別	1口当たりの純資産額 (円)		純資産総額 (百万円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設 定 時 (2003年2月28日)	1.0000	1.0000	29	29
第1計算期間末 (2004年1月13日)	1.0776	1.2476	1,194	1,383
第2計算期間末 (2005年1月11日)	1.0781	1.1581	92,365	99,196
第3計算期間末 (2006年1月10日)	1.0805	1.3505	278,488	347,980
第4計算期間末 (2007年1月10日)	1.0671	1.1671	583,704	637,978
第5計算期間末 (2008年1月10日)	0.9781	0.9811	504,338	505,885
第6計算期間末 (2009年1月13日)	0.6199	0.6229	255,052	256,286
第7中間計算期間末 (2009年7月13日)	0.6742	0.6742	252,540	252,540

	1口当たりの純資産額 (円)	純資産総額 (百万円)
2008年7月末日	0.9099	407,987
2008年8月末日	0.8954	393,788
2008年9月末日	0.7889	337,837
2008年10月末日	0.6524	274,275
2008年11月末日	0.6304	263,138
2008年12月末日	0.6379	262,961
2009年1月末日	0.6038	245,850
2009年2月末日	0.6005	240,705
2009年3月末日	0.6209	245,541
2009年4月末日	0.6586	255,853
2009年5月末日	0.6925	265,504
2009年6月末日	0.7112	267,918
2009年7月末日	0.7368	272,722

② 分配の推移

	1口当たり税込み分配金 (円)
第1計算期間 (2003年2月28日～2004年1月13日)	0.1700
第2計算期間 (2004年1月14日～2005年1月11日)	0.0800
第3計算期間 (2005年1月12日～2006年1月10日)	0.2700
第4計算期間 (2006年1月11日～2007年1月10日)	0.1000
第5計算期間 (2007年1月11日～2008年1月10日)	0.0030
第6計算期間 (2008年1月11日～2009年1月13日)	0.0030
第7中間計算期間 (2009年1月14日～2009年7月13日)	—

③ 収益率の推移

	収益率 (%)
第1計算期間 (2003年2月28日～2004年1月13日)	24.76
第2計算期間 (2004年1月14日～2005年1月11日)	7.47
第3計算期間 (2005年1月12日～2006年1月10日)	25.27
第4計算期間 (2006年1月11日～2007年1月10日)	8.01
第5計算期間 (2007年1月11日～2008年1月10日)	△8.06
第6計算期間 (2008年1月11日～2009年1月13日)	△36.32
第7中間計算期間 (2009年1月14日～2009年7月13日)	8.76

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額 (分配付の額) から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額 (分配落の額。以下、「前期末基準価額」といいます。) を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考) 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成 21 年 7 月 31 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
株式	85,318,557	99.13
日本	85,318,557	99.13
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	746,908	0.87
純資産総額	86,065,466	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<株式>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	株式 輸送用機器	トヨタ自動車	1,214,800	3,207 3,990	3,895,724,700 4,847,052,000	5.63
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東京電力	1,314,800	2,616 2,425	3,439,809,600 3,188,390,000	3.70
日本円 日本	株式 鉄鋼	J F Eホールディングス	792,900	2,385 3,810	1,891,060,200 3,020,949,000	3.51
日本円 日本	株式 銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,766,200	532 566	2,537,308,000 2,697,669,200	3.13
日本円 日本	株式 情報・通信業	日本電信電話	648,300	3,877 3,910	2,513,761,400 2,534,853,000	2.95
日本円 日本	株式 輸送用機器	ホンダ	737,700	2,338 3,050	1,724,633,300 2,249,985,000	2.61
日本円 日本	株式 情報・通信業	KDDI	3,879	479,261 502,000	1,859,051,800 1,947,258,000	2.26
日本円 日本	株式 情報・通信業	ソフトバンク	942,500	1,355 2,015	1,277,423,000 1,899,137,500	2.21
日本円 日本	株式 医薬品	中外製薬	1,036,100	1,633 1,735	1,692,313,638 1,797,633,500	2.09
日本円 日本	株式 銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	422,400	3,882 4,050	1,639,925,869 1,710,720,000	1.99
日本円 日本	株式 卸売業	丸紅	3,405,000	341 437	1,162,298,000 1,487,985,000	1.73
日本円 日本	株式 化学	住友化学	2,999,000	360 469	1,078,270,000 1,406,531,000	1.63
日本円 日本	株式 卸売業	伊藤忠商事	1,971,000	522 708	1,029,038,000 1,395,468,000	1.62
日本円 日本	株式 不動産業	住友不動産	704,000	1,234 1,950	868,747,280 1,372,800,000	1.60
日本円 日本	株式 情報・通信業	大塚商会	272,300	3,822 4,940	1,040,700,000 1,345,162,000	1.56
日本円 日本	株式 食料品	J T	4,864	257,417 274,000	1,252,077,856 1,332,736,000	1.55
日本円 日本	株式 石油・石炭製品	新日鉱ホールディングス	2,946,500	427 450	1,258,372,529 1,325,925,000	1.54
日本円 日本	株式 化学	富士フイルムホールディングス	428,900	2,268 3,090	972,556,100 1,325,301,000	1.54
日本円 日本	株式 その他製品	任天堂	50,600	26,039 25,590	1,317,576,323 1,294,854,000	1.50
日本円 日本	株式 電気機器	東芝	3,082,000	384 420	1,182,623,824 1,294,440,000	1.50
日本円 日本	株式 機械	ダイキン工業	368,100	2,784 3,440	1,024,925,760 1,266,264,000	1.47

運用の状況について

日本円 日本	株式 ゴム製品	住友ゴム工業	1,510,500	729 822	1,101,697,686 1,241,631,000	1.44
日本円 日本	株式 ゴム製品	ブリヂストン	753,000	1,446 1,644	1,088,908,200 1,237,932,000	1.44
日本円 日本	株式 電気機器	リコー	988,000	1,220 1,242	1,205,531,429 1,227,096,000	1.43
日本円 日本	株式 海運業	川崎汽船	3,433,000	341 357	1,170,451,000 1,225,581,000	1.42
日本円 日本	株式 証券、商品先物取引業	野村ホールディングス	1,478,200	567 829	837,444,965 1,225,427,800	1.42
日本円 日本	株式 電気機器	ソニー	438,100	2,079 2,675	910,760,300 1,171,917,500	1.36
日本円 日本	株式 機械	クボタ	1,355,000	568 852	768,975,000 1,154,460,000	1.34
日本円 日本	株式 卸売業	スズケン	403,800	2,632 2,855	1,062,664,809 1,152,849,000	1.34
日本円 日本	株式 電気機器	コニカミノルタホールディングス	1,101,500	874 1,035	962,190,759 1,140,052,500	1.32

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
株式	99.13
電気機器	10.53
情報・通信業	10.50
銀行業	9.44
輸送用機器	9.31
化学	6.57
機械	5.08
卸売業	5.04
電気・ガス業	4.83
医薬品	4.10
鉄鋼	3.99
小売業	3.81
ゴム製品	2.88
食料品	2.75
建設業	2.61
不動産業	2.49
陸運業	2.35
海運業	2.16
証券、商品先物取引業	2.06
石油・石炭製品	1.88
その他製品	1.50
保険業	1.40
ガラス・土石製品	1.29
サービス業	1.05
その他金融業	0.78
金属製品	0.48
水産・農林業	0.24
合計	99.13

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成 21 年 7 月 31 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
株式	32,440,464	95.71
日本	32,440,464	95.71
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	1,455,574	4.29
純資産総額	33,896,039	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<株式>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	株式 情報・通信業	ティーガイア	8,645	109,400 142,800	945,763,000 1,234,506,000	3.64
日本円 日本	株式 サービス業	メッセージ	5,245	125,200 167,300	656,674,000 877,488,500	2.59
日本円 日本	株式 サービス業	ベネフィット・ワン	10,198	63,900 85,400	651,652,200 870,909,200	2.57
日本円 日本	株式 卸売業	ドウシシャ	499,000	1,300 1,471	648,700,000 734,029,000	2.17
日本円 日本	株式 卸売業	日本風力開発	1,777	264,300 404,000	469,661,100 717,908,000	2.12
日本円 日本	株式 機械	ユーシン精機	453,700	1,202 1,543	545,347,400 700,059,100	2.07
日本円 日本	株式 食料品	S FOODS	826,500	827 830	683,515,500 685,995,000	2.02
日本円 日本	株式 情報・通信業	東北新社	1,135,700	714 584	810,889,800 663,248,800	1.96
日本円 日本	株式 不動産業	リサ・パートナーズ	7,889	30,980 83,700	244,397,681 660,309,300	1.95
日本円 日本	株式 建設業	三井ホーム	1,210,000	446 536	539,660,000 648,560,000	1.91
日本円 日本	株式 サービス業	カカクコム	1,545	294,000 381,000	454,230,000 588,645,000	1.74
日本円 日本	株式 ガラス・土石製品	MARUWA	317,200	999 1,763	316,882,800 559,223,600	1.65
日本円 日本	株式 サービス業	ネクスト	4,745	64,000 115,500	303,680,000 548,047,500	1.62
日本円 日本	株式 小売業	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	1,409	233,011 382,000	328,312,660 538,238,000	1.59
日本円 日本	株式 電気機器	ダイヘン	1,700,000	273 316	464,100,000 537,200,000	1.58
日本円 日本	株式 機械	理想科学工業	525,400	900 1,000	472,860,000 525,400,000	1.55
日本円 日本	株式 卸売業	トシン・グループ	346,700	1,474 1,500	511,035,800 520,050,000	1.53
日本円 日本	株式 その他製品	フジシールインターナショナル	314,200	1,602 1,645	503,348,400 516,859,000	1.52
日本円 日本	株式 情報・通信業	WOWOW	2,364	138,428 216,000	327,242,862 510,624,000	1.51
日本円 日本	株式 サービス業	ぐるなび	1,762	202,132 279,100	356,157,064 491,774,200	1.45
日本円 日本	株式 卸売業	阪和興業	1,255,000	274 385	343,870,000 483,175,000	1.43

運用の状況について

日本円 日本	株式 卸売業	トラスコ中山	320,600	1,240 1,505	397,544,000 482,503,000	1.42
日本円 日本	株式 繊維製品	ホギメディカル	98,000	5,157 4,870	505,374,926 477,260,000	1.41
日本円 日本	株式 電気機器	TOA	693,000	479 678	331,947,000 469,854,000	1.39
日本円 日本	株式 情報・通信業	ワークスアプリケーションズ	6,774	42,000 68,200	284,508,000 461,986,800	1.36
日本円 日本	株式 小売業	アスクル	259,300	1,610 1,744	417,591,984 452,219,200	1.33
日本円 日本	株式 電気機器	メイコー	202,000	952 2,130	192,246,331 430,260,000	1.27
日本円 日本	株式 電気機器	ニチコン	298,200	750 1,435	223,650,000 427,917,000	1.26
日本円 日本	株式 小売業	オオゼキ	151,000	2,381 2,825	359,527,331 426,575,000	1.26
日本円 日本	株式 ガラス・土石製品	フジインコーポレーテッド	262,600	1,170 1,613	307,242,000 423,573,800	1.25

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
株式	95.71
サービス業	16.43
卸売業	12.08
情報・通信業	11.60
電気機器	11.20
小売業	9.27
化学	4.48
その他製品	4.08
ガラス・土石製品	3.98
機械	3.76
建設業	3.54
金属製品	2.74
繊維製品	2.26
食料品	2.02
不動産業	1.95
銀行業	1.88
輸送用機器	1.53
陸運業	1.22
鉄鋼	0.83
鉱業	0.80
精密機器	0.06
合計	95.71

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成 21 年 7 月 31 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
国債証券	39,900,818	57.25
日本	39,900,818	57.25
地方債証券	6,495,906	9.32
日本	6,495,906	9.32
特殊債券	5,899,631	8.47
日本	5,899,631	8.47
社債券	16,677,520	23.93
日本	14,431,255	20.71
アメリカ	2,246,265	3.22
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	716,101	1.03
純資産総額	69,689,978	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	利率(%) 償還期限	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	国債証券 —	利付国庫債券 (10年) 第 281回	2.00000 2016-06-20	10,000,000,000	106.39 106.88	10,639,420,000 10,687,800,000	15.34
日本円 日本	国債証券 —	利付国庫債券 (10年) 第 269回	1.30000 2015-03-20	8,900,000,000	102.78 102.72	9,147,056,000 9,141,813,000	13.12
日本円 日本	国債証券 —	利付国庫債券 (20年) 第 92回	2.10000 2026-12-20	7,700,000,000	103.36 100.90	7,958,853,000 7,769,223,000	11.15
日本円 日本	国債証券 —	利付国庫債券 (10年) 第 295回	1.50000 2018-06-20	4,400,000,000	101.23 101.92	4,454,215,000 4,484,260,000	6.43
日本円 日本	国債証券 —	利付国庫債券 (10年) 第 288回	1.70000 2017-09-20	4,300,000,000	104.73 104.20	4,503,582,000 4,480,729,000	6.43
日本円 日本	国債証券 —	利付国庫債券 (10年) 第 300回	1.50000 2019-03-20	2,500,000,000	100.48 101.11	2,511,950,000 2,527,625,000	3.63
日本円 日本	地方債証券 —	東京都公債 620回	1.35000 2015-03-20	1,500,000,000	101.47 102.39	1,522,095,000 1,535,790,000	2.20
日本円 日本	社債券 —	プロミス (特定社債間限定同順 位特約付) 34回	0.79000 2010-04-20	1,000,000,000	96.42 96.42	964,174,338 964,174,338	1.38
日本円 日本	社債券 —	北海道電力 293回	1.86000 2017-09-25	900,000,000	103.38 104.05	930,438,000 936,477,000	1.34
日本円 日本	社債券 —	ソフトバンク (社債間限定同順 位特約付) 25回	3.39000 2011-06-17	900,000,000	94.63 99.12	851,670,000 892,062,000	1.28
日本円 日本	特殊債券 —	公営企業債券 (財投機関債) 第22回	1.99000 2016-09-23	800,000,000	105.06 105.83	840,464,000 846,600,000	1.21
日本円 日本	特殊債券 —	関西国際空港社債 (財投機関 債) 第3回	2.13000 2014-08-05	800,000,000	104.54 105.56	836,312,000 844,504,000	1.21
日本円 日本	国債証券 —	利付国庫債券 (5年) 第78 回	0.90000 2013-12-20	800,000,000	101.10 101.17	808,804,000 809,368,000	1.16
日本円 日本	地方債証券 —	兵庫県公債 平成17年度 12回	1.10000 2011-03-23	800,000,000	100.34 101.03	802,712,000 808,216,000	1.16
日本円 アメリカ	社債券 —	エイチエスビーシー・ファイ ナンス・コーポレーション 第9回円貨社債 (2005)	0.91000 2010-09-22	800,000,000	84.49 92.84	675,880,000 742,736,000	1.07
日本円 日本	社債券 —	関西電力 451回	1.85000 2016-09-20	700,000,000	104.06 104.79	728,385,000 733,537,000	1.05

運用の状況について

日本円 日本	社債券 —	中部電力 4 8 4 回	1. 41000 2014-09-25	700, 000, 000	101. 69 102. 58	711, 816, 000 718, 039, 000	1. 03
日本円 日本	社債券 —	第一生命第3回基金流動化特定 目的会社 特定社債1回	1. 96000 2010-03-31	700, 000, 000	98. 99 100. 44	692, 930, 000 703, 080, 000	1. 01
日本円 日本	社債券 —	東京都民銀行期限前償還条項付 (劣後特約付) 2回	2. 15000 2017-02-23	700, 000, 000	94. 84 95. 03	663, 880, 000 665, 175, 000	0. 95
日本円 日本	地方債証券 —	東京都公募公債 6 4 6 回	1. 99000 2017-06-20	600, 000, 000	105. 16 105. 78	630, 960, 000 634, 656, 000	0. 91
日本円 日本	特殊債券 —	道路債券(財投機関債) 第 2 1 回	2. 75000 2033-06-20	600, 000, 000	105. 75 103. 53	634, 518, 000 621, 168, 000	0. 89
日本円 日本	地方債証券 —	兵庫県公募公債 平成16年度 4回	1. 60000 2014-05-27	590, 000, 000	101. 46 103. 23	598, 637, 600 609, 027, 500	0. 87
日本円 日本	特殊債券 —	特別関西国際空港債券 特別第 2 1 回	1. 60000 2011-03-16	600, 000, 000	101. 18 101. 20	607, 050, 000 607, 200, 000	0. 87
日本円 日本	特殊債券 —	日本高速道路保有・債務返済機 構債券(財投機関債) 第4回	2. 59000 2035-12-20	600, 000, 000	102. 33 99. 65	613, 956, 000 597, 906, 000	0. 86
日本円 日本	社債券 —	グローバル・ワン不動産投資法 人投資法人債(特定投資法人債 間限定同順位特約付) 1回	1. 08000 2010-10-21	600, 000, 000	95. 80 96. 87	574, 788, 000 581, 244, 000	0. 83
日本円 日本	特殊債券 —	福岡北九州高速道路債券 第 1 0 9 回	2. 09000 2016-09-20	500, 000, 000	105. 20 105. 26	525, 985, 000 526, 275, 000	0. 76
日本円 日本	社債券 —	プロミス(特定社債間限定同順 位特約付) 3 5 回	1. 38000 2011-11-28	600, 000, 000	84. 95 86. 72	509, 688, 000 520, 344, 000	0. 75
日本円 日本	特殊債券 —	福岡北九州高速道路債券 第 1 0 7 回	1. 72000 2015-12-18	500, 000, 000	102. 71 103. 11	513, 555, 000 515, 550, 000	0. 74
日本円 日本	地方債証券 —	大阪府公募公債 2 6 1 回	1. 50000 2013-12-25	500, 000, 000	101. 04 102. 81	505, 175, 000 514, 035, 000	0. 74
日本円 日本	地方債証券 —	兵庫県公募公債 平成14年度 3回	1. 30000 2012-09-18	500, 000, 000	100. 52 102. 00	502, 620, 000 509, 990, 000	0. 73

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
国債証券	57. 25
地方債証券	9. 32
特殊債券	8. 47
社債券	23. 93
合計	98. 97

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成 21 年 7 月 31 日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
株式	71,309,159	98.93
アメリカ	67,526,601	93.68
アイルランド	1,571,105	2.18
スイス	1,473,591	2.04
カナダ	737,860	1.02
為替予約取引(買建)	(4,888)	(0.01)
為替予約取引(売建)	(245,917)	(0.34)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	771,205	1.07
純資産総額	72,080,365	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<株式>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率(%)
アメリカドル アメリカ	株式 その他製造	ILLINOIS TOOL WORKS	567,414	3,218 3,855	1,826,156,924 2,187,425,569	3.03
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	JPMORGAN CHASE & CO	569,496	2,563 3,673	1,459,880,478 2,091,605,557	2.90
アメリカドル アメリカ	株式 通信	QUALCOMM INC	464,746	3,671 4,441	1,705,985,355 2,064,059,865	2.86
アメリカドル アメリカ	株式 メディア	NEWS CORP-CL A	1,950,801	637 995	1,242,240,620 1,940,651,763	2.69
アメリカドル アメリカ	株式 通信	AMDOCS LIMITED	845,555	1,725 2,258	1,458,830,547 1,909,149,463	2.65
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	265,107	5,602 6,739	1,485,177,027 1,786,616,332	2.48
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	EXXON MOBIL CORPORATION	264,253	6,217 6,752	1,642,919,145 1,784,140,702	2.48
アメリカドル アメリカ	株式 電力	NRG ENERGY INC	674,845	1,655 2,620	1,117,172,020 1,767,889,287	2.45
アメリカドル アメリカ	株式 電力	AES CORPORATION	1,427,793	625 1,226	892,839,655 1,750,238,347	2.43
アメリカドル アメリカ	株式 生活用品	KIMBERLY-CLARK CORP	310,283	4,473 5,573	1,387,794,201 1,729,078,050	2.40
アメリカドル アメリカ	株式 通信	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	617,360	2,133 2,777	1,316,983,642 1,714,545,959	2.38
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	GOLDMAN SACHS GROUP INC	105,623	10,749 15,506	1,135,387,512 1,637,815,313	2.27
アメリカドル アイルランド	株式 ヘルスケア製品	COVIDIEN PLC	436,513	3,064 3,599	1,337,648,772 1,571,105,883	2.18
アメリカドル アメリカ	株式 農業	ALTRIA GROUP INC	929,848	1,619 1,688	1,505,796,389 1,569,499,366	2.18
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	BANK OF AMERICA CORP	1,175,960	1,137 1,334	1,337,425,851 1,568,396,550	2.18
アメリカドル アメリカ	株式 医薬品	ABBOTT LABORATORIES	355,245	4,338 4,363	1,541,035,930 1,549,926,475	2.15
アメリカドル アメリカ	株式 食品	GENERAL MILLS INC	272,894	4,979 5,657	1,358,843,122 1,543,651,518	2.14

運用の状況について

アメリカドル アメリカ	株式 バイオテクノロジー	GILEAD SCIENCES INC	324, 579	4, 289 4, 733	1, 392, 023, 929 1, 536, 363, 083	2. 13
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	HESS CORP	293, 087	6, 045 5, 165	1, 771, 622, 075 1, 513, 772, 960	2. 10
アメリカドル アメリカ	株式 化粧品/パーソナルケア	COLGATE-PALMOLIVE CO	214, 940	5, 582 6, 858	1, 199, 823, 216 1, 473, 974, 715	2. 04
アメリカドル スイス	株式 保険	ACE LTD	325, 773	4, 025 4, 523	1, 311, 239, 143 1, 473, 591, 359	2. 04
アメリカドル アメリカ	株式 ヘルスケア製品	BAXTER INTERNATIONAL INC	254, 931	4, 998 5, 364	1, 274, 096, 592 1, 367, 566, 974	1. 90
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	DEVON ENERGY CORPORATION	247, 938	4, 707 5, 468	1, 166, 962, 594 1, 355, 617, 602	1. 88
アメリカドル アメリカ	株式 保険	CHUBB CORP	309, 596	3, 826 4, 334	1, 184, 515, 370 1, 341, 893, 707	1. 86
アメリカドル アメリカ	株式 バイオテクノロジー	GENZYME CORP - GENL DIVISION	239, 121	5, 357 5, 370	1, 280, 895, 869 1, 284, 124, 605	1. 78
アメリカドル アメリカ	株式 半導体	KLA-TENCOR CORPORATION	425, 040	1, 998 2, 984	849, 308, 450 1, 268, 486, 061	1. 76
アメリカドル アメリカ	株式 運輸関連	UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	246, 610	4, 518 5, 119	1, 114, 088, 415 1, 262, 421, 596	1. 75
アメリカドル アメリカ	株式 住宅建設	NVR INC	20, 314	40, 604 57, 735	824, 838, 687 1, 172, 838, 592	1. 63
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	MORGAN STANLEY	398, 896	2, 392 2, 708	953, 969, 158 1, 080, 022, 568	1. 50
アメリカドル アメリカ	株式 小売り	MCDONALD'S CORPORATION	201, 011	5, 454 5, 307	1, 096, 288, 549 1, 066, 801, 016	1. 48

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
株式	98.93
石油・ガス	10.76
銀行	10.08
通信	9.81
バイオテクノロジー	5.14
電力	4.88
ヘルスケア製品	4.50
保険	3.91
インターネット	3.82
その他製造	3.63
航空宇宙・防衛	3.33
小売り	3.30
半導体	3.24
医薬品	3.01
メディア	2.69
包装・容器	2.43
運輸関連	2.41
生活用品	2.40
農業	2.18
食品	2.14
化粧品パーソナルケア	2.04
住宅建設	1.63
ソフトウェア	1.49
石油・ガス サービス	1.42
その他金融	1.41
電子機器	1.37
繊維製品	1.20
コンピューター	1.18
広告	1.09
流通・卸売業	0.88
パイプライン	0.56
宿泊施設	0.52
化学	0.49
合計	98.93

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

< 為替予約取引 >

名称	種類	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
アメリカドル	買建	4,849,163	4,888,957	0.01
合計		4,849,163	4,888,957	0.01
アメリカドル	売建	240,732,143	241,321,761	0.33
カナダドル	売建	4,550,102	4,595,974	0.01
合計		245,282,245	245,917,735	0.34

運用の状況について

(参考) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成 21 年 7 月 31 日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
株式	56,733,452	98.49
イギリス	14,621,410	25.38
スイス	10,013,048	17.38
ドイツ	9,156,219	15.90
フランス	7,770,286	13.49
オランダ	4,921,139	8.54
イタリア	2,740,314	4.76
ジャージー	1,046,189	1.82
フィンランド	1,015,609	1.76
アメリカ	994,641	1.73
スペイン	950,404	1.65
アイルランド	654,088	1.14
ノルウェー	637,207	1.11
チェコ	635,182	1.10
バミューダ諸島	526,758	0.91
キプロス	412,460	0.72
ギリシャ	222,115	0.39
ベルギー	219,357	0.38
ポルトガル	197,016	0.34
為替予約取引(買建)	(487,520)	(0.85)
為替予約取引(売建)	(678,212)	(1.18)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	869,506	1.51
純資産総額	57,602,958	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<株式>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率(%)
スイスフラン スイス	株式 食品	NESTLE SA	719,225	3,325 3,897	2,391,555,689 2,802,838,525	4.87
イギリスポンド イギリス	株式 通信	VODAFONE GROUP PLC	14,281,184	189 193	2,694,142,537 2,750,817,883	4.78
イギリスポンド イギリス	株式 銀行	HSBC HOLDINGS PLC	2,709,300	636 940	1,721,972,592 2,546,287,921	4.42
スイスフラン スイス	株式 医薬品	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	128,085	12,966 14,741	1,660,720,652 1,888,130,445	3.28
ユーロ フランス	株式 石油・ガス	TOTAL SA	333,328	5,135 5,380	1,711,667,956 1,793,389,505	3.11
イギリスポンド イギリス	株式 石油・ガス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	581,970	2,472 2,523	1,438,891,112 1,468,333,589	2.55
ユーロ オランダ	株式 化学	AKZO NOBEL NV	281,900	4,111 5,166	1,158,843,696 1,456,200,484	2.53
ユーロ フランス	株式 ガス	GDF SUEZ	392,125	3,597 3,700	1,410,579,788 1,450,803,681	2.52
ユーロ ドイツ	株式 化学	LINDE AG	161,730	7,239 8,787	1,170,812,735 1,421,090,361	2.47
ユーロ オランダ	株式 通信	KONINKLIJKE KPN NV	993,080	1,272 1,420	1,263,592,069 1,410,242,818	2.45
ユーロ ドイツ	株式 電力	E.ON AG	381,575	2,841 3,634	1,083,882,397 1,386,615,085	2.41
ユーロ イタリア	株式 石油・ガス	ENI SPA	568,520	2,002 2,381	1,138,153,789 1,353,849,650	2.35
ユーロ フランス	株式 銀行	BNP PARIBAS SA	188,099	4,572 6,767	859,920,843 1,272,934,025	2.21
ユーロ ドイツ	株式 医薬品	MERCK KGAA	139,520	8,865 8,616	1,236,836,900 1,202,096,172	2.09
ユーロ ドイツ	株式 その他製造	SIEMENS AG-REG	149,083	6,378 7,702	950,814,353 1,148,299,135	1.99
イギリスポンド イギリス	株式 生活用品	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	249,950	4,078 4,579	1,019,402,011 1,144,600,434	1.99
ユーロ フランス	株式 食品	DANONE	225,814	4,610 5,041	1,040,992,367 1,138,376,653	1.98
スイスフラン スイス	株式 建築資材	GEBERIT AG-REG	84,994	8,977 13,134	762,950,911 1,116,275,074	1.94
スイスフラン スイス	株式 銀行	UBS AG-REGISTERED	813,827	1,149 1,320	935,454,428 1,073,850,423	1.86
イギリスポンド ジャージー	株式 メディア	WPP PLC	1,465,371	637 714	933,026,216 1,046,189,133	1.82
ユーロ フィンランド	株式 通信	NOKIA OYJ	805,630	1,489 1,261	1,199,796,966 1,015,609,242	1.76
ユーロ ドイツ	株式 化学	BAYER AG	162,400	5,170 5,852	839,679,677 950,444,376	1.65
ユーロ スペイン	株式 小売り	INDITEX	186,980	3,744 5,083	700,011,849 950,404,606	1.65
ユーロ ドイツ	株式 化学	SYMRISE AG	619,427	1,282 1,527	794,099,396 945,882,992	1.64
イギリスポンド イギリス	株式 メディア	REED ELSEVIER PLC	1,322,520	798 662	1,054,869,431 875,902,351	1.52
ユーロ ドイツ	株式 ソフトウェア	SAP AG	194,740	3,732 4,429	726,726,551 862,514,521	1.50
ユーロ フランス	株式 電気部品・電気機械	SCHNEIDER ELECTRIC SA	101,330	6,846 8,102	693,692,855 820,975,538	1.43
ユーロ フランス	株式 多角産業	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	94,690	6,673 8,611	631,839,687 815,333,926	1.42
スイスフラン スイス	株式 銀行	JULIUS BAER HOLDING AG	176,144	2,709 4,271	477,184,022 752,358,054	1.31
イギリスポンド イギリス	株式 鉱業	RIO TINTO PLC	193,151	3,086 3,882	596,123,377 749,875,497	1.30

運用の状況について

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
株式	98.49
銀行	13.59
石油・ガス	10.97
通信	9.98
化学	9.06
食品	6.84
医薬品	6.08
保険	5.93
メディア	3.34
建築資材	3.07
電力	2.95
小売り	2.84
その他製造	2.79
ガス	2.52
ヘルスケア製品	2.48
生活用品	1.99
ソフトウェア	1.50
電気部品・電気機械	1.43
多角産業	1.42
飲料	1.30
鉱業	1.30
その他金融	1.19
運輸関連	1.18
半導体	0.93
商業サービス	0.80
宿泊施設	0.70
化粧品パーソナルケア	0.60
石油・ガス サービス	0.57
電子機器	0.51
繊維製品	0.46
エンジニアリング建設	0.15
バイオテクノロジー	0.05
合計	98.49

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

<為替予約取引>

名称	種類	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
ユーロ	買建	477,978,282	482,742,589	0.84
イギリスポンド	買建	4,754,027	4,777,815	0.01
合計		482,732,309	487,520,404	0.85
スウェーデンクローナ	売建	400,557,860	407,897,965	0.71
ユーロ	売建	191,593,111	192,648,286	0.33
スイスフラン	売建	62,311,656	62,510,894	0.11
イギリスポンド	売建	4,759,606	4,759,304	0.01
チェココルナ	売建	3,669,107	3,683,164	0.01
ノルウェークローネ	売建	3,396,576	3,418,834	0.01
アメリカドル	売建	3,283,477	3,294,174	0.01
合計		669,571,393	678,212,621	1.18

(参考) アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成 21 年 7 月 31 日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
株式	20,647,069	96.79
オーストラリア	12,525,963	58.72
香港	4,702,219	22.04
シンガポール	2,477,079	11.61
バミューダ諸島	461,692	2.16
中国	285,437	1.34
アメリカ	194,677	0.91
投資証券	485,544	2.28
香港	198,805	0.93
オーストラリア	194,457	0.91
シンガポール	92,281	0.43
為替予約取引(売建)	(61,388)	(0.29)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	200,234	0.94
純資産総額	21,332,848	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<株式>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
オーストラリアドル オーストラリア	株式 鉱業	BHP BILLITON LTD	847,523	2,639 2,934	2,237,018,300 2,486,408,312	11.66
オーストラリアドル オーストラリア	株式 食品	WOOLWORTHS LIMITED	470,630	2,007 2,160	944,332,748 1,016,480,558	4.76
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	273,730	2,792 3,287	764,302,521 899,676,986	4.22
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LTD	582,708	1,233 1,401	718,321,338 816,331,836	3.83
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	WESTPAC BANKING CORPORATION	458,450	1,512 1,688	693,082,372 773,675,131	3.63
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	396,521	1,627 1,877	645,040,363 744,316,270	3.49
シンガポールドル シンガポール	株式 銀行	UNITED OVERSEAS BANK LTD	585,192	775 1,165	453,526,514 682,024,891	3.20
香港ドル 香港	株式 多角産業	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	552,500	782 1,083	432,135,025 598,317,720	2.80
オーストラリアドル オーストラリア	株式 バイオテクノロジー	CSL LIMITED	244,296	2,400 2,406	586,305,083 587,828,920	2.76
オーストラリアドル オーストラリア	株式 保険	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	373,828	1,518 1,561	567,514,503 583,634,068	2.74
オーストラリアドル オーストラリア	株式 鉱業	ORICA LTD	298,491	1,319 1,756	393,566,077 524,001,876	2.46
オーストラリアドル オーストラリア	株式 商業サービス	BRAMBLES LTD	1,101,980	448 472	493,485,858 520,399,696	2.44
香港ドル 香港	株式 多角産業	HUTCHISON WHAMPOA LTD	724,000	560 695	405,564,289 503,069,952	2.36
香港ドル 香港	株式 不動産	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	350,000	991 1,402	347,018,229 490,705,600	2.30

運用の状況について

香港ドル 香港	株式 銀行	HANG SENG BANK LTD	308,800	1,177 1,540	363,435,090 475,552,000	2.23
アメリカドル バミューダ諸島	株式 多角産業	JARDINE STRATEGIC HOLDINGS LTD	300,000	1,156 1,539	346,731,568 461,692,920	2.16
アメリカドル 香港	株式 多角産業	JARDINE MATHESON HOLDINGS LIMITED	158,400	2,041 2,740	323,255,926 434,014,258	2.03
オーストラリアドル オーストラリア	株式 鉱業	RIO TINTO LIMITED	92,530	3,962 4,588	366,636,408 424,542,167	1.99
シンガポールドル シンガポール	株式 銀行	DBS GROUP HOLDINGS LTD	444,538	714 913	317,505,657 405,646,082	1.90
オーストラリアドル オーストラリア	株式 通信	TELSTRA CORP LTD	1,350,115	255 286	344,077,726 385,959,265	1.81
シンガポールドル シンガポール	株式 通信	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	1,645,020	180 225	296,054,305 370,372,963	1.74
アメリカドル 香港	株式 不動産	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	947,000	266 369	252,246,459 348,982,947	1.64
オーストラリアドル オーストラリア	株式 保険	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	1,214,724	275 281	333,657,840 341,499,245	1.60
オーストラリアドル オーストラリア	株式 飲料	COCA-COLA AMATIL LIMITED	421,934	673 758	283,904,798 319,873,229	1.50
香港ドル 香港	株式 不動産	KERRY PROPERTIES LTD	657,500	321 484	211,211,161 318,345,720	1.49
オーストラリアドル オーストラリア	株式 石油・ガス	WOODSIDE PETROLEUM LTD	89,680	3,167 3,513	284,051,138 315,079,497	1.48
シンガポールドル シンガポール	株式 宿泊施設	CITY DEVELOPMENTS LTD	462,000	407 671	187,817,452 310,219,510	1.45
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	SUNCORP-METWAY LIMITED	543,236	505 560	274,592,860 304,156,370	1.43
香港ドル 香港	株式 不動産	HANG LUNG GROUP LIMITED	606,000	354 471	214,390,568 285,198,144	1.34
香港ドル 香港	株式 繊維製品	ESPRIT HOLDINGS LTD	355,800	578 702	205,707,213 249,856,992	1.17

<投資証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
香港ドル 香港	投資証券 —	LINK REIT	920,000	206 216	189,555,876 198,805,376	0.93
オーストラリアドル オーストラリア	投資証券 —	WESTFIELD GROUP	220,450	834 882	183,755,980 194,457,821	0.91
シンガポールドル シンガポール	投資証券 —	CAPITAMALL TRUST	882,000	93 105	82,107,282 92,281,543	0.43

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
株式	96.79
銀行	25.75
鉱業	16.10
多角産業	11.16
不動産	7.09
保険	5.13
食品	4.76
通信	3.55
宿泊施設	3.10
バイオテクノロジー	2.76
飲料	2.54
商業サービス	2.44
石油・ガス	2.08
ヘルスケア製品	1.36
繊維製品	1.17
小売り	1.07
流通・卸売業	1.07
エンジニアリング建設	1.04
コンピューター	0.99
化学	0.99
建築資材	0.94
農業	0.66
メディア	0.55
木材・紙	0.48
投資証券	2.28
合計	99.07

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

< 為替予約取引 >

名称	種類	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
シンガポールドル	売建	47,007,005	47,444,112	0.22
オーストラリアドル	売建	13,714,399	13,944,032	0.07
合計		60,721,404	61,388,144	0.29

運用の状況について

(参考) 海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成 21 年 7 月 31 日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・有価証券先物取引等の金額は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
国債証券	12,117,030	25.66
アメリカ	7,744,773	16.40
イギリス	2,223,475	4.71
ドイツ	949,525	2.01
ブラジル	372,187	0.79
フランス	328,428	0.70
オランダ	311,337	0.66
スペイン	124,508	0.26
パナマ	31,505	0.07
南アフリカ	31,290	0.07
地方債証券	993,314	2.10
アメリカ	993,314	2.10
特殊債券	18,472,501	39.12
アメリカ	11,922,591	25.25
フランス	2,026,238	4.29
国際機関	1,763,008	3.73
ドイツ	1,719,588	3.64
ノルウェー	781,962	1.66
カナダ	153,903	0.33
韓国	105,208	0.22
社債券	17,281,211	36.60
アメリカ	11,396,502	24.13
ルクセンブルグ	1,590,418	3.37
スペイン	1,397,615	2.96
アイルランド	909,308	1.93
イギリス	723,031	1.53
フランス	660,233	1.40
カナダ	435,995	0.92
オーストラリア	168,107	0.36
有価証券先物取引等(買建)	(23,037,058)	(48.78)
ドイツ	(19,348,161)	(40.97)
イギリス	(3,200,831)	(6.78)
アメリカ	(488,066)	(1.03)
為替予約取引(買建)	(32,018,206)	(67.80)
為替予約取引(売建)	(30,917,809)	(65.47)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	△1,641,815	△3.48
純資産総額	47,222,242	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	利率(%) 償還期限	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
アメリカドル アメリカ	特殊債券 —	連邦抵当金庫 (FNM) TBA	5.50000 2039-08-13	76,700,000	9,834.94 9,860.26	7,543,395,275 7,562,816,478	16.02
イギリスポンド イギリス	国債証券 —	イギリス国債	2.25000 2014-03-07	14,600,000	15,239.16 15,116.62	2,224,917,594 2,207,026,622	4.67
アメリカドル アメリカ	国債証券 —	アメリカ国債	— 2009-10-08	22,300,000	9,543.63 9,543.63	2,128,230,287 2,128,230,287	4.51
ユーロ フランス	特殊債券 —	フランス貯蓄共済金庫全国金庫 (CDEE)	5.25000 2010-09-17	13,000,000	13,853.93 13,988.11	1,801,011,369 1,818,454,345	3.85
イギリスポンド 国際機関	特殊債券 —	欧州投資銀行 (EIB)	6.25000 2014-04-15	10,000,000	17,781.64 17,630.09	1,778,164,478 1,763,008,892	3.73
イギリスポンド ドイツ	特殊債券 —	ドイツ復興金融公庫 (KfW)	5.50000 2015-12-07	10,000,000	17,386.30 17,195.89	1,738,630,018 1,719,588,950	3.64
アメリカドル アメリカ	国債証券 —	アメリカ国債	1.87500 2015-07-15	13,300,000	10,604.18 10,607.39	1,410,356,317 1,410,783,132	2.99
アメリカドル アメリカ	国債証券 —	アメリカ国債	3.12500 2019-05-15	13,700,000	9,131.36 9,144.98	1,250,996,740 1,252,862,473	2.65
アメリカドル アメリカ	国債証券 —	アメリカ国債	2.00000 2016-01-15	12,000,000	10,490.18 10,427.52	1,258,821,900 1,251,302,148	2.65
ユーロ スペイン	社債券 —	Banco Santander Central Hispano SA	4.50000 2012-11-14	8,000,000	13,790.90 14,028.06	1,103,272,129 1,122,244,422	2.38
アメリカドル アメリカ	社債券 —	Verizon Wireless Capital LLC	3.75000 2011-05-20	10,000,000	9,679.23 9,817.82	967,922,595 981,781,975	2.08
ユーロ ドイツ	国債証券 —	ドイツ国債	6.50000 2027-07-04	5,400,000	17,335.46 17,394.69	936,114,817 939,313,263	1.99
アメリカドル アメリカ	特殊債券 —	政府抵当金庫 (GMM) POOL 004164	6.00000 2038-06-20	9,412,383	9,867.37 9,926.19	928,754,361 934,290,837	1.98
アメリカドル アメリカ	特殊債券 —	連邦住宅貸付銀行 (FHLB)	— 2009-09-04	9,000,000	9,545.28 9,545.28	859,075,339 859,075,339	1.82
アメリカドル ルクセンブルグ	社債券 —	GAO Gazprom	6.21200 2016-11-22	10,000,000	6,553.63 8,530.24	655,363,362 853,024,450	1.81
イギリスポンド アイルランド	社債券 —	General Electric Capital UK Funding Corporation	6.00000 2013-04-11	5,100,000	14,355.51 15,989.26	732,131,221 815,452,331	1.73
アメリカドル ノルウェー	特殊債券 —	ノルウェー輸出金融公社 (EXPT)	5.00000 2012-02-14	7,700,000	9,933.41 10,155.35	764,872,206 781,962,253	1.66
ユーロ ルクセンブルグ	社債券 —	GAO Gazprom	6.60500 2018-02-13	6,100,000	8,668.33 12,088.42	528,768,220 737,393,559	1.56
アメリカドル アメリカ	特殊債券 —	連邦住宅貸付抵当公社 (FHLMC)	— 2009-08-10	7,000,000	9,546.53 9,546.53	668,257,327 668,257,327	1.42
アメリカドル アメリカ	社債券 —	Morgan Stanley	0.96000 2016-10-18	8,000,000	6,412.04 8,274.17	512,963,365 661,933,989	1.40
アメリカドル アメリカ	国債証券 —	アメリカ国債	2.00000 2014-01-15	5,200,000	11,248.72 11,268.19	584,933,303 585,945,853	1.24
アメリカドル アメリカ	国債証券 —	アメリカ国債	1.62500 2015-01-15	5,000,000	10,668.32 10,641.63	533,415,808 532,081,423	1.13
アメリカドル アメリカ	社債券 —	The Goldman Sachs Group, Inc.	5.25000 2013-10-15	4,900,000	9,992.75 9,943.48	489,644,722 487,230,391	1.03
アメリカドル アメリカ	地方債証券 —	CALIFORNIA ST-Taxable Various Purpose	7.50000 2034-04-01	4,700,000	9,617.17 9,729.54	452,007,011 457,288,316	0.97
アメリカドル アメリカ	社債券 —	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2006-HYB5 2A1	5.77870 2036-08-20	10,001,844	3,391.17 4,562.21	339,179,317 456,305,009	0.97
アメリカドル カナダ	社債券 —	TransCanada PipeLines Ltd	7.12500 2019-01-15	3,600,000	11,221.64 11,299.71	403,979,014 406,789,383	0.86
アメリカドル アメリカ	地方債証券 —	CALIFORNIA ST VAR PURP	5.00000 2037-11-01	4,600,000	8,146.93 8,700.94	374,758,893 400,243,464	0.85
ブラジルレアル ブラジル	国債証券 —	ブラジル国債	12.50000 2016-01-05	6,500,000	5,500.95 5,725.96	357,561,750 372,187,179	0.79
アメリカドル アメリカ	特殊債券 —	連邦住宅貸付抵当公社 (FHLMC)	— 2009-10-05	3,800,000	9,543.45 9,543.45	362,650,962 362,650,962	0.77
アメリカドル アメリカ	社債券 —	Hewlett-Packard Company	1.71000 2011-05-27	3,700,000	9,547.00 9,692.84	353,239,000 358,635,079	0.76

運用の状況について

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
国債証券	25.66
地方債証券	2.10
特殊債券	39.12
社債券	36.60
合計	103.48

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

<有価証券先物取引等>

国・地域	銘柄名	種類	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
ドイツ	DEUTSCHLAND 10YR (BUND) FUTURES 2009-09	買建	633	10,124,826,536	10,289,492,732	21.79
ドイツ	DEUTSCHLAND 5YR (BOBL) FUTURES 2009-09	買建	583	8,976,254,519	9,058,668,342	19.18
イギリス	UK GILT 10YR FUTURES 2009-09	買建	175	3,233,587,986	3,200,831,043	6.78
アメリカ	US T-NOTE 10YR FUTURES 2009-09	買建	44	488,854,135	488,066,508	1.03
合計			—	22,823,523,176	23,037,058,625	48.78

<為替予約取引>

名称	種類	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
ユーロ	買建	16,992,743,917	17,177,802,000	36.38
アメリカドル	買建	9,407,032,167	9,382,860,211	19.87
イギリスポンド	買建	1,462,912,271	1,483,832,370	3.14
カナダドル	買建	1,386,251,354	1,414,863,990	3.00
ポーランドズロチ	買建	515,649,090	573,764,226	1.22
デンマーククローネ	買建	569,170,329	567,945,000	1.20
スイスフラン	買建	468,291,977	467,274,150	0.99
スウェーデンクローナ	買建	428,323,397	443,992,200	0.94
ノルウェークローネ	買建	208,157,374	214,175,430	0.45
シンガポールドル	買建	190,583,062	193,657,466	0.41
オーストラリアドル	買建	94,747,488	98,039,640	0.21
合計		31,723,862,426	32,018,206,683	67.80
アメリカドル	売建	24,261,260,259	24,608,254,122	52.11
イギリスポンド	売建	5,195,411,940	5,245,996,240	11.11
カナダドル	売建	431,270,380	469,240,740	0.99
デンマーククローネ	売建	148,730,420	152,191,230	0.32
ポーランドズロチ	売建	127,540,217	140,224,258	0.30
スイスフラン	売建	123,390,750	125,200,500	0.27
スウェーデンクローナ	売建	109,553,250	119,260,500	0.25
ノルウェークローネ	売建	54,069,210	57,441,510	0.12
合計		30,451,226,426	30,917,809,100	65.47

財務ハイライト情報

- (1) 以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」から抜粋して記載したものです。
- (2) 「財務諸表」および「中間財務諸表」については、あらた監査法人による監査および中間監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書および中間監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」に添付されています。

GW 7つの卵

<貸借対照表>

(単位：円)

科目	期別	第5期 平成20年1月10日現在	第6期 平成21年1月13日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		18,777,156,196	4,945,306,415
親投資信託受益証券		492,827,614,367	253,220,066,110
未収入金		600,000,000	1,460,000,000
流動資産合計		512,204,770,563	259,625,372,525
資産合計		512,204,770,563	259,625,372,525
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		1,546,911,029	1,234,376,656
未払解約金		857,125,528	218,058,703
未払委託者報酬		151,590,687	86,553,667
未払委託者報酬		5,305,676,193	3,029,380,564
その他未払費用		4,749,596	4,454,945
流動負債合計		7,866,053,033	4,572,824,535
負債合計		7,866,053,033	4,572,824,535
純資産の部			
元本等			
元本		515,639,121,751	411,459,918,326
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△11,300,404,221	△156,407,370,336
(分配準備積立金)		81,357,500	1,017,072,393
元本等合計		504,338,717,530	255,052,547,990
純資産合計		504,338,717,530	255,052,547,990
負債純資産合計		512,204,770,563	259,625,372,525

運用の状況について

<損益及び剰余金計算書>

(単位：円)

科目	期別	第5期 自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	第6期 自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		36,904,773	21,042,873
有価証券売買等損益		△32,391,807,950	△150,226,241,478
その他収益		2,710,902	-
営業収益合計		△32,352,192,275	△150,205,198,605
営業費用			
受託者報酬		315,363,002	203,860,748
委託者報酬		11,037,709,400	7,135,130,549
その他費用		9,284,063	10,378,021
営業費用合計		11,362,356,465	7,349,369,318
営業損失 (△)		△43,714,548,740	△157,554,567,923
経常損失 (△)		△43,714,548,740	△157,554,567,923
当期純損失 (△)		△43,714,548,740	△157,554,567,923
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		2,389,245,320	△12,040,632,124
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		36,723,419,789	△11,300,404,221
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,299,080,768	2,470,433,351
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	2,470,433,351
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,299,080,768	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,672,199,689	829,087,011
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,672,199,689	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	829,087,011
分配金		1,546,911,029	1,234,376,656
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△11,300,404,221	△156,407,370,336

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

項 目	期 別	第5期 自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	第6期 自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		-	当ファンドの計算期間は原則として、毎年1月11日から翌年1月10日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成20年1月11日から平成21年1月13日までとなっております。

GW 7つの卵

<中間貸借対照表>

(単位：円)

科目	期別	前中間計算期間末 平成 20 年 7 月 10 日現在	当中間計算期間末 平成 21 年 7 月 13 日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		7,023,132,759	2,115,318,195
親投資信託受益証券		408,063,382,420	250,748,652,035
未収入金		840,000,000	-
流動資産合計		415,926,515,179	252,863,970,230
資産合計		415,926,515,179	252,863,970,230
負債の部			
流動負債			
未払解約金		762,446,884	284,255,067
未払受託者報酬		117,307,081	1,101,248
未払委託者報酬		4,105,749,985	38,543,683
その他未払費用		5,923,076	57,692
流動負債合計		4,991,427,026	323,957,690
負債合計		4,991,427,026	323,957,690
純資産の部			
元本等			
元本		456,962,731,674	374,552,789,208
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金 (△)		△46,027,643,521	△122,012,776,668
(分配準備積立金)		71,460,126	918,004,709
元本等合計		410,935,088,153	252,540,012,540
純資産合計		410,935,088,153	252,540,012,540
負債純資産合計		415,926,515,179	252,863,970,230

運用の状況について

＜中間損益及び剰余金計算書＞

(単位：円)

科目	期別	前中間計算期間 自 平成 20 年 1 月 11 日 至 平成 20 年 7 月 10 日	当中間計算期間 自 平成 21 年 1 月 14 日 至 平成 21 年 7 月 13 日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		13,277,359	1,503,392
有価証券売買等損益		△34,941,725,168	23,684,116,803
営業収益合計		△34,928,447,809	23,685,620,195
営業費用			
受託者報酬		117,307,081	66,109,075
委託者報酬		4,105,749,985	2,313,819,860
その他費用		5,923,076	3,464,758
営業費用合計		4,228,980,142	2,383,393,693
営業利益又は営業損失 (△)		△39,157,427,951	21,302,226,502
経常利益又は経常損失 (△)		△39,157,427,951	21,302,226,502
中間純利益又は中間純損失 (△)		△39,157,427,951	21,302,226,502
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)		△3,315,015,143	975,377,218
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△11,300,404,221	△156,407,370,336
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,394,550,268	15,321,569,710
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,394,550,268	15,321,569,710
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		279,376,760	1,253,825,326
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		279,376,760	1,253,825,326
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金 (△)		△46,027,643,521	△122,012,776,668

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

項 目	期 別	前中間計算期間 自 平成20年1月11日 至 平成20年7月10日	当中間計算期間 自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日
有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

約款

＜追加型証券投資信託 GW 7つの卵＞

運 用 の 基 本 方 針

約款第20条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基 本 方 針

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

運 用 方 法

(1) 投資対象

以下に掲げる各証券投資信託の受益証券を主要投資対象とします。

証券投資信託 日本大型株式グローバル・ラップ マザーファンド
証券投資信託 日本小型株式グローバル・ラップ マザーファンド
証券投資信託 日本債券グローバル・ラップ マザーファンド
証券投資信託 北米株式グローバル・ラップ マザーファンド
証券投資信託 欧州先進国株式グローバル・ラップ マザーファンド
証券投資信託 アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップ マザーファンド
証券投資信託 海外債券グローバル・ラップ マザーファンド

(2) 投資態度

主として、上に掲げる各マザーファンドの受益証券に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。

各マザーファンドの受益証券への投資比率は、下記の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向等によっては内外の有価証券等への直接投資を行なうことがあります。

証券投資信託 日本大型株式グローバル・ラップ マザーファンド	23%
証券投資信託 日本小型株式グローバル・ラップ マザーファンド	9%
証券投資信託 日本債券グローバル・ラップ マザーファンド	18%
証券投資信託 北米株式グローバル・ラップ マザーファンド	17%
証券投資信託 欧州先進国株式グローバル・ラップ マザーファンド	15%
証券投資信託 アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップ マザーファンド	4%
証券投資信託 海外債券グローバル・ラップ マザーファンド	14%

上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

運 用 制 限

- (1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- (2) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- (3) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- (4) 外国為替の売買の予約取引の指図は、約款第30条の範囲で行ないます。

収 益 分 配 方 針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

① 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

② 分配対象額についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③ 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

追加型証券投資信託 GW7つの卵 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、日興シティ信託銀行株式会社を受託者としします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金2,990万円を、受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意の上、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第51条、第52条第1項、第53条第1項および第55条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益権の取得申込の勧誘の種類)

第4条 この信託にかかる受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については2,990万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議の上、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第28条に規定する借入有価証券を除く）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第30条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(追加日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第9条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社振法の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、

受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第10条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）

第11条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が定める単位をもって取得の申込に応ずることができます。ただし、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関と別に定める自動けいぞく投資契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。

- ② 前項の取得申込者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益証券の価額は、1口につき1円に、手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ④ 前項の手数料は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関がそれぞれ独自に定めるものとします。
- ⑤ 第3項の規定にかかわらず、証券投資信託の受益証券または受益権を信託終了時まで保有した受益者（信託期間を延長した証券投資信託（追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日（以下「当初の信託終了日」といいます。）以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわないものをいいます。以下本項において同じ。）にあっては、当初の信託終了日まで当該信託の受益証券または受益権を保有した受益者をいいます。以下本項において同じ。）が、その償還金（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券または受益権の買取請求にかかる売却代金または一部解約金を含みます。以下本項において同じ。）をもって、当該信託終了日（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券または受益権の買取約定日または一部解約請求日を含みます。）の属する月の翌月の初日から起算して3ヵ月以内に、当該償還金の支払いを受けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関でこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の1口当りの受益権の価額は、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額と

のいずれか大きい額)で取得する口数について取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込を行う委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることができます。

- ⑥ 第3項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第41条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

- ⑦ 追加型証券投資信託の受益証券または受益権を保有する者が、当該信託の信託終了日の1年前の日以降に開始する委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が別に定める期間内に、当該信託の受益証券または受益権の買取請求にかかる売却代金または一部解約金をもって、当該売却代金または一部解約金の支払いを受けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関でこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込を行う委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ⑧ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消すことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第12条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（無記名式の受益証券の再交付）

第14条 （削 除）

（記名式の受益証券の再交付）

第15条 （削 除）

（毀損した場合等の再交付）

第16条 （削 除）

（受益証券の再交付の費用）

第17条 （削 除）

（投資の対象とする資産の種類）

第18条 この信託において投資の対象とする資産の種類（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。）は、次に掲げるものとします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第23条、第24条および第25条に定めるものに限りません。）
3. 金銭債権
4. 約束手形
- ② この信託においては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。

1. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第19条 委託者は、信託金を、主として日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、日興シティ信託銀行株式会社を受託者として締結された次の証券投資信託（その受益権を他の証券投資信託の信託財産に取得させることを目的とした証券投資信託であり、以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 証券投資信託 日本大型株式グローバル・ラップ マザーファンド 受益証券
2. 証券投資信託 日本小型株式グローバル・ラップ マザーファンド 受益証券
3. 証券投資信託 日本債券グローバル・ラップ マザーファンド 受益証券
4. 証券投資信託 北米株式グローバル・ラップ マザーファンド 受益証券
5. 証券投資信託 欧州先進国株式グローバル・ラップ マザーファンド 受益証券
6. 証券投資信託 アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップ マザーファンド 受益証券
7. 証券投資信託 海外債券グローバル・ラップ マザーファンド 受益証券
8. 株券または新株引受権証書
9. 国債証券
10. 地方債証券
11. 特別の法律により法人の発行する債券
12. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
13. 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
14. コマーシャル・ペーパー
15. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
16. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第8号から第15号までの証券または証書の性質を有するもの
17. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
18. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下次号において同じ。）で次号に定めるものの以外のもの
19. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
20. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
21. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りします。）
22. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
23. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
24. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
25. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
26. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第8号の証券または証書ならびに第16号および第22号の証券または証書のうち第8号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第9号から第13号までの証券ならびに第19号の証券ならびに第16号および第22号の証券または証書のうち第9号から第13号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第17号および第18号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(運用の基本方針)

第20条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行いません。

(投資する株式等の範囲)

第21条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下本条において同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

(信用取引の指図範囲)

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができますものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(先物取引等の運用指図)

第23条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。)

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)

第25条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めた時は、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第29条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図および範囲)

第30条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

- ④ 第2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(保管業務の委任)

第31条 受託者は、委託者と協議の上、信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

(有価証券の保管)

第32条 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

(混蔵寄託)

第33条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託することができるものとします。

(一括登録)

第34条 (削 除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第35条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第36条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第37条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金ならびにその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第38条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

- ④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第39条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第40条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第41条 この信託の計算期間は、毎年1月11日から翌年1月10日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成15年2月28日から開始するものとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第42条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務等の諸費用)

第43条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用に係る消費税等相当額（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第44条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の180の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

- ④ 委託者は、主要投資対象とする各マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けたものが受ける報酬を第1項に基づいて委託者が受ける報酬から支弁するものとし、その報酬額は、信託財産に属する各マザーファンドの受益証券の時価総額に、各マザーファンドごとに以下に定める率を乗じて得た金額とします。

日本大型株式グローバル・ラップ マザーファンド	年10,000分の55
日本小型株式グローバル・ラップ マザーファンド	
マザーファンドの純資産総額が300億円以下の部分	年10,000分の75
300億円超400億円以下の部分	年10,000分の65
400億円超の部分	年10,000分の55
日本債券グローバル・ラップ マザーファンド	年10,000分の20
北米株式グローバル・ラップ マザーファンド	年10,000分の50
欧州先進国株式グローバル・ラップ マザーファンド	年10,000分の50
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップ マザーファンド	
マザーファンドの純資産総額が150億円以下の部分	年10,000分の60
150億円超200億円以下の部分	年10,000分の50
200億円超の部分	年10,000分の40

海外債券グローバル・ラップ マザーファンド …………… 年10,000分の40

(収益分配)

第45条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第46条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第47条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第47条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第47条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第49条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関に支払われます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込に応じたものとしします。当該取得により増加した受益権は、第9条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、第50条第3項により信託の一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。

③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

④ 一部解約金は、第50条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関の営業所等において行なうものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

(受益証券の保護預り等)

第48条 (削 除)

(収益分配金および償還金の時効)

第49条 受益者が、収益分配金については第47条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第47条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(一部解約)

第50条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日以前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として、第4項の規定に準じて算定した価額とします。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第50条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第51条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、第3計算期間の終了日の翌営業日以降において、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合は、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
- ③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託契約の解約を行いません。
- ⑥ 委託者は、この信託契約の解約を行なわないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑦ 前3項の規定は、第2項の規定に基づいてこの契約を解約する場合には適用しないものとします。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同様の取り扱いとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第52条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第56条の規定にしたがうものとします。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第53条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に移し継ぐことを命じたときは、この信託は、第56条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第54条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第55条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第56条の規定にしたがい新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第56条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託約款を変更することができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更を行いません。
- ⑤ 委託者は、前項の規定により信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第57条 第51条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第51条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第58条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第59条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

附 則

- 第1条 この約款において、「自動けいぞく投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関が締結する「自動けいぞく投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、「自動けいぞく投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。
- 第2条 第47条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- 第3条 平成18年12月29日現在の信託約款第9条、第10条および第12条から第17条までの規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。
- 第4条 第25条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- ② 第25条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成15年2月28日

東京都港区赤坂九丁目7番1号
委託者 日興アセットマネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目3番14号
受託者 日興シティ信託銀行株式会社

用語集

投資信託の基本的な用語を簡潔にまとめたもので、特定のファンドの解説を目的としたものではありません。

委託会社(委託者)

いたくがいしゃ(いたくしゃ)

投資信託の運用を行なう会社です。

解約価額

かいやくかがく

投資信託を解約請求によって換金する時の価額で、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額のことです。

解約請求(解約)

かいやくせいぎゅう(かいやく)

投資信託の換金方法の一つで、受益者が販売会社を通じて委託会社に解約を請求する方法のことです。(なお、受益者が販売会社に受益権の買取りを請求する換金方法を買取請求(買取)といいます。)

繰上償還

くりあげしょうかん

信託期間を繰り上げて信託(運用)を終了させることです。

自動けいぞく投資

じどうけいぞくとうし

販売会社と受益者との契約により、税引き後の収益分配金を無手数料で自動的に再投資することを行います。なお、販売会社により取扱いできない場合や一部異なる場合があります。

収益分配

しゅうえきぶんばい

投資信託の決算期末に、運用によって得た収益などを保有口数に応じて受益者に分配することです。また、その分配される金額を収益分配金または分配金といいます。

受益者

じゆえきしゃ

投資信託を購入した投資家のことです。

純資産総額

じゆんしさんそうがく

信託財産の総額(信託財産に属する資産を時価などで評価して得た金額)から負債総額(運用に必要な費用などのコスト)を控除した金額のことです。

償還

しょうかん

投資信託の信託契約を解約し、信託(運用)を終了することです。

信託期間

しんたくきかん

信託財産を運用する期間のことで、運用開始日(設定日)から運用終了日(償還日)までのことです。

信託財産

しんたくさいさん

投資信託が保有するすべての資産(組入有価証券、現金など)のことです。

ファンドマネージャー

投資信託の運用を行なう人(金融資産を運用する専門家)のことです。

ポートフォリオ

株式や債券など、複数の資産や銘柄の組み合わせ、あるいはそうした資産構成のことです。

目論見書

(投資信託説明書)

もくろみしょ
(とうししんたくせつめいしょ)

投資家に交付することが義務づけられている投資信託の説明資料です。投資家が投資信託を購入するにあたって知っておくべき重要な情報(特色、運用方針、信託報酬、手数料など)が記載されています。目論見書には、お申込みの際にあらかじめまたは同時に投資家に交付される「交付目論見書」と、投資家から請求があった場合に交付される「請求目論見書」があります。

約款(信託約款)

やっかん(しんたくやっかん)

投資信託の仕組みや運営、管理などの詳細について規定したものをいいます。委託会社と受託会社は、この信託約款に基づいて信託契約を締結しています。

リスクとリターン

投資によって得られる収益をリターンといい、その収益を獲得するにあたっての不確実性をリスクといいます。一般的にリスクが高いとリターンは高く、その逆にリスクが低いとリターンは低くなります。



GW 7つの卵

追加型投信／内外／資産複合

自動けいぞく投資適用

設定・運用は

日興アセットマネジメント

本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

「GW7つの卵」(マザーファンドを含みます。)は、主に株式および債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

この目論見書により行なう「GW7つの卵」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成21年4月10日に関東財務局長に提出しており、平成21年4月11日にその効力が発生しております。

「GW7つの卵」は、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

- 目 次 -

	頁
第1 ファンドの沿革	1
第2 手続等	1
第3 管理及び運営	4
第4 ファンドの経理状況	7
第5 設定及び解約の実績	61

第1 ファンドの沿革

平成 15 年 2 月 28 日	ファンドの信託契約締結、運用開始
平成 16 年 12 月 28 日	「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用指図権限の委託先である投資顧問会社をドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに変更
平成 17 年 12 月 9 日	「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」、「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更など、ならびに「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」における運用指図権限の範囲の変更
平成 20 年 11 月 18 日	「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更など

第2 手続等

1 申込（販売）手続等

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（2）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

- ・収益分配金を自動的に再投資するコースです。
- ・なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（3）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（4）取扱時間

原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（5）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前 9 時～午後 5 時 土、日、祝・休日は除きます。

(半休日となる場合は午前 9 時～正午)

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所 における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の 1 年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

< 解約請求による換金 >

（１）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後３時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前 11 時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前 9 時～午後 5 時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前 9 時～正午）

（５）手取額

1 口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

（６）解約単位

1 口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。

（８）受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。販売会社によっては、買取請求による換金が可能となる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

公社債（国内・外国）

原則として、基準価額計算日*における以下のいずれかの価額で評価します。

- a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 - b) 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
 - c) 価格情報会社の提供する価額
- 残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

* 外国公社債については、基準価額計算日に知りうる直近の日とします。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

(2) 保管

該当事項はありません。

(3) 信託期間

無期限とします(平成15年2月28日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 計算期間

毎年1月11日から翌年1月10日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) その他

信託の終了(繰上償還)

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ロ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)

4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 第3計算期間の終了日の翌営業日以降、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合

ロ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合

ハ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ニ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)

ホ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けします。

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約または当ファンドにおける投資顧問契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

2 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4 ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、第5期計算期間(平成19年1月11日から平成20年1月10日まで)については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しており、第6期計算期間(平成20年1月11日から平成21年1月13日まで)については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成19年1月11日から平成20年1月10日まで)及び第6期計算期間(平成20年1月11日から平成21年1月13日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月19日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

鳥飼裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGW7つの卵の平成19年1月11日から平成20年1月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GW7つの卵の平成20年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年2月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGW7つの卵の平成20年1月11日から平成21年1月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GW7つの卵の平成21年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

GW7つの卵

(1) 貸借対照表

科目	期別	(単位：円)	
		第5期 平成20年1月10日現在	第6期 平成21年1月13日現在
資産の部		金額	金額
流動資産			
コール・ローン		18,777,156,196	4,945,306,415
親投資信託受益証券		492,827,614,367	253,220,066,110
未収入金		600,000,000	1,460,000,000
流動資産合計		512,204,770,563	259,625,372,525
資産合計		512,204,770,563	259,625,372,525
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		1,546,911,029	1,234,376,656
未払解約金		857,125,528	218,058,703
未払受託者報酬		151,590,687	86,553,667
未払委託者報酬		5,305,676,193	3,029,380,564
その他未払費用		4,749,596	4,454,945
流動負債合計		7,866,053,033	4,572,824,535
負債合計		7,866,053,033	4,572,824,535
純資産の部			
元本等			
元本		515,639,121,751	411,459,918,326
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		11,300,404,221	156,407,370,336
(分配準備積立金)		81,357,500	1,017,072,393
元本等合計		504,338,717,530	255,052,547,990
純資産合計		504,338,717,530	255,052,547,990
負債純資産合計		512,204,770,563	259,625,372,525

(2) 損益及び剰余金計算書

科目	期別	(単位：円)	
		第5期 自平成19年1月11日 至平成20年1月10日	第6期 自平成20年1月11日 至平成21年1月13日
営業収益		金額	金額
受取利息		36,904,773	21,042,873
有価証券売買等損益		32,391,807,950	150,226,241,478
その他収益		2,710,902	-
営業収益合計		32,352,192,775	150,205,198,605
営業費用			
受託者報酬		315,363,002	203,860,748
委託者報酬		11,037,709,400	7,135,130,549
その他費用		9,284,063	10,378,021
営業費用合計		11,362,356,465	7,349,369,318
営業損失()		43,714,548,740	157,554,567,923
経常損失()		43,714,548,740	157,554,567,923
当期純損失()		43,714,548,740	157,554,567,923
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,389,245,320	12,040,632,124
期首剰余金又は期首欠損金()		36,723,419,789	11,300,404,221
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,299,080,768	2,470,433,351
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,299,080,768	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,672,199,689	829,087,011
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,672,199,689	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	829,087,011
分配金		1,546,911,029	1,234,376,656
期末剰余金又は期末欠損金()		11,300,404,221	156,407,370,336

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	第5期 自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	第6期 自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項	-	当ファンドの計算期間は原則として、毎年1月11日から翌年1月10日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とするものといたしますので、当計算期間は平成20年1月11日から平成21年1月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 平成20年1月10日現在	第6期 平成21年1月13日現在
1. 期首元本額	546,981,478,249 円	515,639,121,751 円
期中追加設定元本額	107,582,341,767 円	6,547,417,251 円
期中解約元本額	138,924,698,265 円	110,726,620,676 円
2. 計算期間末日における 受益権の総数	515,639,121,751 口	411,459,918,326 口
3. 元本の欠損	-	元本の欠損
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,300,404,221円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は156,407,370,336円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第5期 自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	第6期 自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	2,419,182,372 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1,605,923,703 円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程 2,187,428,085 円
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,628,268,529 円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 0 円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円
C 信託約款に定める収益調整金	149,235,388 円	C 信託約款に定める収益調整金 129,474,249 円
D 信託約款に定める分配準備積立金	0 円	D 信託約款に定める分配準備積立金 64,020,964 円
E 分配対象収益 (A + B + C + D)	1,777,503,917 円	E 分配対象収益 (A + B + C + D) 2,380,923,298 円
F 分配対象収益 (1 口当たり)	0.0034 円	F 分配対象収益 (1 口当たり) 0.0057 円
G 分配金額	1,546,911,029 円	G 分配金額 (1 万口当たり) 57 円
H 分配金額 (1 口当たり)	0.0030 円	H 分配金額 (1 口当たり) 0.0030 円
分配金に加算した外国支払税	30 円	(1 万口当たり) 30 円
分配金に加算した外国支払税	6,336 円	分配金に加算した外国支払税 3,098 円

(有価証券に関する注記)

第 5 期 (自 平成 19 年 1 月 11 日 至 平成 20 年 1 月 10 日)

売 買 目 的 有 価 証 券

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	492,827,614,367	37,477,352,986
合 計	492,827,614,367	37,477,352,986

(単位 : 円)

第 6 期 (自 平成 20 年 1 月 11 日 至 平成 21 年 1 月 13 日)

売 買 目 的 有 価 証 券

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	253,220,066,110	137,191,395,915
合 計	253,220,066,110	137,191,395,915

(単位 : 円)

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1 口 当 た り 情 報)

	第5期 平成20年1月10日現在	第6期 平成21年1月13日現在
1 口 当 た り 純 資 産 額	0.9781 円	1 口 当 た り 純 資 産 額
(1 万 口 当 た り 純 資 産 額)	(9,781 円)	(1 万 口 当 た り 純 資 産 額) 0.6199 円 (6,199 円)

(4) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

(単位：円)				備 考
種 類	銘 柄	券面総額	評価額	
親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	65,394,173,228	55,866,242,188	
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	19,111,151,772	24,563,563,372	
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	48,882,566,285	53,633,951,727	
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	63,927,888,871	37,410,600,567	
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	30,283,900,581	30,350,525,162	
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	3,887,797,491	6,596,426,002	
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	31,905,674,163	44,798,757,092	
	合 計	263,393,152,391	253,220,066,110	
	(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。			

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	平成20年1月10日現在	平成21年1月13日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,908,289,649	1,391,260,326
株式		167,152,732,400	78,324,459,800
未収入金		251,425,682	122,718,323
未収配当金		116,439,300	123,273,550
流動資産合計		169,428,887,031	79,961,711,999
資産合計		169,428,887,031	79,961,711,999
負債の部			
流動負債			
未払金		118,090,490	143,451,433
未払解約金		1,774,795	1,016,860,581
流動負債合計		119,865,285	1,160,312,014
負債合計		119,865,285	1,160,312,014
純資産の部			
元本			
剰余金		115,504,522,820	92,244,587,316
剰余金又は欠損金 ()		53,804,498,926	13,443,187,331
元本等合計		169,309,021,746	78,801,399,985
純資産合計		169,309,021,746	78,801,399,985
負債純資産合計		169,428,887,031	79,961,711,999

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外債建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれからか入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合は入手した評価額が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外債建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれからか入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合は入手した評価額が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引	デリバティブ取引	デリバティブ取引
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に、当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に、当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成20年1月10日現在	平成21年1月13日現在
1. 期首	平成19年1月11日	平成20年1月11日
期首元本額	112,921,306,554 円	115,504,522,820 円
期首からの追加設定元本額	12,592,956,141 円	3,747,922,731 円
期首からの解約元本額	10,009,739,875 円	27,007,858,235 円
期首からの解約元本額		
平成20年1月10日現在の元本の内訳	平成21年1月13日現在の元本の内訳	
GW7つの卵	83,837,672,120 円	65,394,173,228 円
グローバル・ラップ・バラン	551,539 円	
ス安定型		860,666 円
グローバル・ラップ・バラン	833,334,140 円	
ス安定成長型		1,065,304,064 円
グローバル・ラップ・バラン	1,737,470,615 円	
ス成長型		2,028,330,470 円
グローバル・ラップ・バラン	11,772,304,627 円	
ス積極成長型		11,866,437,857 円
グローバル・ラップ・バラン	4,950,341,282 円	
ス積極型		4,898,013,772 円
グローバル・ラップ・バラン	4,647,080,045 円	
ス超積極型		4,484,528,257 円
GW7つの卵（適格機関投資家向け）	6,059,375,111 円	
日本大型株式ファンド	627,538,296 円	737,946,659 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	36,243,332 円	527,581,373 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	101,227,622 円	45,931,551 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	144,587,284 円	122,380,969 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	422,292,706 円	190,439,063 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	334,504,101 円	502,600,903 円
（合計）	115,504,522,820 円	380,058,484 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該投資信託の受益権の総数		（合計） 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該投資信託の受益権の総数 92,244,587,316 円
3. 元本の欠損		元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,443,187,331円であります。

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

対象期間 (自 平成 19 年 1 月 11 日 至 平成 20 年 1 月 10 日)

売買目的有価証券

(単位 : 円)		
種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	167,152,732,400	40,636,868,373
合計	167,152,732,400	40,636,868,373

対象期間 (自 平成 20 年 1 月 11 日 至 平成 21 年 1 月 13 日)

売買目的有価証券

(単位 : 円)		
種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	78,324,459,800	40,752,024,054
合計	78,324,459,800	40,752,024,054

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

平成20年1月10日現在		平成21年1月13日現在	
1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	1. 4658 円 (14,658 円)	1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	0. 8543 円 (8,543 円)

取引の状況に関する事項

	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
取引の内容	当投資信託が利用することができる デリバティブ取引等は、内外の取引 所における有価証券先物取引、有価 証券指数等先物取引、有価証券オプ ション取引、通貨先物取引、通貨オ プション取引、金利先物取引、金利 先渡取引、スワップ取引、金 利先渡取引、為替先渡取引、および 為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取 引を行う方針であります。また信託 財産に属する資産の効率的な運用に 資するたために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、 為替、金利等の市場価格が変動する ことによって発生するリスクがあり ます。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理につ いては、取引権限および取引限度額 等を定めた規定に従って、運用部門 が執行し、リスク管理業務担当部門 が日常的にこれを監視しておりま す。	同左

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：株、円)					備 考	
銘柄	株 数	評価額		単価	金額	
1332 日本水産	828,400	228	188,875,200			
1334 マルハニチロホールディングス	1,626,000	148	240,648,000			
1801 大成建設	5,053,000	208	1,051,024,000			
1925 大和ハウス工業	631,000	833	525,623,000			
1928 積水ハウス	205,000	751	153,955,000			
2267 ヤクルト本社	139,000	1,852	257,428,000			
2503 キリンホールディングス	812,000	1,074	872,088,000			
2914 J T	5,385	296,100	1,594,498,500			
3086 J フロント リテイリング	237,000	338	80,106,000			
3099 三越伊勢丹ホールディングス	589,700	708	417,507,600			
3231 野村不動産ホールディングス	398,900	1,584	631,857,600			
3436 S U M C O	259,000	1,124	291,116,000			
4005 住友化学	3,322,000	307	1,019,854,000			
4063 信越化学工業	42,500	4,090	173,825,000			
4118 カネカ	1,134,000	492	557,928,000			
4205 日本セオノン	919,000	294	270,186,000			
4208 宇部興産	2,179,000	223	485,917,000			
4307 野村総合研究所	1,195,100	1,580	1,888,258,000			
4452 花王	204,000	2,595	529,380,000			
4519 中外製薬	1,877,700	1,640	3,079,428,000			
4568 第一三共	694,400	1,971	1,368,662,400			
4739 伊藤忠テクノソリューションズ	142,000	2,090	296,780,000			
4768 大塚商会	301,600	3,970	1,197,352,000			
4901 富士フイルムホールディングス	475,100	2,125	1,009,587,500			
4902 コニカミリタホールディングス	397,000	659	261,623,000			
4911 資生堂	260,000	1,802	468,520,000			
5016 新日鉱ホールディングス	2,516,500	340	855,610,000			
5108 プリダストン	834,100	1,321	1,101,846,100			
5202 日本板硝子	4,025,000	290	1,167,250,000			
5233 太平洋セメント	2,406,000	149	358,494,000			
5401 新日本製鐵	1,213,000	287	348,131,000			
5411 J F E ホールディングス	851,800	2,315	1,971,917,000			
6113 アマダ	2,319,000	453	1,050,507,000			
6326 クボタ	1,717,000	551	946,067,000			
6367 ダイキン工業	671,400	2,415	1,621,431,000			
6479 ミネベア	2,544,000	293	745,392,000			
6503 三菱電機	745,000	509	379,205,000			
6504 富士電機ホールディングス	3,138,000	133	417,354,000			
6594 日本電産	26,300	3,550	93,365,000			
6758 ソニー	925,400	2,000	1,850,800,000			
6762 T D K	333,200	3,380	1,126,216,000			
6976 太陽誘電	1,380,000	518	714,840,000			
6988 日東電工	128,800	1,678	216,126,400			
7203 トヨタ自動車	1,454,800	2,875	4,182,550,000			
7259 アイシン精機	428,500	1,245	533,482,500			
7267 ホンダ	1,087,900	1,938	2,108,350,200			
7453 良品計画	179,100	4,090	732,519,000			
7733 オリオンパス	179,000	1,694	303,226,000			
7751 キヤノン	359,300	2,905	1,043,766,500			

7752 リコー		470,000	1,136	533,920,000
8001 伊藤忠商事		2,183,000	446	973,618,000
8002 丸紅		2,476,000	329	814,604,000
8031 三井物産		443,000	902	399,586,000
8053 住友商事		656,200	760	498,712,000
8227 しまむら		41,100	6,400	263,040,000
8273 イズミ		504,200	1,215	612,603,000
8306 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ		5,279,100	526	2,776,806,600
8309 中央三井トラスト・ホールディングス		3,870,000	359	1,389,330,000
8316 三井住友フィナンシャルグループ		289,200	3,730	1,078,716,000
8327 西日本シティ銀行		5,085,000	227	1,154,295,000
8341 七十七銀行		250,000	429	107,250,000
8354 ふくおかフィナンシャルグループ		2,280,000	338	770,640,000
8359 八十二銀行		908,000	472	381,376,000
8377 ほくほくフィナンシャルグループ		936,000	203	190,008,000
8591 オリックス		124,280	4,580	569,202,400
8601 大和証券グループ本社		3,685,000	486	1,790,910,000
8604 野村ホールディングス		857,300	662	567,532,600
8815 真急不動産		1,455,000	329	478,695,000
8830 住友不動産		771,000	1,181	910,551,000
9020 東日本旅客鉄道		143,200	6,440	922,208,000
9021 西日本旅客鉄道		3,074	388,000	1,192,712,000
9062 日本通運		1,238,000	355	439,490,000
9101 日本郵船		1,360,000	532	723,520,000
9107 川崎汽船		3,802,000	396	1,505,592,000
9432 日本電信電話		718,100	4,580	3,288,898,000
9433 K D D I		4,294	571,000	2,451,874,000
9501 東京電力		1,822,200	2,725	4,965,495,000
9531 東京ガス		547,000	400	218,800,000
9741 日立情報システムズ		191,300	1,725	329,992,500
9831 ヤマダ電機		150,860	5,470	825,204,200
9984 ソフトバンク		1,043,900	1,505	1,571,069,500
9987 スズケン		379,300	2,235	847,735,500
合計		97,257,493		78,324,459,800

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(2) 注記表

2. 「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成20年1月10日現在		平成21年1月13日現在	
		金 額		金 額	
資産の部					
流動資産					
コール・ローン		2,327,102,893		1,689,143,024	
株式		65,524,767,970		33,549,535,530	
未収入金		109,152,112		114,168,413	
未収配当金		90,727,700		99,661,900	
流動資産合計		68,051,750,675		35,452,508,867	
資産合計		68,051,750,675		35,452,508,867	
負債の部					
流動負債					
未払金		-		380,989,058	
未払解約金		1,559,055		340,389,239	
流動負債合計		1,559,055		721,378,297	
負債合計		1,559,055		721,378,297	
純資産の部					
元本等					
元本		37,924,799,100		27,022,765,054	
剰余金					
剰余金又は欠損金 ()		30,125,392,520		7,708,365,516	
元本等合計		68,050,191,620		34,731,130,570	
純資産合計		68,050,191,620		34,731,130,570	
負債純資産合計		68,051,750,675		35,452,508,867	

(単位：円)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対 象 期 間	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準価で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準価で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準価で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準	受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90％を計上し、残額については入金時に計上しております。	受取配当金の計上基準

(貸借対照表に関する注記)

平成20年1月10日現在		平成21年1月13日現在	
1. 期首	平成19年1月11日	期首	平成20年1月11日
期首元本額	35,857,273,851 円	期首元本額	37,924,799,100 円
期首からの追加設定元本額	5,377,598,290 円	期首からの追加設定元本額	1,438,241,592 円
期首からの解約元本額	3,310,073,041 円	期首からの解約元本額	12,340,275,638 円
平成20年1月10日現在の元本の内訳		平成21年1月13日現在の元本の内訳	
GW 7 つの卵	27,550,436,249 円	GW 7 つの卵	19,111,151,772 円
グロ－バル・ラップ・バラン	362,337 円	グロ－バル・ラップ・バラン	553,951 円
ス安定型		ス安定型	
グロ－バル・ラップ・バラン	392,749,520 円	グロ－バル・ラップ・バラン	439,615,171 円
ス安定成長型		ス安定成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	715,379,561 円	グロ－バル・ラップ・バラン	755,526,806 円
ス成長型		ス成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	3,862,732,309 円	グロ－バル・ラップ・バラン	3,564,600,526 円
ス積極成長型		ス積極成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	1,486,162,948 円	グロ－バル・ラップ・バラン	1,175,679,568 円
ス積極型		ス積極型	
グロ－バル・ラップ・バラン	1,230,652,512 円	グロ－バル・ラップ・バラン	1,086,942,795 円
ス超積極型		ス超積極型	
GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	1,993,142,803 円	GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	231,551,079 円
日本小型株式ファンド	323,667,233 円	日本小型株式ファンド	272,143,058 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定型)	23,838,129 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定型)	28,422,614 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定成長型)	47,203,299 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定成長型)	48,606,062 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (成長型)	59,311,738 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (成長型)	68,168,430 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極成長型)	138,504,519 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極成長型)	143,911,758 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極型)	100,655,943 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極型)	95,891,464 円
(合計)	37,924,799,100 円	(合計)	27,022,765,054 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該投資信託の受益権の総数	37,924,799,100 口	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該投資信託の受益権の総数	27,022,765,054 口

当該期投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

対象期間 (自 平成 19 年 1 月 11 日 至 平成 20 年 1 月 10 日)

売買目的有価証券

(単位: 円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式		
合計	65,524,767,970	19,658,292,627
	65,524,767,970	19,658,292,627

対象期間 (自 平成 20 年 1 月 11 日 至 平成 21 年 1 月 13 日)

売買目的有価証券

(単位: 円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式		
合計	33,549,535,530	12,261,279,449
	33,549,535,530	12,261,279,449

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成20年1月10日現在	平成21年1月13日現在
1口当たり純資産額	1.7943 円
(1万口当たり純資産額)	(17,943 円)
	1口当たり純資産額
	(1万口当たり純資産額)
	1.2853 円
	(12,853 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：株、円）

銘柄		株数	評価額		備考
			単価	金額	
1379	ボクト	151,000	2,665	402,415,000	
1661	関東天然瓦斯開発	725,000	526	381,350,000	
1865	青木あすなろ建設	727,500	385	280,087,500	
1868	三井ホーム	1,810,000	458	828,980,000	
2059	ユニ・チャーム ベットケア	168,500	2,960	498,760,000	
2120	ネクスト	8,293	46,800	388,112,400	
2135	V S N	290,100	960	278,496,000	
2146	U T ホールディングス	4,337	9,990	43,326,630	
2262	雪印乳業	1,445,000	304	439,280,000	
2292	S F O O D S	987,000	765	755,055,000	
2305	スタジオアリス	558,100	746	416,342,600	
2306	ビック東海	500,000	696	348,000,000	
2329	東北新社	1,470,400	666	979,286,400	
2344	平安レイサービス	643,700	434	279,365,800	
2371	カカココム	1,974	316,000	623,784,000	
2400	メッセー	7,133	110,000	784,630,000	
2412	ベネフィット・ワン	10,277	71,000	729,667,000	
2440	ぐるなび	2,808	257,700	723,621,600	
2453	ジャパンベステレスキューステム	3,957	47,150	186,572,550	
2674	ハードコアコーポレーション	467,900	370	173,123,000	
2678	アズクル	7,200	1,694	12,196,800	
2703	日本ライオン	113,100	106	11,988,600	
2761	トシン・グループ	450,000	1,176	529,200,000	
2766	日本風力開発	2,510	291,000	730,410,000	
2769	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	700	228,000	159,600,000	
2778	ハレモ	319,600	295	94,282,000	
2780	コメ兵	100,400	282	28,312,800	
3087	トローレ・日レスホールディングス	380,000	1,666	633,080,000	
3344	ワンダーコーポレーション	2,470	69,500	171,665,000	
3397	トリドール	704	467,000	328,768,000	
3433	トーカロ	201,700	849	171,243,300	
3593	ホギメディカル	37,800	5,460	206,388,000	
3738	ディーガイア	11,345	95,000	1,077,775,000	
3817	S R A ホールディングス	274,100	592	162,267,200	
4028	石原産業	2,814,000	80	225,120,000	
4206	アイカ工業	215,100	836	179,823,600	
4221	大倉工業	626,000	194	121,444,000	
4329	ワークスアブリケーションズ	6,274	62,500	392,125,000	
4681	リゾートトラスト	359,300	940	337,742,000	
4696	ワタベウェディング	488,700	1,272	621,626,400	
4799	アグレッक्स	386,600	733	283,377,800	
4839	WOWOW	1,843	121,500	223,924,500	
5344	M A R U W A	349,800	938	328,112,400	
5384	フジミインコーポレーテッド	407,100	1,026	417,684,600	
5445	東京鋼鋼	1,168,000	207	241,776,000	
5930	文化シヤッター	1,736,000	366	635,376,000	
5981	東京製鋼	1,894,000	241	456,454,000	
5999	イハラサイエンス	393,000	390	153,270,000	
6287	サトー	508,500	1,026	521,721,000	
6323	ローゼ	54,500	123	6,703,500	
6387	サムコ	71,800	400	28,720,000	

6413	理想科学工業		618,300	814	503,296,200
6482	ユーション精機		533,100	854	455,267,400
6622	ダイヘン		2,000,000	328	656,000,000
6669	シーシーエス		577	174,000	100,398,000
6670	M C J		20,525	3,640	74,711,000
6787	マイコー		250,000	811	202,750,000
6788	日本トリム		215,800	2,015	434,837,000
6809	T O A		850,000	551	468,350,000
6867	リーダー電子		190,000	555	105,450,000
6914	オプテックス		621,200	766	475,839,200
6915	千代田インテグレ		229,200	1,146	262,663,200
6920	レーザータック		128,600	470	60,442,000
6957	芝浦電子		209,700	630	132,111,000
6966	三井ハイテック		378,300	475	179,692,500
6996	ニチコン		506,200	515	260,693,000
7105	ニチユ		1,491,000	211	314,601,000
7236	ティラド		500,000	145	72,500,000
7427	エコーレーディング		296,900	707	209,908,300
7458	第一興商		370,000	902	333,740,000
7483	トウシヤ		449,000	1,250	561,250,000
7514	ヒマラヤ		315,000	277	87,255,000
7617	オオゼキ		71,000	2,640	187,440,000
7715	長野計器		242,600	761	184,618,600
7825	S R I スポーツ		2,603	76,300	198,608,900
7826	フurlヤ金属		53,100	8,140	432,234,000
7829	サマンサタバサジャパンリミテッド		4,493	41,900	188,256,700
7856	萩原工業		31,000	830	25,730,000
7864	フジシールインターナショナル		349,000	1,301	454,049,000
7943	ニチハ		501,800	487	244,376,600
7956	ヒジョン		181,300	2,750	498,575,000
7971	実リ		1,688,000	167	281,896,000
7994	岡村製作所		347,000	502	174,194,000
8057	内田洋行		600,000	299	179,400,000
8078	阪和興業		1,955,000	280	547,400,000
8127	ヤマトインターナショナル		739,200	410	303,072,000
8186	大塚家具		273,900	614	168,174,600
8397	沖縄銀行		90,500	3,310	299,555,000
8551	北日本銀行		186,800	2,500	467,000,000
8732	マネーパートナーズグループ		3,521	70,100	246,822,100
8924	リサ・パートナーズ		10,225	36,950	367,588,750
9055	アルプス物流		559,800	950	531,810,000
9069	センコー		1,000,000	357	357,000,000
9603	エイチ・アイ・エス		280,700	1,638	459,786,600
9699	西尾レントオール		581,700	642	373,451,400
9719	住商情報システム		181,200	1,309	237,190,800
9743	丹書社		1,007,000	200	201,400,000
9830	トラスコ中山		390,600	1,067	416,770,200
9948	アークス		360,500	1,495	538,947,500
	合計		45,231,069		33,549,535,530

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 同左

3. 「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成20年1月10日現在		平成21年1月13日現在	
		金 額		金 額	
資産の部					
流動資産					
コール・ローン		478,169,481		664,423,190	
国債証券		48,157,204,614		41,658,647,000	
地方債証券		7,545,922,839		6,460,386,900	
特殊債券		8,985,460,305		6,977,272,450	
社債券		27,084,807,270		19,333,558,612	
未収入金		18,446,934,000		-	
未収利息		264,604,268		225,175,560	
前払費用		73,993,819		53,236,696	
流動資産合計		111,037,096,596		75,372,700,408	
資産合計		111,037,096,596		75,372,700,408	
負債の部					
流動負債					
未払金		17,936,010,000		-	
未払解約金		602,341,057		1,094,940	
流動負債合計		18,538,351,057		1,094,940	
負債合計		18,538,351,057		1,094,940	
純資産の部					
元本等					
元本		85,731,293,726		68,694,080,306	
剰余金					
剰余金又は欠損金 ()		6,767,451,813		6,677,525,162	
元本等合計		92,498,745,539		75,371,605,468	
純資産合計		92,498,745,539		75,371,605,468	
負債純資産合計		111,037,096,596		75,372,700,408	

(貸借対照表に関する注記)

平成20年1月10日現在		平成21年1月13日現在	
1. 期首	平成19年1月11日	期首	平成20年1月11日
期首元本額	80,061,123,747 円	期首元本額	85,731,293,726 円
期首からの追加設定元本額	17,822,199,992 円	期首からの追加設定元本額	23,726,043,082 円
期首からの解約元本額	12,152,030,013 円	期首からの解約元本額	40,763,256,502 円
平成20年1月10日現在の元本の内訳		平成21年1月13日現在の元本の内訳	
GW 7 つの卵	62,244,713,936 円	GW 7 つの卵	48,882,566,285 円
グロ－バル・ラップ・バラン	4,441,397 円	グロ－バル・ラップ・バラン	5,109,607 円
ス 安定型		ス 安定型	
グロ－バル・ラップ・バラン	3,867,716,168 円	グロ－バル・ラップ・バラン	3,694,509,700 円
ス 安定成長型		ス 安定成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	4,609,154,855 円	グロ－バル・ラップ・バラン	4,174,885,146 円
ス 成長型		ス 成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	8,887,020,735 円	グロ－バル・ラップ・バラン	9,073,441,032 円
ス 積極成長型		ス 積極成長型	
GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	4,383,429,241 円	グロ－バル・ラップ・バラン	554,842,430 円
ス 積極型		ス 積極型	
GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	285,635,501 円	GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	574,279,905 円
日本債券ファンダ		日本債券ファンダ	
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランズ (安定型)	291,724,610 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランズ (安定型)	245,709,683 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランズ (安定成長型)	460,102,618 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランズ (安定成長型)	276,252,228 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランズ (安定成長型)	380,792,621 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランズ (安定成長型)	421,916,125 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランズ (成長型)	316,562,044 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランズ (成長型)	378,929,790 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランズ (積極成長型)		年金積立 グロ－バル・ラップ・バランズ (積極成長型)	367,276,094 円
(合計)	85,731,293,726 円	(合計)	44,362,281 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	85,731,293,726 口	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	68,694,080,306 円
当該親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額		(合計)	
		68,694,080,306 円	
		68,694,080,306 口	

(有価証券に関する注記)

対象期間 (自 平成 19 年 1 月 11 日 至 平成 20 年 1 月 10 日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	49,157,204,614	154,087,080
地方債証券	7,545,922,839	121,424,560
特殊債券	8,985,460,305	105,509,405
社債券	27,084,807,270	19,276,730
合計	91,773,395,028	361,744,315

対象期間 (自 平成 20 年 1 月 11 日 至 平成 21 年 1 月 13 日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	41,658,647,000	792,720,000
地方債証券	6,460,386,900	20,944,920
特殊債券	6,977,272,450	31,542,100
社債券	19,333,558,612	554,283,378
合計	74,429,864,962	290,923,642

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成20年1月10日現在	平成21年1月13日現在
1口当たり純資産額	1.0789 円
(1万口当たり純資産額)	(10,789 円)
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
(1万口当たり純資産額)	(1万口当たり純資産額)

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(邦貨建債券)

種 類	銘柄	券面総額	(単位：円)	
			評価額	備 考
国債証券	0045 0051 利付国庫債券 (5 年) 第 5 1 回	1,900,000,000	1,920,425,000	
	0045 0073 利付国庫債券 (5 年) 第 7 3 回	2,000,000,000	2,056,340,000	
	0067 0268 利付国庫債券 (1 0 年) 第 2 6 8 回	2,500,000,000	2,605,225,000	
	0067 0269 利付国庫債券 (1 0 年) 第 2 6 9 回	8,700,000,000	8,961,087,000	
	0067 0288 利付国庫債券 (1 0 年) 第 2 8 8 回	7,200,000,000	7,563,096,000	
	0067 0295 利付国庫債券 (1 0 年) 第 2 9 5 回	7,700,000,000	7,908,978,000	
	0069 0092 利付国庫債券 (2 0 年) 第 9 2 回	10,200,000,000	10,643,496,000	
	計	40,200,000,000	41,658,647,000	
地方債証券	0100 0617 東京都公募公債 6 1 7 回	100,000,000	102,165,000	
	0100 0618 東京都公募公債 6 1 8 回	100,000,000	102,463,000	
	0100 0620 東京都公募公債 6 2 0 回	1,500,000,000	1,526,640,000	
	0100 0646 東京都公募公債 6 4 6 回	600,000,000	633,288,000	
	0103 0114 神奈川県公募公債 1 1 4 回	100,000,000	101,717,000	
	0103 0129 神奈川県公募公債 1 2 9 回	250,000,000	258,012,500	
	0104 0261 大阪府公募公債 2 6 1 回	500,000,000	509,595,000	
	0106 1403 兵庫県公募公債 平成 1 4 年度 3 回	500,000,000	506,375,000	
	0106 1604 兵庫県公募公債 平成 1 6 年度 4 回	590,000,000	604,490,400	
	0106 1712 兵庫県公募公債 平成 1 7 年度 1 2 回	800,000,000	805,568,000	
	0155 9001 札幌市公募公債 1 回	100,000,000	102,539,000	
	0200 0761 東京都公債 第 7 6 1 回	200,000,000	206,450,000	
	0211 1405 埼玉県平成 1 4 年度公債水号	144,000,000	143,305,920	
	0211 1407 埼玉県平成 1 4 年度公債土号	162,000,000	159,641,280	
	0211 1502 埼玉県平成 1 5 年度公債口号	350,000,000	356,860,000	
	0214 1501 神奈川県公債平成第 1 5 回い号	200,000,000	203,304,000	
	0254 1408 横浜市平成 1 4 年度第 8 回事業公債	140,000,000	137,972,800	
	計	6,336,000,000	6,460,386,900	
特殊債券	0905 7004 日本高速道路保有・債務返済機構債券 (財投機構債) 第 4 回	600,000,000	629,736,000	
	0905 7007 日本高速道路保有・債務返済機構債券 (財投機構債) 第 7 回	100,000,000	110,523,000	
	0905 9020 道路債券 (財投機構債) 第 2 0 回	100,000,000	102,932,000	
	0905 9021 道路債券 (財投機構債) 第 2 1 回	600,000,000	645,354,000	
	0906 9022 公営企業債券 (財投機構債) 第 2 2 回	800,000,000	842,336,000	
	0909 9001 水資源開発債券 (財投機構債) 第 1 回	100,000,000	101,950,000	
	0914 1016 特別地域振興整備債券 特別第 1 6 回	325,000,000	329,332,250	
	0914 1019 特別地域振興整備債券 特別第 1 9 回	185,000,000	187,686,200	
	0917 9010 都市基盤整備債券 (財投機構債) 第 1 0 回	200,000,000	206,636,000	
	0920 3138 は号特別道路債券 は号特別第 1 3 8 回	610,000,000	619,150,000	
	0936 1020 特別関西国際空港債券 特別第 3 回	400,000,000	406,688,000	
	0936 1021 特別関西国際空港債券 特別第 2 1 回	600,000,000	607,848,000	
	0936 9003 関西国際空港債 (財投機構債) 第 3 回	800,000,000	840,216,000	

0944 5197	は号特別鉄道建設債券 は号特別第 1 9 7 回	100,000,000	101,723,000	
1293 0105	福岡北九州高速道路債券 第 1 0 5 回	200,000,000	203,282,000	
1293 0107	福岡北九州高速道路債券 第 1 0 7 回	500,000,000	515,085,000	
1293 0109	福岡北九州高速道路債券 第 1 0 9 回	500,000,000	526,795,000	
特殊債券 計		6,720,000,000	6,977,272,450	
社債券	1108 1015 メリリンチ・アンド・カンパニー・インク 第 1 回円貨社債 (2 0 0 7) (劣後特約付)	400,000,000	335,632,000	
	1210 1002 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション 第 2 回円貨社債 (1 9 9 9)	400,000,000	400,215,680	
	1218 1009 エイチエスピー・ファイナンス・コーポレーション 第 9 回円貨社債 (2 0 0 5)	800,000,000	707,456,000	
	1218 1013 エイチエスピー・ファイナンス・コーポレーション 第 1 3 回円貨社債 (2 0 0 7)	400,000,000	332,400,000	
	1222 1003 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第 3 回円貨社債 (2 0 0 4)	500,000,000	498,435,470	
	1222 1008 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第 8 回円貨社債 (2 0 0 6)	500,000,000	429,210,000	
	2768 0601 双日 (社債間限定同順位特約付) 6 回	400,000,000	400,051,201	
	2768 0701 双日 (社債間限定同順位特約付) 7 回	200,000,000	199,392,000	
	2768 0901 双日 (社債間限定同順位特約付) 9 回	100,000,000	99,496,000	
	4523 0501 エーザイ (社債間限定同順位特約付) 5 回	300,000,000	303,636,000	
	5219 0101 コバレントマテリアル (社債間限定同順位特約付) 1 回	400,000,000	326,364,000	
	7201 4501 日産自動車 (社債間限定同順位特約付) 4 5 回	500,000,000	497,950,680	
	7532 0201 ドン・キホーテ (社債間限定同順位特約付) 2 回	500,000,000	485,595,000	
	8331 0202 千葉銀行期前償還条項付 (劣後特約) 2 回	400,000,000	394,304,000	
	8339 0102 東京都民銀行期前償還条項付 (劣後特約) 1 回	400,000,000	389,400,000	
	8339 0202 東京都民銀行期前償還条項付 (劣後特約) 2 回	800,000,000	771,394,000	
	8345 0202 若手銀行期前償還条項付 (劣後特約) 2 回	200,000,000	196,526,000	
	8356 0102 十六銀行期前償還条項付 (劣後特約) 1 回	700,000,000	674,436,000	
	8379 0304 広島銀行 (劣後特約付) 3 回	200,000,000	201,498,000	
	8400 0102 埼玉りそな銀行期前償還条項付 (劣後特約) 1 回	300,000,000	286,197,000	
	8410 0201 セブン銀行 (社債間限定同順位特約付) 2 回	300,000,000	302,631,000	
	8427 0151 第一生命第 2 回基金流動化特定目的会社特定社債 1 回 A 号	100,000,000	100,021,345	
	8427 0153 第一生命第 2 回基金流動化特定目的会社特定社債 1 回 C 号	500,000,000	496,330,000	
	8515 4101 アイフル (特定社債間限定同順位特約付) 4 1 回	300,000,000	281,472,000	
	8565 1101 三洋電機クレジット (社債間限定同順位特約付) 1 1 回	100,000,000	99,913,386	
	8572 4301 アコム (特定社債間限定同順位特約付) 4 3 回	300,000,000	279,096,000	
	8574 3401 プロミス (特定社債間限定同順位特約付) 3 4 回	1,000,000,000	936,940,000	

8574 3501	プロミス（特定社債間限定同順位特約付） 3 5 回	600,000,000	524,220,000
8583 0101	三菱ＵＦＪニコス（社債間限定同順位特約付） 1 回	400,000,000	393,684,000
8591 0083	オリックス（社債間限定同順位特約付） 8 3 回	700,000,000	698,728,850
8591 0111	オリックス（社債間限定同順位特約付） 1 1 1 回	300,000,000	268,392,000
8593 0405	三菱ＵＦＪリース（社債間限定同順位特約付） 4 回	300,000,000	295,626,000
8730 0001	住友生命第2回基金流動化特定目的会社特定社債1回	400,000,000	387,612,000
8775 0152	フコク生命基金流動化特定目的会社 特定社債1回B号	400,000,000	392,136,000
8776 0001	第一生命第3回基金流動化特定目的会社特定社債1回	700,000,000	692,720,000
8840 0301	大京（社債間限定同順位特約付） 3 回	300,000,000	226,995,000
8958 0101	グローバル・ワン不動産投資法人投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付） 1 回	600,000,000	571,812,000
9006 2801	京浜急行電鉄（社債間限定同順位特約付） 2 8 回	100,000,000	102,263,000
9501 0470	東京電力 4 7 0 回	100,000,000	103,799,000
9501 0510	東京電力 5 1 0 回	100,000,000	101,748,000
9501 0511	東京電力 5 1 1 回	300,000,000	307,605,000
9501 0532	東京電力 5 3 2 回	300,000,000	307,644,000
9502 0484	中部電力 4 8 4 回	700,000,000	712,593,000
9503 0438	関西電力 4 3 8 回	200,000,000	206,322,000
9503 0451	関西電力 4 5 1 回	700,000,000	729,841,000
9505 0257	北海道電力 2 5 7 回	100,000,000	103,365,000
9509 0293	北海道電力 2 9 3 回	900,000,000	932,562,000
9984 2501	ソフトバンク（社債間限定同順位特約付） 2 5 回	900,000,000	847,908,000
社債券 計		20,100,000,000	19,333,558,612
合計		73,356,000,000	74,429,864,962

- 第2
信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。
- 第3
デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

4.「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)

科目	対象年月日	平成20年1月10日現在	平成21年1月13日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		4,001,276,716	904,341,195
コール・ローン		150,399,252	100,311,375
株式		106,819,861,935	52,026,819,309
社債券		331,011,133	-
投資証券		453,645,844	-
派生商品評価勘定		23,864	161,634
未収入金		20,940,127	-
未収配当金		126,239,086	36,849,329
未収利息		1,047,281	-
流動資産合計		111,904,445,238	53,068,482,842
資産合計		111,904,445,238	53,068,482,842
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		36,304	703
未払金		360,960,732	4,094,349
未払解約金		415,208	11,901,813
流動負債合計		361,412,244	15,996,865
負債合計		361,412,244	15,996,865
純資産の部			
元本等			
元本		96,326,865,763	90,654,052,482
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()		15,216,167,231	37,601,566,505
元本等合計		111,543,032,994	53,052,485,977
純資産合計		111,543,032,994	53,052,485,977
負債純資産合計		111,904,445,238	53,068,482,842

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法、新株予約権付社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれからか入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式及び投資証券は移動平均法、新株予約権付社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引	為替予約取引
3. 収益及び費用の計上基準	原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち5日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち5日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち5日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成20年1月10日現在	平成21年1月13日現在
1. 期首	平成20年1月11日現在	平成21年1月13日現在
期首元本額	88,105,696,555 円	期首元本額
期首からの追加設定元本額	22,434,506,320 円	期首からの追加設定元本額
期首からの解約元本額	14,213,337,112 円	期首からの解約元本額
平成20年1月10日現在の元本の内訳	平成21年1月13日現在の元本の内訳	
GW7つの卵	69,745,098,153 円	GW7つの卵
グローバル・ラップ・パラン	541,727 円	グローバル・ラップ・パラン
ス安定型	736,351,102 円	ス安定型
ス安定成長型	1,556,412,638 円	ス安定成長型
ス成長型	9,957,302,122 円	ス成長型
グローバル・ラップ・パラン	4,284,086,730 円	グローバル・ラップ・パラン
ス積極成長型	3,568,971,431 円	ス積極成長型
ス積極型	5,257,478,137 円	ス積極型
グローバル・ラップ・パラン	324,257,277 円	グローバル・ラップ・パラン
ス超積極型	35,693,729 円	ス超積極型
GW7つの卵(適格機関投資家向け)	90,130,640 円	GW7つの卵(適格機関投資家向け)
北米株式ファンド	128,823,131 円	北米株式ファンド
年金積立グローバル・ラップ・パランス(安定型)	353,602,830 円	年金積立グローバル・ラップ・パランス(安定型)
年金積立グローバル・ラップ・パランス(安定成長型)	288,116,116 円	年金積立グローバル・ラップ・パランス(安定成長型)
年金積立グローバル・ラップ・パランス(積極型)	96,326,865,763 円	年金積立グローバル・ラップ・パランス(積極型)
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	96,326,865,763 口	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数
3. 元本の欠損		3. 元本の欠損
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は37,601,566,505円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は37,601,566,505円であります。

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

対象期間 (自 平成 19 年 1 月 11 日 至 平成 20 年 1 月 10 日)

売買目的有価証券

(単位 : 円)		
種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	106,819,961,935	9,427,710,248
社債券	331,011,133	68,810,738
投資証券	453,645,844	46,542,590
合計	107,604,518,912	9,543,063,576

対象期間 (自 平成 20 年 1 月 11 日 至 平成 21 年 1 月 13 日)

売買目的有価証券

(単位 : 円)		
種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	52,026,819,309	85,941,761
合計	52,026,819,309	85,941,761

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するたれに行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

(通貨関連) (単位 : 円)				
区 分	種 類	契 約 額	平成20年1月10日現在	
			時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引			
	売 建	3,844,678	3,880,982	36,304
	アメリカドル	3,844,678	3,880,982	36,304
	以 買 建	3,844,678	3,868,542	23,864
外 カナダドル		3,844,678	3,868,542	23,864
合 計		7,689,356	7,749,524	12,440

(単位 : 円)				
区 分	種 類	契 約 額	平成21年1月13日現在	
			時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引			
	売 建	12,007,804	11,866,107	141,697
	アメリカドル	12,007,804	11,866,107	141,697
	以 買 建	3,000,000	3,019,234	19,234
外 アメリカドル		3,000,000	3,019,234	19,234
合 計		15,007,804	14,885,341	160,931

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に於いて為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に於いて為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

平成20年1月10日現在		平成21年1月13日現在	
1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	1,4580 円 (11,580 円)	1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	0,5852 円 (5,852 円)

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

外国株式（アメリカカドル）

（単位：株、アメリカドル）				評価額		備 考
銘柄	株 数	単価	金額			
00130H10 AES CORPORATION	1,966,370	8.86000	17,422,038.20			
00225690 MIDCOS LIMITED	772,305	19.61000	15,144,901.05			
02355110 HESS CORP	312,390	52.19000	16,303,634.10			
03209510 AMPHENOL CORPORATION-CL A	155,550	24.71000	3,843,640.50			
03783310 APPLE INC	33,114	88.66000	2,935,887.24			
04951310 ATWEL CORP	930,115	2.98000	2,771,742.70			
05430310 AVON PRODUCTS INC	132,245	22.34000	2,954,353.30			
12541W20 C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	104,005	48.46000	5,040,082.30			
12665010 CVS CAREMARK CORP	221,585	24.93000	5,524,114.05			
15102010 CELGENE CORPORATION	76,065	49.67000	3,778,148.55			
16161A10 JPMORGAN CHASE & CO	519,610	24.91000	12,943,485.10			
16776010 CME GROUP INC	67,360	189.18000	12,743,164.80			
17123210 CHUBB CORP	88,005	44.80000	3,942,624.00			
17275R10 CISCO SYSTEMS INC	389,165	16.40000	6,382,306.00			
19416210 COLGATE-PALMOLIVE CO	245,105	65.59000	16,076,436.95			
22822710 CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	312,275	19.12000	5,970,698.00			
22825510 CROWN HOLDINGS INC	270,030	18.56000	5,011,756.80			
23585110 DANAHER CORP	51,485	54.58000	2,810,051.30			
25179M10 DEVON ENERGY CORPORATION	270,365	63.15000	17,073,549.75			
27864210 EBAY INC	493,710	14.01000	6,916,877.10			
37291710 GENZYME CORP - GENL DIVISION	207,700	62.89000	13,062,253.00			
37555810 GILEAD SCIENCES INC	166,535	47.65000	7,935,392.75			
38141G10 GOLDMAN SACHS GROUP INC	187,310	77.67000	14,548,367.70			
38259P50 GOOGLE INC-CL A	13,100	312.69000	4,096,239.00			
42345210 HELMERICH & PAYNE INC	105,270	23.52000	2,475,950.40			
44106010 HOSPIRA INC	160,135	25.83000	4,136,287.05			
45230810 ILLINOIS TOOL WORKS	133,270	35.59000	4,743,079.30			
48248010 KLA-TENCOR CORPORATION	359,020	21.46000	7,704,569.20			
49436810 KIMBERLY-CLARK CORP	317,620	50.56000	16,058,867.20			
51281510 LAWAR ADVERTISING COMPANY-CL A	658,660	13.99000	9,214,653.40			
55354G10 MSC1 INC-A SHS	391,130	15.62000	6,109,450.60			
57459910 MASCO CORP	381,285	10.82000	4,125,503.70			
57708110 MATTEL INC	278,990	15.19000	4,237,858.10			
58013510 MCDONALD'S CORPORATION	198,131	60.16000	11,919,560.96			
58933110 MERCK & CO. INC.	630,200	28.50000	17,960,700.00			
59491810 MICROSOFT CORP	851,184	19.47000	16,572,552.48			
61744644 MORGAN STANLEY	912,620	18.79000	17,148,129.80			
62937750 NRG ENERGY INC	561,525	24.10000	13,532,752.50			
62944710 NVR INC	21,680	455.67000	9,878,925.60			
65248780 NEWS CORP-CL A	1,572,150	8.45000	13,284,667.50			
65410610 NIKE INC -CL B	211,255	50.12000	10,588,100.60			
66680710 NORTHROP GRUMMAN CORP	355,835	47.52000	16,909,279.20			
67459910 OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	342,230	54.37000	18,607,045.10			
68389X10 ORACLE CORP	376,130	17.05000	6,413,016.50			
69076840 OWENS-ILLINOIS INC	390,030	23.75000	9,263,212.50			
70532410 MEDVAX INC	245,360	33.14000	8,131,230.40			
73755110 POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	24,985	74.09000	1,851,138.65			
74147710 T ROME PRICE GROUP INC	525,695	30.76000	16,170,378.20			
74752510 QUALCOMM INC	515,435	34.86000	17,968,064.10			

75952B10 RELIANT ENERGY INC	961,740	4,92000	4,731,760.80		
80685710 SCHLUMBERGER LTD	368,880	41,35000	15,253,188.00		
89595310 YUM! BRANDS INC	329,135	30,52000	10,045,200.20		
91058110 UNITEDHEALTH GROUP INC	337,465	25,62000	8,645,853.30		
91131210 UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	256,245	50,65000	12,978,809.25		
91301710 UNITED TECHNOLOGIES CORP	282,690	52,36000	14,801,648.40		
93114210 WAL-MART STORES INC	321,885	51,39000	16,541,670.15		
95980210 WESTERN UNION CO/THE	210,190	14,67000	3,083,487.30		
98433210 YAHOO! INC	561,970	12,22000	6,867,273.40		
G2552X10 COVIDIEN LTD	332,935	37,29000	12,415,146.15		
アメリカカドル 計	22,468,459		575,600,754.23		
(邦貨換算額)			(51,504,755,489)		

外国株式（カナダドル）

(単位：株、カナダドル)

	銘 柄	株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
POT	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN INC	35,770	89,50000	3,201,415.00	
SU	SUNCOR ENERGY INC	147,185	26,56000	3,909,233.60	
カナダドル 計		182,955		7,110,648.60	
(邦貨換算額)				(522,063,820)	

(単位：円)

総合計			(52,026,819,309)		
-----	--	--	--------------------	--	--

(注) 総合計の () 内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率 (%)	合計額に対する比率 (%)
アメリカカドル	株式 59銘柄	100.0	99.0
カナダドル	株式 2銘柄	100.0	1.0

- 第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

5. 「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	(単位：円)	
		平成20年1月10日現在	平成21年1月13日現在
資産の部		金 額	金 額
流動資産			
預金		-	1,025,254,127
コール・ローン		810,931,110	23,574,621
株式		91,324,336,915	42,039,795,175
投資証券		909,138,224	-
派生商品評価勘定		-	43,156,035
未収入金		2,054,466	1,013,563,934
未収配当金		139,622,012	46,938,076
流動資産合計		93,186,082,727	44,192,281,968
資産合計		93,186,082,727	44,192,281,968
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	42,974,107
未払金		-	380,570,363
未払解約金		442,984	3,720,533
流動負債合計		442,984	427,265,003
負債合計		442,984	427,265,003
純資産の部			
元本等			
元本		42,626,181,983	43,668,964,957
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()		50,559,457,760	96,052,008
元本等合計		93,185,639,743	43,765,016,965
純資産合計		93,185,639,743	43,765,016,965
負債純資産合計		93,186,082,727	44,192,281,968

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		為替予約取引	為替予約取引
3. 収益及び費用の計上基準		原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準	原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準
4. その他財務諸表作成のための基となる重要な事項		「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

平成20年1月10日現在		平成21年1月13日現在	
1. 期首	平成19年1月11日	期首	平成20年1月11日
期首元本額	48,928,939,986 円	期首元本額	42,626,181,983 円
期首からの追加設定元本額	9,052,727,704 円	期首からの追加設定元本額	7,836,081,780 円
期首からの解約元本額	15,355,485,707 円	期首からの解約元本額	6,793,298,806 円
平成20年1月10日現在の元本の内訳		平成21年1月13日現在の元本の内訳	
GW 7 つの卵	30,638,146,056 円	GW 7 つの卵	30,283,900,581 円
グローバル・ラップ・バラン		グローバル・ラップ・バラン	
ス安定型	183,654 円	ス安定型	459,179 円
グローバル・ラップ・バラン		グローバル・ラップ・バラン	
ス安定成長型	320,702,419 円	ス安定成長型	520,646,504 円
グローバル・ラップ・バラン		グローバル・ラップ・バラン	
ス成長型	643,778,608 円	ス成長型	944,768,396 円
グローバル・ラップ・バラン		グローバル・ラップ・バラン	
ス積極成長型	4,401,053,696 円	ス積極成長型	5,693,712,088 円
グローバル・ラップ・バラン		グローバル・ラップ・バラン	
ス積極成長型	1,855,223,966 円	グローバル・ラップ・バラン	2,314,273,082 円
グローバル・ラップ・バラン		ス積極型	
ス超積極型	1,805,177,377 円	グローバル・ラップ・バラン	2,735,946,900 円
ス超積極型		ス超積極型	
GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	2,317,643,609 円	GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	332,129,173 円
欧州先進国株式ファンド		欧州先進国株式ファンド	223,788,468 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	260,314,226 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	24,630,251 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	12,141,719 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	61,062,615 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	38,259,839 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	91,817,989 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	52,992,027 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	254,063,382 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	155,662,660 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	187,746,349 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	124,902,127 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	43,668,964,957 円
(合計)	42,626,181,983 円	(合計)	
本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	42,626,181,983 口	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	43,668,964,957 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

対象期間 (自 平成 19 年 1 月 11 日 至 平成 20 年 1 月 10 日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	91,324,336,915	8,140,155,741
投資証券	909,138,224	419,886,233
合計	92,233,475,139	8,560,041,974

対象期間 (自 平成 20 年 1 月 11 日 至 平成 21 年 1 月 13 日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	42,039,795,175	1,896,789,469
合計	42,039,795,175	1,896,789,469

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡し取引、為替先渡し取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

平成 20 年 1 月 10 日現在

該当事項はありません。

(通貨関連)			平成21年1月13日現在			(単位：円)
区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超				
市 場 外 買 入 の 取 引	為替予約取引	1,094,686,377	-	1,051,530,342	43,156,035	
	売建	25,616,554	-	24,388,022	1,228,532	
	イギリスポンド	922,546,828	-	887,213,362	35,333,466	
	スイスフラン	146,522,995	-	139,928,958	6,594,037	
	ユーロ	1,094,686,377	-	1,051,712,270	42,974,107	
	外 貨 建	146,104,488	-	140,197,789	5,906,699	
	スイスフラン	418,507	-	399,632	18,875	
の 取 引	デンマーククローネ	948,163,382	-	911,114,849	37,048,533	
	ユーロ	2,189,372,754	-	2,103,242,612	181,928	
合 計						

(注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の對顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において当該日の對顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
・計算期間末日に当該日を超える對顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
・計算期間末日に当該日を超える對顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている對顧客先物相場の仲値を用います。
2．計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の對顧客相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成20年1月10日現在		平成21年1月13日現在	
1口当たり純資産額	2,1861 円	1口当たり純資産額	1,0022 円
(1万口当たり純資産額)	(21,861 円)	(1万口当たり純資産額)	(10,022 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

外国株式 (アメリカカドル)

銘柄	株 数	評価額		備 考
		単価	金額	
62940M10 VIRGIN MEDIA INC	517,770	4.75000	2,459,407.50	
アメリカカドル 計	517,770		2,459,407.50	
(邦貨換算額)			(220,067,783)	

(単位：株、アメリカカドル)

外国株式 (イギリスポンド)

銘柄	株 数	評価額		備 考
		単価	金額	
BCS BARCLAYS PLC	2,491,295	1.84600	4,598,930.57	
BG BG GROUP PLC	328,090	9.50000	3,116,855.00	
BNZL BUNZL PLC	167,690	5.63000	944,094.70	
BRBY BURBERRY GROUP PLC	701,630	2.11750	1,485,701.52	
BSY BRITISH SKY BROADCASTING GROUP PLC	429,494	4.28250	1,839,308.05	
HSX HISCOX LTD	974,733	3.32750	3,243,424.05	
KGF KINGFISHER PLC	1,244,501	1.40000	1,742,301.40	
NXT NEXT PLC	187,920	11.67000	2,193,026.40	
PEC PETROFAC LTD	119,370	4.05250	483,746.92	
RDSA ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	740,620	17.73000	13,131,192.60	
RIO RIO TINTO PLC	289,790	16.07000	4,656,925.30	
TLW TULLOW OIL PLC	390,613	7.07000	2,761,633.91	
TT TUI TRAVEL PLC	1,204,696	2.30500	2,776,824.28	
VOD VODAFONE GROUP PLC	13,663,404	1.38300	18,896,487.73	
WOS WOLSELEY PLC	397,779	3.77000	1,499,626.83	
WPP WPP PLC	1,973,804	3.98250	7,860,674.43	
イギリスポンド 計	25,305,429		71,230,753.69	
(邦貨換算額)			(9,418,130,253)	

(単位：株、スイスフラン)

外国株式 (スイスフラン)

銘柄	株 数	評価額		備 考
		単価	金額	
ATLN ACTELION LTD	71,792	60.00000	4,307,520.00	
BAER JULIUS BAER HOLDING AG	134,733	42.50000	5,726,152.50	
CYTN CYTOS BIOTECHNOLOGY AG	17,365	31.50000	546,997.50	
GEBN GEBERIT AG-REG	75,814	118.00000	8,946,052.00	
NEZ NESTLE SA	629,208	40.38000	25,407,419.04	
NOVN NOVARTIS AG-REG SHS	54,074	53.50000	2,892,959.00	
RIFZ COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT AG	294,123	19.24000	5,658,926.52	
ROZ2 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	129,905	166.10000	21,577,220.50	
STMN STRAUMANN HOLDING AG-REG	23,350	183.70000	4,289,395.00	
SYST SYNTHES INC	34,790	132.10000	4,595,759.00	
UBSZ UBS AG-REGISTERED	725,367	15.84000	11,489,813.28	
スイスフラン 計	2,190,521		95,438,214.34	
(邦貨換算額)			(7,645,555,351)	

(単位：株、スイスフラン)

外国株式（スウェーデンクロローナ）

銘柄		株数	評価額		備考
			単価	金額	
ASSA	ASSA ABLOY AB-B	589,520	85.50000	50,403,960.00	
スウェーデンクロローナ 計		589,520		50,403,960.00	
(邦貨換算額)					(558,979,916)

外国株式（デンマーククロローネ）

銘柄		株数	評価額		備考
			単価	金額	
TOPO	TOPOTARGET A/S	477,291	4.85000	2,314,861.35	
デンマーククロローネ 計		477,291		2,314,861.35	
(邦貨換算額)					(37,060,930)

外国株式（ノルウェークロローネ）

銘柄		株数	評価額		備考
			単価	金額	
AKVER	AKER SOLUTIONS ASA	113,800	41.30000	4,699,940.00	
PGSO	PETROLEUM GEO-SERVICES	97,250	27.95000	2,718,137.50	
STL	STATOILHYDRO ASA	143,250	117.00000	16,760,250.00	
ノルウェークロローネ 計		354,300		24,178,327.50	
(邦貨換算額)					(307,306,543)

外国株式（ユーロ）

銘柄		株数	評価額		備考
			単価	金額	
AKZO	AKZO NOBEL NV	290,020	31.01000	8,993,520.20	
ANT3	ANTEVA 3 TELEVISION	150,544	4.31000	648,844.64	
ASNL	ASIM HOLDING NV	169,447	12.20500	2,068,100.93	
BEI	BEIERSDORF AG	112,580	40.23000	4,529,093.40	
BI	INTESA SANPAOLO SPA	3,014,178	2.65250	7,995,107.14	
BNP	BNP PARIBAS SA	135,319	34.16000	4,622,497.04	
BOC	BANK OF CYPRUS PUBLIC CO LTD	587,110	2.73000	1,602,810.30	
BPU	UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	680,730	11.40000	7,760,322.00	
BSN	GROUPE DANONE	201,409	44.38500	8,939,538.46	
CAP	CAP GEMINI SA	71,120	27.04000	1,923,084.80	
CRH	CRH PLC	258,840	18.89000	4,889,487.60	
DB1	DEUTSCHE BOERSE AG	46,520	48.25000	2,244,590.00	
DESC	ERSTE GROUP BANK AG	250,847	14.60000	3,662,366.20	
ENI	ENI SPA	496,150	17.12000	8,494,088.00	
ERCK	MERCK KGAA	117,710	66.30000	7,804,173.00	
FME	FRESSENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	64,800	33.19000	2,150,712.00	
GALP	GALP ENERGIA SGPS SA	239,110	7.66000	1,831,582.60	
GAZ	GDF SUEZ	276,409	32.75000	9,052,394.75	
HEIN	HEINEKEN NV	177,540	24.28000	4,310,671.20	
HNSY	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	107,250	45.45500	4,875,048.75	
ING	ING GROEP NV-CVA	605,540	8.58000	5,195,533.20	
ITX	INDITEX	125,220	29.90000	3,744,078.00	
LIN	LINDE AG	144,200	60.19000	8,679,398.00	
MIDI	AXA	390,515	15.25000	5,955,353.75	
MOH	MOTOR OIL HELLAS CORINTH REFINERIES SA	264,140	7.66000	2,023,312.40	
PHG	PHILIPS ELECTRONICS NV	278,940	14.43000	4,025,104.20	
POR	PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE-PFD	23,236	54.15000	1,258,229.40	

RIBH	RAIFFEISEN INTERNATIONAL BANK HOLDING AG	77,680	18.60000	1,444,848.00	
SAP	SAP AG	236,550	27.02500	6,392,763.75	
SCHN	SCHNEIDER ELECTRIC SA	140,240	54.47000	7,638,872.80	
SIW	SIEMENS AG-REG	132,483	49.50000	6,557,908.50	
SPM	SAIPEM	91,690	12.75000	1,169,047.50	
SY1	SYRIRISE AG	507,908	9.41000	4,779,414.28	
TECF	TECHNIP S.A.	22,220	24.63000	547,278.60	
TEFP	TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	133,399	10.06000	1,341,993.94	
TNE	TELEFONICA S.A.	616,170	15.85000	9,766,294.50	
TOL	TOTAL SA	280,178	39.48500	11,062,828.33	
TP	TNT NV	266,869	15.41000	4,112,451.29	
UNL	UNILEVER NV-CVA	252,100	17.33500	4,370,153.50	
VEB	E.ON AG	415,357	27.75000	11,526,156.75	
ユーロ 計		12,452,268		199,989,053.40	
(邦貨換算額)				(23,852,694,399)	

(単位：円)

総合計				(42,039,795,175)	
				42,039,795,175	

(注) 総合計の()内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
アメリカドル	株式 1銘柄	100.0	0.5
イギリスポンド	株式 16銘柄	100.0	22.4
スイスフラン	株式 11銘柄	100.0	18.2
スウェーデンクロローナ	株式 1銘柄	100.0	1.3
デンマーククロローネ	株式 1銘柄	100.0	0.1
ノルウェークロローネ	株式 3銘柄	100.0	0.7
ユーロ	株式 40銘柄	100.0	56.8

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

6.「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成21年1月13日現在	
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		-	99,423,161
コール・ローン		583,023,041	196,392,060
株式		46,607,128,830	9,364,040,899
投資証券		1,163,566,217	232,720,296
未収入金		180,723,224	-
未収配当金		33,452,998	7,957,384
流動資産合計		48,567,894,310	9,900,533,800
資産合計		48,567,894,310	9,900,533,800
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		798,761	-
未払解約金		286,041	921,865
流動負債合計		1,084,802	921,865
負債合計		1,084,802	921,865
純資産の部			
元本等			
元本		12,130,397,460	5,834,660,539
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()		36,436,412,048	4,064,951,396
元本等合計		48,566,809,508	9,899,611,935
純資産合計		48,566,809,508	9,899,611,935
負債純資産合計		48,567,894,310	9,900,533,800

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合は又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 為替予約取引	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合は又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 為替予約取引
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 受取配当金の計上基準	原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 受取配当金の計上基準
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準	受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成20年1月10日現在		平成21年1月13日現在	
1. 期首	平成19年1月11日	期首	平成20年1月11日
期首元本額	12,796,318,061 円	期首元本額	12,130,397,460 円
期首からの追加設定元本額	3,138,670,792 円	期首からの追加設定元本額	2,076,871,020 円
期首からの解約元本額	3,804,591,393 円	期首からの解約元本額	8,372,607,941 円
平成20年1月10日現在の元本の内訳		平成21年1月13日現在の元本の内訳	
GW 7 つの卵	8,488,425,372 円	GW 7 つの卵	3,887,797,491 円
グローバル・ラップ・バラン	62,187 円	グローバル・ラップ・バラン	54,297 円
ス安定型		ス安定型	
グローバル・ラップ・バラン	89,785,748 円	グローバル・ラップ・バラン	43,181,014 円
ス安定成長型		ス安定成長型	
グローバル・ラップ・バラン	180,346,839 円	グローバル・ラップ・バラン	116,037,463 円
ス成長型		ス成長型	
グローバル・ラップ・バラン	1,225,020,089 円	グローバル・ラップ・バラン	701,743,914 円
ス積極成長型		ス積極成長型	
グローバル・ラップ・バラン	544,513,422 円	グローバル・ラップ・バラン	314,136,459 円
ス積極型		ス積極型	
グローバル・ラップ・バラン	701,940,292 円	グローバル・ラップ・バラン	532,292,162 円
ス超積極型		ス超積極型	
GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	652,948,584 円	GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	42,525,012 円
アジア太平洋先進国株式ファンド	137,401,467 円	アジア太平洋先進国株式ファンド	114,154,781 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	4,095,592 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	2,920,634 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	10,505,912 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	5,252,900 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	14,840,675 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	12,067,542 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	43,546,205 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	34,898,868 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	36,965,076 円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	27,598,002 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該投資信託の受益権の総数	12,130,397,460 円	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該投資信託の受益権の総数	5,834,660,539 円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

対象期間 (自 平成 19 年 1 月 11 日 至 平成 20 年 1 月 10 日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	46,607,128,830	3,235,641,754
投資証券	1,163,566,217	161,363,507
合計	47,770,695,047	3,074,278,247

対象期間 (自 平成 20 年 1 月 11 日 至 平成 21 年 1 月 13 日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	9,364,040,889	4,091,164,780
投資証券	232,720,296	117,151,815
合計	9,596,761,195	4,208,316,595

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

	取引の内容	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利先渡し取引、スワップ取引、金利先渡し取引、為替先渡し取引、および為替予約取引であります。	同左	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
	取引の利用目的及び取引に対する取組方針		市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左	
	取引に係るリスクの内容		デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左	
	取引に係るリスク管理体制		デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左	

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)				平成20年1月10日現在		(単位：円)
区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超				
市場取引以外 の取引	為替予約取引					
	売建 オーストラリアドル	84,616,056 84,616,056	- -	85,414,817 85,414,817	798,761 798,761	
合計		84,616,056	-	85,414,817	798,761	

平成 21 年 1 月 13 日現在
該当事項はありません。

- (注) 時価の算定方法
- 1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下の方法に評価しています。
- 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
- 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
- 2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)	
平成20年1月10日現在	平成21年1月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)
4,0037 円 (40,037 円)	1,6967 円 (16,967 円)

(3) 附属細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：株、アメリカドル)				
銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
HKLD HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	553,000	2,26000	1,249,780.00	
JMH JARDINE MATHESON HOLDINGS LIMITED	108,000	20,14000	2,175,120.00	
JS JARDINE STRATEGIC HOLDINGS LTD	168,000	10,78000	1,811,040.00	
アメリカドル 計	829,000		5,235,940.00	
(邦貨換算額)			(468,511,911)	

(単位：株、オーストラリアドル)				
銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
ANZ AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LTD	362,316	15,08000	5,463,725.28	
BHP BHP BILLITON LTD	547,143	30,83000	16,868,418.69	
BXBAU BRAMBLES LTD	810,540	6,80000	5,511,672.00	
CBA COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	195,970	28,32000	5,549,870.40	
CCL COCA-COLA AMATIL LIMITED	327,494	9,46000	3,098,093.24	
CSL CSL LIMITED	224,910	32,50000	7,309,575.00	
GVN CROWN LTD	205,173	5,95000	1,220,779.35	
GNS GUINNS LTD	962,291	1,20000	1,154,749.20	
IPL INCITEC PIVOT LTD	679,301	2,66000	1,806,940.66	
JHX JAMES HARDIE INDUSTRIES NV	336,411	4,47000	1,503,757.17	
LLC LEND LEASE CORP LIMITED	81,710	7,05000	576,055.50	
LNN LION NATHAN LIMITED	276,620	7,89000	2,182,531.80	
NAB NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	252,711	20,64000	5,215,955.04	
NRM INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	51,580	3,79000	195,488.20	
ORI ORICA LTD	189,471	14,70000	2,785,223.70	
QBE QBE INSURANCE GROUP LIMITED	338,045	25,74000	8,701,278.30	
RIO RIO TINTO LIMITED	112,190	41,30000	4,633,447.00	
RMD RESINED INC-CDI	327,680	5,14000	1,684,275.20	
SUN SUNCORP-NETWAY LIMITED	212,847	8,73000	1,858,154.31	
TAH TABCORP HOLDINGS LIMITED	117,890	7,04000	829,945.60	
TLS TELSTRA CORP LTD	1,097,055	3,65000	4,004,250.75	
WBC WESTPAC BANKING CORPORATION	343,160	16,44000	5,641,550.40	
WOW WOOLWORTHS LIMITED	340,740	26,30000	8,961,462.00	
WPL WOODSIDE PETROLEUM LTD	64,670	35,70000	2,308,719.00	
オーストラリアドル 計	8,457,918		99,065,917.79	
(邦貨換算額)			(6,011,319,891)	

(単位：株、香港ドル)				
銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
1398HK INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	623,000	3,46000	2,155,580.00	
CNOOC CNOOC LTD	604,000	7,10000	4,288,400.00	
DASB DAH SING BANKING GROUP LIMITED	1,118,400	5,81000	6,497,904.00	
EPA ESPRIT HOLDINGS LTD	255,200	43,05000	10,986,360.00	
FLGL COSCO PACIFIC LIMITED	502,000	7,90000	3,965,800.00	
FRPA FIRST PACIFIC CO	2,516,000	2,86000	7,195,760.00	
HL HANG LUNG GROUP LIMITED	413,000	24,70000	10,201,100.00	

外貨建価値証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率 (%)	組入投資証券時価比率 (%)	合計額に対する比率 (%)
アメリカドル	株式 3銘柄	100.0	-	4.9
オーストラリアドル	株式 24銘柄	97.9	-	62.6
オーストラリアドル	投資証券 1銘柄	-	2.1	1.3
香港ドル	株式 16銘柄	100.0	-	19.3
シンガポールドル	株式 8銘柄	90.8	-	10.8
シンガポールドル	投資証券 1銘柄	-	9.2	1.1

第 2 信用取引契約残高明細表
 該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 該当事項はありません。

HSGH	HANG SENG BANK LTD	168,500	100.40000	16,917,400.00
HTW	HUTCHISON WHARFRA LTD	267,000	41.90000	11,187,300.00
KERP	KERRY PROPERTIES LTD	565,500	18.94000	10,710,570.00
PING	PING AN INSURANCE GROUP COMPANY-H	124,500	35.40000	4,407,300.00
SHGH	SHANGRI-LA ASIA LTD.	1,038,000	10.12000	10,504,560.00
SHK	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	352,000	68.10000	23,971,200.00
SHIPA	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	436,000	52.05000	22,693,800.00
SWPB	SWIRE PACIFIC LTD B	730,000	10.80000	7,884,000.00
WHB	WING HANG BANK LIMITED	161,500	40.95000	6,613,425.00
香港ドル 計		9,874,600		160,180,459.00
(邦貨換算額)				(1,848,482,497)

外国株式 (シンガポールドル)					(単位：株、シンガポールドル)		
	銘柄	株数	評価額		備考		
			単価	金額			
CD	COMFORTDEL GRO CORP	557,000	1.48000	824,360.00			
CYDM	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	187,000	10.16000	1,899,920.00			
CYDM	CITY DEVELOPMENTS LTD	448,000	6.06000	2,714,880.00			
DBS	DBS GROUP HOLDINGS LTD	161,682	8.11000	1,311,322.12			
DBSR1	DBS GROUP HOLDINGS LTD -RTS	80,846	2.67000	215,858.82			
SCIL	SEMBICORP INDUSTRIES LTD	892,000	2.22000	1,980,240.00			
TELE	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	1,269,020	2.55000	3,236,001.00			
UOBH	UNITED OVERSEAS BANK LTD	404,192	12.56000	5,076,651.52			
シンガポールドル 計		3,999,750		17,259,233.46			
(邦貨換算額)				(1,035,726,600)			

総合計				(単位：円)
			(9,364,040,899)	

(注) 総合計の () 内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

(2) 株式以外の有価証券

外国投資証券 (シンガポールドル)					(単位：オーストラリアドル)		
銘柄	債券総額	評価額	備考				
WDC	WESTFIELD GROUP	152,310			2,104,924.20		
オーストラリアドル 計		152,310			2,104,924.20		
(邦貨換算額)					(127,726,800)		

外国投資証券 (シンガポールドル)					(単位：シンガポールドル)		
銘柄	債券総額	評価額	備考				
SUN	SUNTEC REIT	2,160,000			1,749,600.00		
シンガポールドル 計		2,160,000			1,749,600.00		
(邦貨換算額)					(104,993,496)		

総合計				(単位：円)
			(232,720,296)	

(注 1) 総合計の () 内の金額は外国投資証券の邦貨換算額合計であります。
 (注 2) 投資証券における債券総額欄の数値は、口数を表示しております。

7.「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成20年1月10日現在		平成21年1月13日現在	
		金 額		金 額	
資産の部					
流動資産					
預金			-	5,961,995,383	
コール・ローン		16,243,233		368,346,522	
国債証券		47,178,977,170		12,173,920,262	
地方債証券		227,407,474		374,345,128	
特殊債券		26,278,136,046		44,036,493,620	
社債券		32,508,094,894		18,358,916,954	
コマーシャル・ペーパー		943,523,687		402,566,046	
派生商品評価勘定		2,254,644,606		2,780,876,844	
未収入金		26,129,541,263		39,591,446,630	
未収利息		1,029,677,143		531,925,284	
前払費用		59,102,312		33,155,347	
差入委託証拠金		1,232,281,584		1,605,688,604	
流動資産合計		137,857,629,412		126,219,676,624	
資産合計		137,857,629,412		126,219,676,624	
負債の部					
流動負債					
派生商品評価勘定		1,638,276,652		2,608,563,002	
未払金		41,811,285,369		63,274,092,521	
未払解約金		67,560		164,575,169	
流動負債合計		43,449,629,581		66,047,230,692	
負債合計		43,449,629,581		66,047,230,692	
純資産の部					
元本等					
元本		53,799,116,529		42,854,536,619	
剰余金					
剰余金又は欠損金 ()		40,608,883,302		17,317,909,313	
元本等合計		94,407,999,831		60,172,445,932	
純資産合計		94,407,999,831		60,172,445,932	
負債純資産合計		137,857,629,412		126,219,676,624	

(単位：円)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券及びコマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準価で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (1)デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2)為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 外貨建取引等の処理基準	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券及びコマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 (3) 時価が入手できなかった有価証券 (1)デリバティブ取引 同左 (2)為替予約取引 同左 外貨建取引等の処理基準 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法			
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項			

(貸借対照表に関する注記)

	平成20年1月10日現在	平成21年1月13日現在
1. 期首	平成19年1月11日	平成20年1月11日
期首元本額	76,792,032,001 円	53,799,116,529 円
期首からの追加設定元本額	2,138,584,995 円	13,575,658,288 円
期首からの解約元本額	25,131,500,467 円	24,520,238,198 円
平成20年1月10日現在の元本の内訳		平成21年1月13日現在の元本の内訳
GW 7 つの卵	40,814,224,717 円	GW 7 つの卵 31,905,674,163 円
グロ－バル・ラップ・ balan	479,678 円	グロ－バル・ラップ・ balan 790,814 円
ス安定型		ス安定型
グロ－バル・ラップ・ balan	575,431,337 円	グロ－バル・ラップ・ balan 727,593,587 円
ス安定成長型		ス安定成長型
グロ－バル・ラップ・ balan	1,017,163,234 円	グロ－バル・ラップ・ balan 1,103,811,036 円
ス成長型		ス成長型
グロ－バル・ラップ・ balan	5,839,776,930 円	グロ－バル・ラップ・ balan 5,782,733,746 円
ス積極成長型		ス積極成長型
グロ－バル・ラップ・ balan	1,738,257,738 円	グロ－バル・ラップ・ balan 2,045,042,579 円
ス積極型		ス積極型
GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	2,935,399,470 円	GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け) 351,769,303 円
海外債券ファンド	371,262,852 円	海外債券ファンド 309,267,048 円
年金積立 グロ－バル・ラッ	31,563,208 円	年金積立 グロ－バル・ラッ 42,603,446 円
プ・balans (安定型)		プ・balans (安定型)
年金積立 グロ－バル・ラッ	68,201,940 円	年金積立 グロ－バル・ラッ 83,037,531 円
プ・balans (安定成長型)		プ・balans (安定成長型)
年金積立 グロ－バル・ラッ	83,901,524 円	年金積立 グロ－バル・ラッ 103,482,377 円
プ・balans (成長型)		プ・balans (成長型)
年金積立 グロ－バル・ラッ	207,161,632 円	年金積立 グロ－バル・ラッ 238,882,322 円
プ・balans (積極成長型)		プ・balans (積極成長型)
年金積立 グロ－バル・ラッ	116,292,269 円	年金積立 グロ－バル・ラッ 159,848,667 円
プ・balans (積極型)		プ・balans (積極型)
(合計)	53,799,116,529 円	(合計) 42,854,536,619 円
2. 本報告書における開示対象フ		2. 本報告書における開示対象フ
アンドの計算期間末日におけ	53,799,116,529 円	アンドの計算期間末日におけ
る当該親投資信託の受益権の		る当該親投資信託の受益権の
総数		総数

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

対象期間 (自 平成 19 年 1 月 11 日 至 平成 20 年 1 月 10 日)

売買目的有価証券

(単位: 円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	47,178,977,170	88,405,501
地方債証券	227,407,474	107,435
特殊債券	26,278,136,046	192,270,576
社債券	32,508,094,894	495,427,056
コマーシャル・ペーパー	943,523,687	0
合計	107,136,139,271	391,454,546

対象期間 (自 平成 20 年 1 月 11 日 至 平成 21 年 1 月 13 日)

売買目的有価証券

(単位: 円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	12,173,920,262	294,485,440
地方債証券	374,345,128	22,469,681
特殊債券	44,036,493,620	530,208,432
社債券	18,358,916,954	2,023,716,365
コマーシャル・ペーパー	402,566,046	1,291,867
合計	75,346,242,010	1,220,200,307

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の開首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

	自 平成19年1月11日 至 平成20年1月10日	自 平成20年1月11日 至 平成21年1月13日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利先渡取引、金先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

(債券関連) (単位：円)

区 分	種 類	平成20年1月10日現在			評価損益
		契 約 額	等	時 価	
市 場 取 引	債券先物取引		うち1年超		
	売 建 買 建	35,002,966,312 35,198,460,007	- -	35,379,424,994 35,513,185,827	376,458,682 314,725,820
合 計		70,201,426,319	-	70,892,610,821	61,732,862

(単位：円)

区 分	種 類	平成21年1月13日現在			評価損益
		契 約 額	等	時 価	
市 場 取 引	債券先物取引		うち1年超		
	売 建 買 建	1,197,368,602 26,721,954,182	- -	1,270,695,358 27,127,443,750	73,326,756 405,489,568
合 計		27,919,322,784	-	28,398,139,108	332,162,812

(注) 時価の算定方法

- 1．計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
- 2．先物取引の残高表示は契約額ベースです。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(金利関連)

金利先物取引 (平成 20 年 1 月 10 日現在)

該当事項はありません。

区分	種類	平成21年1月13日現在		
		契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		
市場取引	金利先物取引 買建	55,525,080,595	56,222,220,977	697,140,382
	合計	55,525,080,595	56,222,220,977	697,140,382

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2 つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(単位：円)

区分	種類	平成21年1月13日現在		
		契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		
市場取引	為替予約取引 売建	33,833,102,262	32,172,421,242	1,660,681,020
	アメリカドル カナダドル	27,658,559,413 14,352,760	- 14,241,540	1,209,734,031 111,220
市場取引	オーストラリアドル イギリスポンド	128,542,440 3,695,109,520	- 3,492,192,000	784,680 202,917,520
	シンガポールドル ポーランドズロチ	1,393,685,166 888,904,803	- 715,799,204	73,091,730 173,105,599
市場取引	ユーロ 買建	53,948,160 35,413,780,621	- 51,442,560	2,505,600 2,517,670,372
	アメリカドル カナダドル	7,855,221,208 1,200,852,938	- 1,192,692,270	370,819,954 8,160,668
市場取引	オーストラリアドル イギリスポンド	64,232,069 263,576,989	- 250,932,000	417,749 12,644,989
	スイスフラン スウェーデンクローナ	574,622,892 461,374,285	- 450,379,840	13,231,008 10,994,445
市場取引	シンガポールドル デンマーククローネ	1,656,581,570 610,945,321	- 609,415,200	62,133,864 1,530,121
	ノルウェークローネ ポーランドズロチ	183,241,373 1,973,651,219	- 1,229,251,969	6,508,223 744,399,250
市場取引	ユーロ 合計	20,569,490,757 69,246,882,883	- 65,068,531,491	1,313,292,117 856,989,352

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成20年1月10日現在	平成21年1月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,7548 円 (17,548 円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)
		1,4041 円 (14,041 円)

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(外貨建債券)

外貨建債券 (アメリカドル)

(単位 : アメリカドル)

種 類	銘柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	212602 アメリカ国債 3% 20120715	2,000,000.00	2,407,622.80	
	213600 アメリカ国債 1.875% 20130715	1,000,000.00	1,138,456.80	
	214A01 アメリカ国債 2% 20140115	1,000,000.00	1,138,336.40	
	214F00 南アメリカ国債 6.5% 20140602	300,000.00	300,000.00	
	215A02 アメリカ国債 1.625% 20150115	1,000,000.00	1,082,391.00	
	215C01 パナマ国債 7.25% 20150315	300,000.00	309,000.00	
	309A00 アメリカ国債 0% 20090115	48,000,000.00	47,999,984.17	
		53,600,000.00	54,375,791.17	
	437K00 CALIFORNIA ST VAR PURP 5% 20371101	4,600,000.00	4,183,562.00	
	計	4,600,000.00	4,183,562.00	
地方債証券				
特殊債券	809A01 連邦抵当金庫 (FNMIA) 0% 20090127	44,000,000.00	43,999,083.30	
	812800 ノルウェー輸出金融公社 (EXPT) 5% 20120214	7,700,000.00	8,076,553.10	
	814A01 韓国輸出入銀行 (EIBKOR) 8.125% 20140121	1,000,000.00	996,240.00	
	815F00 日本政策投資銀行 4.25% 20150609	3,600,000.00	3,778,189.20	
	840180 政府抵当金庫 (GNMA) POOL 004216 6% 20380820	1,978,066.88	2,040,577.74	
	840181 政府抵当金庫 (GNMA) 008770 5.125% 20251220	8,875.28	8,793.75	
	840182 政府抵当金庫 (GNMA) POOL 004164 6% 20380620	14,589,355.20	15,050,408.00	
	840185 政府抵当金庫 (GNMA) POOL 677232 6.5% 20380815	26,078,868.77	27,183,147.17	
	840186 政府抵当金庫 (GNMA) POOL 677324 6.5% 20380915	50,072,084.58	52,192,326.90	
	850171 連邦抵当金庫 (FNMA) 2004-W2 5AF 0.82125% 20440325	96,824.06	92,508.81	
850182	連邦抵当金庫 (FNMA) 2004-W8 2A 6.5% 20440625	187,886.41	193,346.95	
850183	連邦抵当金庫 (FNMA) 2004-W8 1AF 0.72125% 20440625	39,222.52	38,870.72	
850192	連邦抵当金庫 (FNMA) 1999-37 F 0.87125% 20290625	56,444.78	53,972.92	
850233	FANNIE MAE WHOLE LOAN 2004-W12 1A1 6% 20440725	518,558.07	545,643.08	
850264	FANNIE MAE GRANTOR TRUST 2004-T3 1A1 6% 20440225	64,769.95	67,219.09	
850271	連邦抵当金庫 (FNMA) 5.5% 20280325	2,702,279.16	2,769,601.85	
850302	連邦抵当金庫 (FNMA) 5.374% 20301001	12,304.77	12,209.11	
850303	連邦抵当金庫 (FNMA) 4.526% 20351001	1,874,167.74	1,877,946.43	
850393	連邦抵当 (FNMA) TBA 5.5% 20390212	500,000.00	517,421.90	

特殊債券 計	860107	FHLMC STRUCTURED PASS THROUGH SECURITIES T-21 A 0.83125% 20291025	64,454.34	60,173.83
	860108	FHLMC STRUCTURED PASS THROUGH SECURITIES T-62 1A1 3.6779% 20441025	648,778.95	618,976.64
	860109	FREDDIE MAC 2770 YW 4% 20220615	293,584.72	283,741.23
	860110	連邦住宅貸付抵当公社 (FHLMC) 4.701% 20350901	2,656,791.85	2,665,945.29
	860112	連邦住宅貸付抵当公社 (FHLMC) 5.5% 20390212	230,000,000.00	237,870,324.00
	870124	連邦抵当金庫 (FNMA) 2000-13 F 1.12125% 20230925	51,652.28	51,135.73
	870276	FHLMC STRUCTURED PASS THROUGH SECURITIES T-61 1A1 3.87793% 20440725	239,109.24	214,313.68
	特殊債券 計		389,034,079.55	401,268,670.42
	社債券		2,200,000.00	2,199,766.80
	509006	Charter One Bank NA 3.585% 20090424	950,000.00	945,146.45
	509J11	HSBC Finance Corporation 4.47875% 20091021	3,000,000.00	2,865,195.00
	509L01	The Goldman Sachs Group, Inc. 1.5775% 20091223	4,000,000.00	3,891,168.00
	510E04	Merrill Lynch & Co., Inc. 4.485% 20100512	7,600,000.00	7,559,552.80
	510E05	Morgan Stanley 4.2325% 20100514	2,600,000.00	2,444,980.20
	510E07	Allstate Life Global Funding II 2.8225% 20100521	8,000,000.00	7,627,720.00
	510F08	Goldman Sachs Group LP 1.76625% 20100628	900,000.00	825,618.60
	510F11	UBS AG/Stamford Branch 2.4975% 20100619	4,100,000.00	4,100,754.40
	510F12	Bank of America Corporation 2.0475% 20100623	3,500,000.00	3,422,065.50
	510L01	CIT Group Inc. 4.75% 20101215	2,000,000.00	1,782,698.00
	512F05	American Express Centurion Bank 1.58875% 20120612	3,000,000.00	2,476,119.00
	512I00	Barclays Bank Plc 5.45% 20120912	7,900,000.00	8,063,403.60
	513005	Citigroup Inc. 5.5% 20130411	4,200,000.00	4,128,768.00
	513E03	General Electric Capital Corporation 3.05313% 20130522	2,500,000.00	2,262,875.00
	513I01	Priscoa Global Funding 1.66625% 20130927	3,600,000.00	2,365,970.40
	516I00	Morgan Stanley 4.9525% 20161018	8,000,000.00	5,858,664.00
	516K00	OAO Gazprom 6.212% 20161122	10,000,000.00	6,963,160.00
	517F00	Bank of America Corporation 6.1% 20170615	4,200,000.00	4,114,122.60
	517K00	Citigroup Inc. 6.125% 20171121	800,000.00	791,715.20
	517L00	UBS AG 5.875% 20171220	4,400,000.00	4,107,800.40
	518E01	HBOS plc 6.75% 20180521	2,500,000.00	2,180,002.50
	518H00	AIG SunAmerica Global Financing IX 8.25% 20180815	4,200,000.00	3,521,124.60
	519A00	PROGRESS ENERGY CAROLINAS INC 5.3% 20190115	700,000.00	721,560.00
	538E00	HSBC Holdings plc 6.5% 20360502	3,600,000.00	3,611,008.80
	539A00	TransCanada Pipelines Ltd 7.625% 20390115	1,800,000.00	1,809,360.00
	870204	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENTS INC 2004-AR1 1A2 0.93125% 20340319	89,925.11	56,515.16

870212	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENTS INC 2004-AR3 1A2 0.87125% 20340719	24,672.77	13,812.04	
870216	SEQUOIA MORTGAGE TRUST 5 A 0.93125% 20261019	77,125.94	61,007.23	
870237	WASHINGTON MUTUAL 2003-R1 A1 1.01125% 20271225	2,596,053.36	2,151,697.80	
870254	WASHINGTON MUTUAL 2005-AR1 A1A 0.79125% 20450125	146,335.90	73,950.04	
870255	WASHINGTON MUTUAL 2005-AR2 2A1A 0.78125% 20450125	152,170.18	79,028.18	
870256	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2005-2 2A1 0.79125% 20350325	159,823.26	81,038.28	
870258	COUNTRYWIDE HOME LOANS 2005-3 2A1 0.76125% 20350425	123,388.08	56,886.99	
870278	MASTR SEASONED SECURITIES TRUST 2005-1 2A1 6.19779% 20170925	411,038.60	395,496.40	
870279	CITIGROUP MORTGAGE LOAN TRUST INC 2005-3 2A2A 4.68544% 20350825	1,850,483.43	1,575,394.25	
870283	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2003-11 1A1 4.75% 20181025	1,259,414.28	1,167,567.08	
870286	BANC OF AMERICA MORTGAGE SECURITIES 2004-4 1A9 5% 20340525	2,596,475.95	2,201,542.61	
870287	GWAC MORTGAGE CORPORATION LOAN TRUST 2004-J4 A1 5.5% 20340925	1,888,203.13	1,703,866.16	
870294	SEQUOIA MORTGAGE TRUST 2005-4 2A1 4.47354% 20350420	214,440.74	177,181.24	
870299	FIRST HORIZON ALTERNATIVE MORTGAGE SECURITIES 2004-AA1 A1 4.74426% 20340625	26,984.75	17,109.83	
870301	COUNTRYWIDE HOME LOANS 2005-HYB 3A2A 5.25% 20360220	985,402.34	574,952.89	
870302	COUNTRYWIDE HOME LOANS 2005-HYB 5A1 5.25% 20360220	882,226.14	462,714.19	
870305	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENT INC 2005-AR8 A1 0.75125% 20350225	1,170,765.34	562,671.22	
870313	COMMERCIAL MORTGAGE PASS THROUGH CERTIFICATES 2006-CN2A A2FL 0.65625% 20190205	3,700,000.00	2,939,725.48	
870314	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2006-OA1 2A1 0.7175% 20460401	2,107,979.70	877,712.15	
870315	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2006-AR2 2A1 4.95% 20360325	1,432,677.36	941,625.33	
870318	RESIDENTIAL ACCREDIT LOANS INC 2006-Q03 A1 0.68125% 20460425	2,763,461.04	1,215,445.33	
870328	MASTR ADJUSTABLE RATE MORTGAGES TRUST 2004-4 4A1 5.19344% 20340525	1,471,370.65	1,058,302.17	
870329	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENTS INC 2006-AR3 12A1 0.69125% 20350925	3,085,684.89	1,246,915.08	
870330	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2006-AR8 1A1 5.20485% 20360420	911,645.98	647,516.42	
870335	MERRILL LYNCH MORTGAGE INVESTORS INC 2006-RM2 A2A 0.50125% 20370525	108,896.22	108,321.32	
870338	BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGAGE SECURITIES 2006-BBA7 A1 1.305% 20190315	3,745,263.59	3,173,341.24	

870340	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2006-8 2A1 0.50125% 20460125	188,777.11	187,705.02	
870344	NEW CENTURY HOME EQUITY LOAN TRUST 2006-2 A2A 0.54125% 20360825	75,420.78	74,938.83	
870346	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2006-HY12 A1 6.1541% 20360625	2,917,095.22	2,223,678.05	
870347	LEHMAN XS TRUST 2006-10N 1A1A 0.55125% 20360625	339,003.59	334,927.95	
870348	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2006-HYB5 2A1 5.80248% 20360820	10,638,216.88	5,288,671.43	
870351	LEHMAN BROTHERS FLOATING RATE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2006-LLFA A1 1.275% 20210915	588,082.99	440,233.39	
870353	THORNBURG MORTGAGE SECURITIES TRUST 2006-5 A1 0.59125% 20360625	3,767,632.29	3,129,271.80	
870354	JP MORGAN MORTGAGE ACQUISITION CORP 2006-WMC3 A2 0.52125% 20360825	1,053,269.97	985,257.06	
870355	SOUNDVIEW HOME EQUITY LOAN TRUST 2006-E01 A1 0.52125% 20360901	131,778.53	131,035.99	
870356	BEAR STEARNS ALT-A TRUST 2006-6 32A1 5.74667% 20361025	3,647,388.02	1,830,498.21	
870357	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2006-15 A1 0.58125% 20361025	1,405,843.12	1,304,347.43	
870359	WELLS FARGO HOME EQUITY TRUST 2005-2 A1A 0.70125% 20351025	1,195,575.74	1,102,112.67	
870367	MORGAN STANLEY ABS CAPITAL I 2006-WMC2 A2A 0.51125% 20360725	40,254.20	40,005.84	
870368	RESIDENTIAL ACCREDIT LOANS INC 2005-Q01 A1 0.77125% 20350825	3,207,686.39	1,576,756.84	
870371	ACCREDITED MORTGAGE LOAN TRUST 2006-2 A1 0.51125% 20360925	84,181.10	82,657.89	
870375	ARGENT SECURITIES INC 2006-M2 A2A 0.52125% 20360925	95,251.36	93,376.06	
870376	ASSET BACKED FUNDING CERTIFICATES 2004-OPT5 A1 0.82125% 20340625	591,162.56	304,204.21	
870384	LEHMAN XS TRUST 2006-11 1A1 0.55125% 20460625	268,190.31	261,442.74	
870386	RESIDENTIAL ASSET SECURITIES CORP 2006-KS9 A11 0.54125% 20361125	1,103,846.54	1,063,698.75	
870387	ACE SECURITIES CORP 2006-NC1 A2B 0.62125% 20351225	80,018.64	76,593.41	
870395	GSR MORTGAGE LOAN TRUST 2005-HEL1 A2A 0.57125% 20301125	335.20	332.81	
870398	INDYMAC RESIDENTIAL ASSET BACKED TRUST 2006-D 2A1 0.52125% 20361125	124,239.59	122,705.18	
870400	RESIDENTIAL ASSET MORTGAGE PRODUCTS INC 2006-RS6 A1 0.54125% 20361125	114,311.01	113,727.23	
870403	SOUNDVIEW HOME EQUITY LOAN TRUST 2006-WF1 A1A 0.57125% 20361025	330,301.54	326,284.51	
870407	GSAMP TRUST 2006-HE7 A2A 0.51125% 20461125	1,544,202.62	1,459,777.97	
870408	ACE SECURITIES CORP 2006-ASP4 A2A 0.52125% 20360825	44,381.41	44,114.35	
870409	INDYMAC INDEX MORTGAGE LOAN TRUST 2006-AR14 1A1A 0.56125% 20461125	2,502,276.97	2,292,603.42	
870410	STRUCTURED ASSET SEC CORP 2006-11 A1 5.0483% 20351025	1,178,166.66	837,143.36	

870411	ACE SECURITIES CORP 2006-HE4 A2A 0.53125% 20361025	87,112.44	81,485.08
870412	RESIDENTIAL ASSET MORTGAGE PRODUCTS INC 2006-R24 A1A 0.55125% 20361025	72,049.18	67,201.98
870417	JP MORGAN MORTGAGE ACQUISITION CORP 2006-CH1 A2 0.52125% 20281125	1,369,678.60	1,261,576.57
870418	THORNBURG MORTGAGE SECURITIES TRUST 2006-6 A1 0.58125% 20111125	3,575,378.29	2,973,093.66
870429	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2005-14 2A1 0.68125% 20350525	186,448.49	85,953.07
870430	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2004-16 14A4 0.85125% 20340925	12,228.95	5,815.15
870432	WELLS FARGO HOME EQUITY TRUST 2005-3 A112 0.71125% 20351125	124,761.49	120,573.74
870434	SOUNDVIEW HOME EQUITY LOAN TRUST 2006-NLC1 A1 0.53125% 20361125	254,477.83	234,278.65
870438	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2004-EE 2A1 4.16074% 20341225	103,564.79	82,662.02
870439	SAXON ASSET SECURITIES TRUST 2006-3 A1 0.53125% 20361125	147,549.44	140,607.00
870440	STRUCTURED ASSET SECURITIES CORP 2006-BC3 A2 0.52125% 20361025	244,887.27	227,538.32
870441	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2004-12 12A1 4.71334% 20340825	273,198.64	188,329.94
870442	HARBORVIEW MORTGAGE LOAN TRUST 2004- 11 3A1A 0.93125% 20350119	175,103.76	88,843.69
870445	AMERICAN HOME MORTGAGE INVESTMENT TRUST 2004-3 5A 4.29% 20341025	94,508.43	65,852.27
870446	FREMONT HOME LOAN TRUST 2006-C 2A1 0.52125% 20361025	334,989.92	306,343.99
870448	WELLS FARGO HOME EQUITY TRUST 2005-2 A112 0.71125% 20351025	493,081.38	460,597.57
870450	MORGAN STANLEY HOME EQUITY LOANS 2006-2 A2 0.58125% 20360225	5,212.45	5,184.79
870451	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2006-25 2A1 0.54125% 20460125	2,622,041.62	2,447,988.66
870452	CITIGROUP MORTGAGE LOAN TRUST INC 2006-WFH3 A2 0.57125% 20361025	82,738.25	73,342.69
870453	GREENPOINT MORTGAGE FUNDING TRUST 2006-AR8 1A1A 0.55125% 20470125	4,246,991.45	3,926,844.31
870454	JP MORGAN MORTGAGE ACQUISITION CORP 2006-WMC3 A3 0.58125% 20360825	100,000.00	66,487.20
870456	ACE SECURITIES CORP 2006-FW2 A2A 0.52125% 20360825	75,887.83	68,466.78
870458	ASSET BACKED FUNDING CERTIFICATES 2006-OPT2 A3A 0.53125% 20361025	34,459.93	33,705.06
870460	GREENWICH CAPITAL COMMERCIAL FUNDING CORP 2007-G59 A4 5.444% 20390310	4,500,000.00	3,465,871.20
870468	GREENPOINT MORTGAGE FUNDING TRUST 2006-AR6 A1A 0.55125% 20461025	1,504,582.45	1,218,788.81
870469	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2006-0A22 A1 0.63125% 20470225	1,408,125.96	582,328.23
870477	WACHOVIA BANK COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2005-C17 APR 5.037% 20420315	2,000,000.00	1,731,001.60
870478	AMERICAN EXPRESS CREDIT ACCOUNT MASTER TRUST 2005-5 A 1.235% 20130215	1,000,000.00	929,312.10

870480	BANC OF AMERICA LARGE LOAN INC 2007- BMBX A1 1.705% 20290815	681,678.24	506,467.84
870484	SLC STUDENT LOAN TRUST 2008-2 A2 2.44625% 20170615	2,000,000.00	1,788,438.00
870485	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2007-16CB 5A1 6.25% 20370825	257,955.43	126,913.29
870486	SMALL BUSINESS ADMINISTRATION PARTICIPATION CERTIFICATES 2008-20G 1 5.87% 20280701	1,960,817.63	2,058,114.57
870487	SMALL BUSINESS ADMINISTRATION PARTICIPATION CERTIFICATES 2008-20H 1 6.02% 20280801	2,000,000.00	2,121,893.00
870490	MERRILL LYNCH/COUNTRYWIDE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2006-4 A3 5.172% 20491212	700,000.00	529,938.50
社債券 計		204,218,309.21	168,061,597.69
アメリカドル 計		651,452,388.76	627,889,621.28
(邦貨換算額)		(58,291,959,746)	(56,183,563,312)

(単位 : カナダドル)			
種 類	銘 柄	券面総額	評価額 備 考
社債券	511L00 Rogers Cable Inc 7.25% 20111215	300,000.00	311,811.00
社債券 計		300,000.00	311,811.00
カナダドル 計		300,000.00	311,811.00
(邦貨換算額)		(22,026,000)	(22,893,164)

(単位 : オーストラリアドル)			
種 類	銘 柄	券面総額	評価額 備 考
社債券	870475 PUMA FINANCE LTD P10 BA 4.7983% 20360712	736,500.00	707,708.74
870476 PUMA FINANCE LTD P11 BA 4.6% 20370822		1,934,656.00	1,795,298.85
社債券 計		2,671,156.00	2,503,007.59
オーストラリアドル 計		2,671,156.00	2,503,007.59
(邦貨換算額)		(162,085,746)	(151,882,501)

(単位 : イギリスポンド)			
種 類	銘 柄	券面総額	評価額 備 考
特殊債券	812F00 スペイン開発金融公庫 (ICO) 4.625% 20120606	6,800,000.00	7,297,800.80
812L00 ドイツ復興金融公庫 (KfW) 4.75% 20121207		17,100,000.00	18,127,863.90
814D00 欧州投資銀行 (EIB) 6.25% 20140415		10,000,000.00	11,374,770.00
815L00 ドイツ復興金融公庫 (KfW) 5.5% 20151207		10,000,000.00	11,228,430.00
特殊債券 計		43,900,000.00	48,028,864.70
社債券	513D00 General Electric Capital UK Funding Corporation 6% 20130411	5,100,000.00	5,114,361.60
518D00 Merrill Lynch & Co., Inc. 7.75% 20180430		3,100,000.00	3,217,130.40
519H00 GE Capital UK Funding 6.75% 20180806		600,000.00	584,409.00
社債券 計		8,800,000.00	8,915,901.00
イギリスポンド 計		52,700,000.00	56,944,765.70
(邦貨換算額)		(6,967,994,000)	(7,529,236,921)

外貨建債券（ブラジルレアル）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	322A00 ブラジル国債 12.5% 20220105	35,500,000.00	37,363,750.00	
国債証券 計		35,500,000.00	37,363,750.00	
ブラジルレアル 計		35,500,000.00	37,363,750.00	
（邦貨換算額）		(1,371,720,000)	(1,443,735,300)	

（外国コモモーション・ペーパー）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
コモーション・ペーパー	CITIGROUP FUNDING INC 20090116	4,500,000.00	4,498,950.00	
アメリカドル 計		4,500,000.00	4,498,950.00	
（邦貨換算額）		(402,660,000)	(402,566,046)	

外貨建債券（ユーロ）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	304D00 フランス国債 5.5% 20290425	2,100,000.00	2,495,646.30	
	310G00 ドイツ国債 5.25% 20100704	1,800,000.00	1,896,670.80	
	311J00 スベイン国債 5.35% 20111031	2,500,000.00	2,680,155.00	
	312J00 フランス国債 4.75% 20121025	3,000,000.00	3,243,144.00	
	313G02 ドイツ国債 3.75% 20130704	300,000.00	319,082.70	
	313J00 オーストラリア国債 3.8% 20131020	200,000.00	206,432.60	
	327070 ドイツ国債 6.5% 20270704	9,900,000.00	13,211,431.20	
	328010 ドイツ国債 5.625% 20280104	1,904,215.00	2,325,431.16	
	328070 ドイツ国債 4.75% 20280704	2,900,000.00	3,233,047.60	
	328400 オランダ国債 5.5% 20280115	2,000,000.00	2,358,852.00	
	332G00 スベイン国債 5.75% 20320730	800,000.00	921,301.60	
	332J00 フランス国債 5.75% 20321025	11,800,000.00	14,655,977.60	
	335D00 フランス国債 4.75% 20350425	100,000.00	110,954.80	
	355D00 フランス国債 4% 20550425	1,500,000.00	1,512,990.00	
国債証券 計		40,804,215.00	49,171,117.36	
特殊債券	310040 フランス鉄道線路公社 (RFF) 5.25% 20100414	1,500,000.00	1,557,843.00	
	810101 フランス貯蓄共済金庫全国金庫 (CDEE) 5.25% 20100917	13,000,000.00	13,371,280.00	
特殊債券 計		14,500,000.00	14,929,123.00	
社債券	510105 Banco Santander Central Hispano SA 4% 20100910	2,000,000.00	2,022,560.00	
	512K00 Banco Santander Central Hispano SA 4.5% 20121114	8,000,000.00	8,208,216.00	
	513E00 BNP Paribas 4.75% 20130528	2,200,000.00	2,307,140.00	
	518B00 OAO Gazprom 6.605% 20180213	6,100,000.00	3,827,878.10	
	870006 Delphinus BV 2002-I A1 5.171% 20920425	128,349.00	127,281.26	
社債券 計		18,428,349.00	16,493,075.36	
ユーロ 計		73,732,564.00	80,593,315.72	
（邦貨換算額）		(8,794,082,908)	(9,612,364,766)	

（単位：円）

（注）	総合計	(75,609,868,400)	(74,943,675,964)
		75,609,868,400	74,943,675,964

（注） 総合計の（ ）内の金額は外貨建債券の邦貨換算額合計であります。

（単位：円）

総合計	(402,660,000)	(402,566,046)
	402,660,000	402,566,046

（注） 総合計の（ ）内の金額は外貨建コモーション・ペーパーの邦貨換算額合計であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率 (%)	組入その他有価証券 時価比率 (%)	合計額に対する比率 (%)
アメリカドル	国債証券 7銘柄	8.6	-	6.5
アメリカドル	地方債証券 1銘柄	0.7	-	0.5
アメリカドル	特殊債券 26銘柄	63.4	-	47.6
アメリカドル	社債券 115銘柄	26.6	-	20.0
アメリカドル	コモーション・ペーパー 1銘柄	-	0.7	0.5
カナダドル	社債券 1銘柄	100.0	-	0.0
オーストラリアドル	社債券 2銘柄	100.0	-	0.2
イギリスポンド	特殊債券 4銘柄	84.3	-	8.4
イギリスポンド	社債券 3銘柄	15.7	-	1.6
ブラジルレアル	国債証券 1銘柄	100.0	-	1.9
ユーロ	国債証券 14銘柄	61.0	-	7.8
ユーロ	特殊債券 2銘柄	18.5	-	2.4
ユーロ	社債券 5銘柄	20.5	-	2.6

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)、同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。)に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間(平成20年1月11日から平成20年7月10日まで)及び当中間計算期間(平成21年1月14日から平成21年7月13日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月20日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGW7つの卵の平成20年1月11日から平成20年7月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GW7つの卵の平成20年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年1月11日から平成20年7月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成21年8月26日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

坂本 貴司 

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

和田 浩 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGW7つの卵の平成21年1月14日から平成21年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GW7つの卵の平成21年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表

GW7つの卵

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	前中間計算期間末 平成 20 年 7 月 10 日現在		当中間計算期間末 平成 21 年 7 月 13 日現在	
		金 額	金 額	金 額	金 額
資産の部					
流動資産					
コール・ローン		7,023,132,759		2,115,318,195	
親投資信託受益証券		408,063,382,420		250,748,652,035	
未収入金		840,000,000		-	
流動資産合計		415,926,515,179		252,863,970,230	
資産合計		415,926,515,179		252,863,970,230	
負債の部					
流動負債					
未払解約金		762,446,884		284,255,067	
未払受託者報酬		117,307,081		1,101,248	
未払委託者報酬		4,105,749,985		38,543,683	
その他未払費用		5,923,076		57,692	
流動負債合計		4,991,427,026		323,957,690	
負債合計		4,991,427,026		323,957,690	
純資産の部					
元本等					
元本		456,962,731,674		374,552,789,208	
剰余金					
中間剰余金又は中間欠損金 ()		46,027,643,521		122,012,776,668	
(分配準備積立金)		71,460,126		918,004,709	
元本等合計		410,935,088,153		252,540,012,540	
純資産合計		410,935,088,153		252,540,012,540	
負債純資産合計		415,926,515,179		252,863,970,230	

(2) 中間損益及び剰余金計算書

科目	期別	前中間計算期間 自 平成 20 年 1 月 11 日 至 平成 20 年 7 月 10 日		当中間計算期間 自 平成 21 年 1 月 14 日 至 平成 21 年 7 月 13 日	
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業収益					
受取利息		13,277,359		1,503,392	
有価証券売買等損益		34,941,725,168		23,684,116,803	
営業収益合計		34,928,447,809		23,685,620,195	
営業費用					
受託者報酬		117,307,081		66,109,075	
委託者報酬		4,105,749,985		2,313,819,860	
その他費用		5,923,076		3,464,758	
営業費用合計		4,228,980,142		2,383,393,693	
営業利益又は営業損失 ()		39,157,427,951		21,302,226,502	
経常利益又は経常損失 ()		39,157,427,951		21,302,226,502	
中間純利益又は中間純損失 ()		39,157,427,951		21,302,226,502	
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()		3,315,015,143		975,377,218	
期首剰余金又は期首欠損金 ()		11,300,404,221		156,407,370,336	
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,394,550,268		15,321,569,710	
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,394,550,268		15,321,569,710	
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-	
剰余金減少額又は欠損金増加額		279,376,760		1,253,825,326	
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-	
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		279,376,760		1,253,825,326	
分配金		-		-	
中間剰余金又は中間欠損金 ()		46,027,643,521		122,012,776,668	

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	前中間計算期間 自 平成20年1月11日 至 平成20年7月10日	当中間計算期間 自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信 託受益証券の基準価額で評価して おります。	親投資信託受益証券
		同左

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間末 平成20年7月10日現在	当中間計算期間末 平成21年7月13日現在
1. 期首元本額 515,639,121,751 円	1. 期首元本額 411,459,918,326 円
期中追加設定元本額 4,390,291,957 円	期中追加設定元本額 3,398,566,195 円
期中解約元本額 63,066,682,034 円	期中解約元本額 40,305,695,313 円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数 456,962,731,674 口	2. 中間計算期間末日における 受益権の総数 374,552,789,208 口
3. 元本の欠損	3. 元本の欠損
中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回ってお り、その差額は46,027,643,521円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回ってお り、その差額は122,012,776,668円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成20年1月11日 至 平成20年7月10日	当中間計算期間 自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用 904,695,523 円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用 580,746,805 円

(1 口当たり情報)

前中間計算期間末 平成20年7月10日現在	当中間計算期間末 平成21年7月13日現在
1口当たり純資産額 0.8993 円	1口当たり純資産額 0.6742 円
(1 万口当たり純資産額) (8,993 円)	(1 万口当たり純資産額) (6,742 円)

(参考)

当ファンドは「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラ
ップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップ
マザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グ
ローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象
としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	平成20年7月10日現在	平成21年7月13日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,007,953,377	3,100,587,294
株式		132,864,713,800	76,044,197,000
未収入金		3,762,631,137	745,735,690
未収配当金		102,201,700	73,267,900
流動資産合計		138,737,500,014	79,963,787,884
資産合計		138,737,500,014	79,963,787,884
負債の部			
流動負債			
未払金		3,749,989,390	3,052,763,114
未払解約金		10,918,795	3,000,000
流動負債合計		3,760,908,185	3,055,763,114
負債合計		3,760,908,185	3,055,763,114
純資産の部			
元本等			
元本		98,356,000,520	83,232,304,485
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()		36,620,591,309	6,324,279,715
元本等合計		134,976,591,829	76,908,024,770
純資産合計		134,976,591,829	76,908,024,770
負債純資産合計		138,737,500,014	79,963,787,884

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対 象 期 間	自 平成20年1月11日 至 平成20年7月10日	自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しておりま す。 (1) 金融商品取引所等の上場されて いる有価証券 金融商品取引所等の上場されて いる有価証券は、原則として金 融商品取引所等における計算期 間末日の最終相場（外債建証券 の場合は計算期間末日において 知りうる直近の日の最終相場） 又は金融商品取引所等が発表す る基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されて いない有価証券 当該有価証券については、原則 として、日本証券業協会等発表 の店頭売買参考統計値（平均 値）等、金融商品取引業者、銀 行等の提示する価額（ただし、 売気配相場は使用しない）又は 価格提供会社の提供する価額の いずれかから入手した価額で評 価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった 場合又は入手した評価額が時 価と認定できない事由が認めら れた場合は、投資信託委託会社 が忠実義務に基づいて合理的な 事由をもって時価と認めた価額 もしくは受託者と協議のうえ両 者が合理的事由をもって時価と 認めた価額で評価しておりま す。 デリバティブ等の評価基準及び 評価方法	自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しておりま す。 (1) 金融商品取引所等の上場されて いる有価証券 金融商品取引所等の上場されて いる有価証券は、原則として金 融商品取引所等における計算期 間末日の最終相場（外債建証券 の場合は計算期間末日において 知りうる直近の日の最終相場） 又は金融商品取引所等が発表す る基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されて いない有価証券 当該有価証券については、原則 として、日本証券業協会等発表 の店頭売買参考統計値（平均 値）等、金融商品取引業者、銀 行等の提示する価額（ただし、 売気配相場は使用しない）又は 価格提供会社の提供する価額の いずれかから入手した価額で評 価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった 場合又は入手した評価額が時 価と認定できない事由が認めら れた場合は、投資信託委託会社 が忠実義務に基づいて合理的な 事由をもって時価と認めた価額 もしくは受託者と協議のうえ両 者が合理的事由をもって時価と 認めた価額で評価しておりま す。 デリバティブ等の評価基準及び 評価方法

(貸借対照表に関する注記)

	平成20年7月10日現在	平成21年7月13日現在
1.	期首 期首元本額 期首からの追加設定元本額 期首からの解約元本額	平成20年1月11日 115,504,522,820 円 1,952,636,186 円 19,101,158,486 円
	平成20年7月10日現在の元本の内訳 GW 7 つの卵 グロ－バル・ラップ・バラン ス 安定型 グロ－バル・ラップ・バラン ス 安定成長型 グロ－バル・ラップ・バラン ス 成長型 グロ－バル・ラップ・バラン ス 積極成長型 グロ－バル・ラップ・バラン ス 積極型 グロ－バル・ラップ・バラン ス 超積極型 GW 7 つの卵（適格機関投資 家向け） 日本大型株式ファンド 年金積立 グロ－バル・ラッ プ・バランス（安定型） 年金積立 グロ－バル・ラッ プ・バランス（安定成長型） 年金積立 グロ－バル・ラッ プ・バランス（成長型） 年金積立 グロ－バル・ラッ プ・バランス（積極成長型） 年金積立 グロ－バル・ラッ プ・バランス（積極型） （合計）	平成21年7月13日現在 57,734,928,155 円 730,651 円 981,461,349 円 1,941,641,960 円 11,271,279,146 円 4,696,329,123 円 4,493,030,965 円 320,275,779 円 470,349,557 円 44,302,643 円 108,804,791 円 188,104,349 円 572,063,018 円 409,002,999 円 83,232,304,485 円
2.	本報告書における開示対象フ ァンドの中間計算期間末日に おける当該親投資信託の受益 権の総数	本報告書における開示対象フ ァンドの中間計算期間末日に おける当該親投資信託の受益 権の総数 （合計）
3.	元本の欠損	元本の欠損
	98,356,000,520 円	83,232,304,485 円
	98,356,000,520 円	83,232,304,485 円

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,324,279,715円であり、その差額は6,324,279,715

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(1 口当たり情報)

	平成20年7月10日現在	平成21年7月13日現在
1 口当たり純資産額 （ 1 万口当たり純資産額）	1,3723 円 (13,723 円)	1 口当たり純資産額 （ 1 万口当たり純資産額） 0.9240 円 (9,240 円)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間	自 平成20年1月11日 至 平成20年7月10日	自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

科 目	対 象 年 月 日	(単位：円)	
		平成20年7月10日現在	平成21年7月13日現在
資産の部		金 額	金 額
流動資産			
コール・ローン		2,879,739,806	1,765,011,869
株式		54,064,156,440	30,517,597,480
未収入金		125,691,519	222,651,818
未収配当金		57,680,900	43,637,580
流動資産合計		57,127,268,665	32,548,898,747
資産合計		57,127,268,665	32,548,898,747
負債の部			
流動負債			
未払金		431,752,816	783,011,061
未払解約金		4,003,202	10,000,000
流動負債合計		435,756,018	793,011,061
負債合計		435,756,018	793,011,061
純資産の部			
元本等			
元本		33,475,797,711	20,858,124,127
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()		23,215,714,936	10,897,763,559
元本等合計		56,691,512,647	31,755,887,686
純資産合計		56,691,512,647	31,755,887,686
負債純資産合計		57,127,268,665	32,548,898,747

(貸借対照表に関する注記)

平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
1. 期首	平成20年1月11日	期首	平成21年1月14日
期首元本額	37,924,799,100 円	期首元本額	27,022,765,054 円
期首からの追加設定元本額	1,005,226,425 円	期首からの追加設定元本額	633,636,192 円
期首からの解約元本額	5,454,227,814 円	期首からの解約元本額	6,798,277,119 円
平成20年7月10日現在の元本の内訳		平成21年7月13日現在の元本の内訳	
GW 7 つの卵	23,740,055,039 円	GW 7 つの卵	14,457,518,663 円
グローバル・ラップ・ balan	386,195 円	グローバル・ラップ・ balan	392,308 円
ス安定型		ス安定型	
グローバル・ラップ・ balan	407,775,274 円	グローバル・ラップ・ balan	355,203,499 円
ス安定成長型		ス安定成長型	
グローバル・ラップ・ balan	739,639,872 円	グローバル・ラップ・ balan	596,209,826 円
ス成長型		ス成長型	
グローバル・ラップ・ balan	3,863,874,314 円	グローバル・ラップ・ balan	2,855,375,289 円
ス積極成長型		ス積極成長型	
グローバル・ラップ・ balan	1,482,890,127 円	グローバル・ラップ・ balan	1,033,980,486 円
ス積極型		ス積極型	
グローバル・ラップ・ balan	1,349,017,218 円	グローバル・ラップ・ balan	871,115,522 円
ス超積極型		ス超積極型	
GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	1,208,367,954 円	GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	83,374,754 円
日本小型株式ファンド	289,015,657 円	日本小型株式ファンド	241,167,869 円
年金積立 グローバル・ラッ	24,989,056 円	年金積立 グローバル・ラッ	24,165,196 円
プ・balans (安定型)		プ・balans (安定型)	
年金積立 グローバル・ラッ	48,399,958 円	年金積立 グローバル・ラッ	46,033,155 円
プ・balans (安定成長型)		プ・balans (安定成長型)	
年金積立 グローバル・ラッ	63,506,678 円	年金積立 グローバル・ラッ	59,629,061 円
プ・balans (成長型)		プ・balans (成長型)	
年金積立 グローバル・ラッ	151,056,566 円	年金積立 グローバル・ラッ	140,873,216 円
プ・balans (積極成長型)		プ・balans (積極成長型)	
年金積立 グローバル・ラッ	106,823,803 円	年金積立 グローバル・ラッ	93,085,283 円
プ・balans (積極型)		プ・balans (積極型)	
(合計)	33,475,797,711 円	(合計)	20,858,124,127 円
2. 本報告書における開示対象フ		2. 本報告書における開示対象フ	
ファンドの中間計算期間末日に		ファンドの中間計算期間末日に	
おける当該額投資信託の受益	33,475,797,711 円	おける当該額投資信託の受益	20,858,124,127 円
権の総数		権の総数	

当該額投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(1口当たり情報)

平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
1口当たり純資産額	1,6935 円	1口当たり純資産額	1,5225 円
(1万口当たり純資産額)	(16,935 円)	(1万口当たり純資産額)	(15,225 円)

3.「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

対象年月日		平成20年7月10日現在	平成21年7月13日現在
科目		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		504,700,929	781,568,089
国債証券		54,871,819,000	40,742,466,000
地方債証券		7,385,044,888	6,512,830,120
特殊債券		7,316,653,200	5,955,221,603
社債券		24,537,237,805	16,693,865,200
未収入金		799,972,000	-
未収利息		245,880,011	254,775,912
前払費用		3,739,724	11,027,394
流動資産合計		95,665,047,557	70,951,754,318
資産合計		95,665,047,557	70,951,754,318
負債の部			
流動負債			
未払解約金		340,916,990	-
流動負債合計		340,916,990	-
負債合計		340,916,990	-
純資産の部			
元本等			
元本		88,743,352,566	64,044,281,503
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		6,580,778,001	6,907,472,815
元本等合計		95,324,130,567	70,951,754,318
純資産合計		95,324,130,567	70,951,754,318
負債純資産合計		95,665,047,557	70,951,754,318

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間	自 平成20年1月11日 至 平成20年7月10日	自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準価で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合は、場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準価で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合は、場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

	平成20年7月10日現在	平成21年7月13日現在
1.	期首 期首元本額 期首からの追加設定元本額 期首からの解約元本額	期首 期首元本額 期首からの追加設定元本額 期首からの解約元本額
	平成20年1月11日 85,731,293,726 円 20,284,284,762 円 17,272,225,922 円	平成21年1月14日 68,694,080,306 円 8,298,498,902 円 12,948,297,705 円
	平成20年7月10日現在の元本の内訳 GW7つの卵 グローバル・ラップ・バラン ス 安定型 グローバル・ラップ・バラン ス 安定成長型 グローバル・ラップ・バラン ス 成長型 グローバル・ラップ・バラン ス 積極成長型 GW7つの卵（適格機関投資 家向け） 日本債券ファンド 年金積立 グローバル・ラッ プ・バラン（安定型） 年金積立 グローバル・ラッ プ・バラン（安定成長型） 年金積立 グローバル・ラッ プ・バラン（成長型） 年金積立 グローバル・ラッ プ・バラン（積極成長型） （合計） 本報告書における開示対象フ ァンドの中間計算期間末日に おける当該投資信託の受益 権の総数	平成21年7月13日現在の元本の内訳 GW7つの卵 グローバル・ラップ・バラン ス 安定型 グローバル・ラップ・バラン ス 安定成長型 グローバル・ラップ・バラン ス 成長型 グローバル・ラップ・バラン ス 積極成長型 GW7つの卵（適格機関投資 家向け） 日本債券ファンド 年金積立 グローバル・ラッ プ・バラン（安定型） 年金積立 グローバル・ラッ プ・バラン（安定成長型） 年金積立 グローバル・ラッ プ・バラン（成長型） 年金積立 グローバル・ラッ プ・バラン（積極成長型） （合計） 本報告書における開示対象フ ァンドの中間計算期間末日に おける当該投資信託の受益 権の総数
	88,743,352,566 円	45,016,381,632 円
	88,743,352,566 円	4,756,845 円
	88,743,352,566 円	3,664,867,487 円
	88,743,352,566 円	4,101,008,556 円
	88,743,352,566 円	8,752,374,145 円
	88,743,352,566 円	451,420,125 円
	88,743,352,566 円	247,671,837 円
	88,743,352,566 円	210,959,840 円
	88,743,352,566 円	289,548,258 円
	88,743,352,566 円	445,151,705 円
	88,743,352,566 円	401,665,267 円
	88,743,352,566 円	420,133,442 円
	88,743,352,566 円	38,352,364 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,503 円
	88,743,352,566 円	64,044,281,

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(1 口当たり情報)

平成20年7月10日現在	平成21年7月13日現在
1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)
1,0742 円 (10,742 円)	1,1079 円 (11,079 円)

(2) 注記表

4. 「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
		金 額		金 額	
資産の部					
流動資産					
預金		2,688,586,916		548,658,231	
コール・ローン		110,575,351		11,433,314,226	
株式		91,664,139,740		61,606,195,160	
社債券		253,708,400		-	
投資証券		259,896,787		-	
派生商品評価勘定		104,273		49,030,931	
未収入金		237,862,400		720,389,716	
未収配当金		107,183,855		36,402,832	
未収利息		976,177		-	
流動資産合計		95,323,033,899		74,393,991,096	
資産合計		95,323,033,899		74,393,991,096	
負債の部					
流動負債					
派生商品評価勘定		102,254		-	
未払金		304,222,053		10,190,362,137	
未払解約金		1,506,187		-	
流動負債合計		305,830,494		10,190,362,137	
負債合計		305,830,494		10,190,362,137	
純資産の部					
元本等					
元本		95,546,506,669		96,418,633,447	
剰余金					
剰余金又は欠損金 ()		529,303,264		32,215,004,488	
元本等合計		95,017,203,405		64,203,628,959	
純資産合計		95,017,203,405		64,203,628,959	
負債純資産合計		95,323,033,899		74,393,991,096	

(単位：円)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	自 平成20年1月11日 至 平成20年7月10日	自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	対象期間 株式及び投資証券は移動平均法、新株 予約権付社債券は移動平均法（ただし 購入後最初の利払日以前は個別法）に 基づき、以下のとおり原則として時価 で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されて いる有価証券 金融商品取引所等に上場されて いる有価証券は、原則として金 融商品取引所等における計算期 間末日の最終相場（外貨建証券 の場合は計算期間末日において 知りうる直近の日の最終相場） 又は金融商品取引所等が発表す る基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されて いない有価証券 当該有価証券については、原則 として、日本証券業協会等発表 の店頭売買参考統計値（平均 値）等、金融商品取引業者、銀 行等の提示する価額（ただし、 売気配相場は使用しない）又は 価格提供会社の提示する価額の いずれかから入手した価額で評 価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場 合又は入手した評価額が時 価と認定できない事由が認めら れた場合は、投資信託委託会社 が忠実義務に基づいて合理的な 事由をもって時価と認めた価額 もしくは受託者と協議のうえ向 者が合理的事由をもって時価と 認めた価額で評価しております。 為替予約取引	株式は移動平均法に基づき、以下のと おり原則として時価で評価しており ます。 (1) 金融商品取引所等に上場されて いる有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されて いない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 為替予約取引 同左 外貨建取引等の処理基準 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び 評価方法	原則として、わが国における計 算期間末日の対顧客先物売買相 場の仲値で評価しております。	同左
3. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する 規則」（平成12年総理府令第133 号）第60条及び第61条にしたが って処理しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
1. 期首	平成20年1月11日	期首	平成21年1月14日
期首元本額	96,326,865,763 円	期首元本額	90,654,052,482 円
期首からの追加設定元本額	17,517,967,542 円	期首からの追加設定元本額	17,695,673,051 円
期首からの解約元本額	18,298,326,636 円	期首からの解約元本額	11,931,092,086 円
平成20年7月10日現在の元本の内訳		平成21年7月13日現在の元本の内訳	
GW 7 つの卵	67,698,412,389 円	GW 7 つの卵	67,721,087,347 円
グロ－バル・ラップ・バラン	661,266 円	グロ－バル・ラップ・バラン	1,153,788 円
ス安定型		ス安定型	
グロ－バル・ラップ・バラン	888,768,116 円	グロ－バル・ラップ・バラン	1,301,400,176 円
ス安定成長型		ス安定成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	1,670,865,368 円	グロ－バル・ラップ・バラン	2,233,509,996 円
ス成長型		ス成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	11,083,574,880 円	グロ－バル・ラップ・バラン	13,207,952,041 円
ス積極成長型		ス積極成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	4,575,971,757 円	グロ－バル・ラップ・バラン	5,033,363,483 円
ス積極型		ス積極型	
グロ－バル・ラップ・バラン	4,792,136,856 円	グロ－バル・ラップ・バラン	4,817,695,457 円
ス超積極型		ス超積極型	
GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	3,500,349,303 円	GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	367,122,144 円
北米株式ファンド	295,659,328 円	北米株式ファンド	263,331,683 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定型)	42,500,295 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定型)	69,790,421 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定成長型)	102,097,334 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定成長型)	161,034,164 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (成長型)	143,696,150 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (成長型)	217,936,087 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極成長型)	438,924,741 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極成長型)	586,174,874 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極型)	332,888,886 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極型)	437,081,786 円
(合計)	95,546,506,669 円	(合計)	96,418,633,447 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該投資信託の受益権の総数	95,546,506,669 口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該投資信託の受益権の総数	96,418,633,447 口
3. 元本の欠損		3. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は529,303,264円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は32,215,004,488円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(単位：円)

(通貨関連)

区分	種類	平成20年7月10日現在		評価損益
		契約額等	時価	
市場取引以外での取引	為替予約取引 赤建 カナダドル 買建 アメリカドル	53,933,645 53,933,645 53,933,645 53,933,645	54,035,899 54,035,899 54,037,918 54,037,918	102,254 102,254 104,273 104,273
合計		107,867,290	108,073,817	2,019

(単位：円)

区分	種類	平成21年7月13日現在		評価損益
		契約額等	時価	
市場取引以外での取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	11,337,177,063 11,337,177,063	11,386,207,994 11,386,207,994	49,030,931 49,030,931
合計		11,337,177,063	11,386,207,994	49,030,931

(注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の對顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において当該日の對顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
・計算期間末日に当該日を超える對顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
・計算期間末日に当該日を超える對顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている對顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の對顧客相場の仲値で評価しています。

(1口当たり情報)

平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9945 円 (9,945 円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6659 円 (6,659 円)

5.「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
		金 額		金 額	
資産の部					
流動資産					
預金		639,286,918		500,233,015	
コール・ローン		1,377,444,735		3,930,458,030	
株式		72,674,116,035		49,233,122,300	
派生商品評価勘定		367,045		45,938,722	
未収入金		886,491,972		131,544,188	
未収配当金		241,957,920		114,958,432	
流動資産合計		75,819,664,625		53,956,254,687	
資産合計		75,819,664,625		53,956,254,687	
負債の部					
流動負債					
派生商品評価勘定		595,346		9,721,700	
未払金		833,810,045		3,734,288,637	
未払解約金		3,393,386		-	
流動負債合計		837,798,777		3,744,010,337	
負債合計		837,798,777		3,744,010,337	
純資産の部					
元本等					
元本		40,215,285,663		46,133,471,828	
剰余金					
剰余金又は欠損金()		34,766,600,185		4,078,772,522	
元本等合計		74,981,865,848		50,212,244,350	
純資産合計		74,981,865,848		50,212,244,350	
負債純資産合計		75,819,664,625		53,956,254,687	

(単位：円)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対 象 期 間	自 平成20年1月11日 至 平成20年7月10日	自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に当たって処理しております。	株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左 為替予約取引 同左 外貨建取引等の処理基準 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法			
3. その他財務諸表作成のための基となる重要な事項			

(貸借対照表に関する注記)

平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
1. 期首	平成20年1月11日	期首	平成21年1月14日
期首元本額	42,626,181,983 円	期首元本額	43,668,964,957 円
期首からの追加設定元本額	2,286,542,403 円	期首からの追加設定元本額	5,580,734,703 円
期首からの解約元本額	4,697,458,723 円	期首からの解約元本額	3,116,227,832 円
平成20年7月10日現在の元本の内訳		平成21年7月13日現在の元本の内訳	
GW 7 つの卵	28,266,721,697 円	GW 7 つの卵	31,835,075,094 円
グロ－バル・ラップ・バラン	223,685 円	グロ－バル・ラップ・バラン	460,140 円
ス安定型		ス安定型	
グロ－バル・ラップ・バラン	327,883,990 円	グロ－バル・ラップ・バラン	565,989,906 円
ス安定成長型		ス安定成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	684,603,041 円	グロ－バル・ラップ・バラン	1,141,012,703 円
ス成長型		ス成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	4,621,005,765 円	グロ－バル・ラップ・バラン	6,220,584,161 円
ス精極成長型		ス精極成長型	
グロ－バル・ラップ・バラン	2,000,869,255 円	グロ－バル・ラップ・バラン	2,468,031,185 円
ス精極型		ス精極型	
グロ－バル・ラップ・バラン	2,201,744,517 円	グロ－バル・ラップ・バラン	2,799,095,655 円
ス超精極型		ス超精極型	
GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	1,437,688,625 円	GW 7 つの卵 (適格機関投資家向け)	176,037,474 円
欧州先進国株式ファンド		欧州先進国株式ファンド	
年金積立 グロ－バル・ラッ	234,626,929 円	年金積立 グロ－バル・ラッ	204,605,567 円
プ・バランズ (安定型)	14,497,562 円	プ・バランズ (安定型)	27,868,849 円
年金積立 グロ－バル・ラッ		年金積立 グロ－バル・ラッ	
プ・バランズ (安定成長型)	39,099,293 円	プ・バランズ (安定成長型)	71,567,636 円
年金積立 グロ－バル・ラッ		年金積立 グロ－バル・ラッ	
プ・バランズ (成長型)	58,731,872 円	プ・バランズ (成長型)	112,660,378 円
年金積立 グロ－バル・ラッ		年金積立 グロ－バル・ラッ	
プ・バランズ (精極成長型)	182,771,815 円	プ・バランズ (精極成長型)	300,090,216 円
年金積立 グロ－バル・ラッ		年金積立 グロ－バル・ラッ	
プ・バランズ (精極型)	144,817,617 円	プ・バランズ (精極型)	210,392,864 円
(合計)	40,215,265,663 円	(合計)	46,133,471,828 円
2. 本報告書における開示対象フ		2. 本報告書における開示対象フ	
ァンドの中間計算期間末日に		ァンドの中間計算期間末日に	
おける当該親投資信託の受益		おける当該親投資信託の受益	
権の総数	40,215,265,663 口	権の総数	46,133,471,828 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(単位：円)

(通貨関連)

区 分	種 類	平成20年7月10日現在		時 価	評価損益
		契 約 額	等		
市場取引	為替予約取引		うち1年超		
	売建	647,895,846	-	647,528,801	367,045
	イギリスポンド	647,895,846	-	647,528,801	367,045
	以 買建	647,895,846	-	647,300,500	595,346
	外 コーロ	647,895,846	-	647,300,500	595,346
取引	合計	1,295,791,692	-	1,294,829,301	228,301

(単位：円)

区 分	種 類	平成21年7月13日現在		時 価	評価損益
		契 約 額	等		
市場取引	為替予約取引		うち1年超		
	売建	2,014,876,113	-	2,007,177,565	7,698,548
	スイスフラン	4,834,645	-	4,852,780	18,135
	ユーロ	2,010,041,468	-	2,002,324,785	7,716,683
	買建	5,925,333,267	-	5,953,851,741	28,518,474
	アメリカドル	38,124,539	-	37,920,917	203,622
	イギリスポンド	1,045,146,779	-	1,041,063,067	4,083,712
	スイスフラン	670,996,414	-	667,351,380	3,645,034
	スウェーデンクロ－ナ	37,861,367	-	37,795,014	66,353
	ノルウェークロ－ネ	36,151,043	-	36,142,286	8,757
	チェココルナ	181,761,326	-	180,065,239	1,696,087
取引	ユーロ	3,915,291,799	-	3,953,513,838	38,222,039
合計		7,940,209,380	-	7,961,029,306	36,217,022

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に当該顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に当該顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(1口当たり情報)

平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
1口当たり純資産額	1,8645 円	1口当たり純資産額	1,0884 円
(1万口当たり純資産額)	(18,645 円)	(1万口当たり純資産額)	(10,884 円)

6.「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
		金額		金額	
資産の部					
流動資産					
預金		10,920,666		61,048,036	
コール・ローン		833,668,301		6,505,716,928	
株式		27,906,566,419		17,465,805,044	
投資証券		665,372,493		486,162,114	
派生商品評価勘定		-		551,158	
未収入金		-		18,762,125	
未収配当金		38,247,856		2,981,247	
流動資産合計		29,454,775,735		24,541,026,652	
資産合計		29,454,775,735		24,541,026,652	
負債の部					
流動負債					
未払金		-		6,128,842,628	
未払解約金		12,577,853		-	
流動負債合計		12,577,853		6,128,842,628	
負債合計		12,577,853		6,128,842,628	
純資産の部					
元本等					
元本		8,475,121,466		8,212,441,956	
剰余金					
剰余金又は欠損金()		20,967,076,416		10,199,742,068	
元本等合計		29,442,197,882		18,412,184,024	
純資産合計		29,442,197,882		18,412,184,024	
負債純資産合計		29,454,775,735		24,541,026,652	

(単位：円)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間	自 平成20年1月11日 至 平成20年7月10日	自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 為替予約取引	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 為替予約取引 同左 外貨建取引等の処理基準 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 外貨建取引等の処理基準	
3. その他財務諸表作成のための基となる重要な事項		「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。	

(貸借対照表に関する注記)

平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
1. 期首	平成20年1月11日	期首	平成21年1月14日
期首元本額	12,130,397,460 円	期首元本額	5,834,660,539 円
期首からの追加設定元本額	1,738,657,818 円	期首からの追加設定元本額	2,899,106,096 円
期首からの解約元本額	5,393,933,812 円	期首からの解約元本額	521,324,679 円
平成20年7月10日現在の元本の内訳		平成21年7月13日現在の元本の内訳	
GW7つの卵	5,818,001,653 円	GW7つの卵	5,601,812,420 円
グローバル・ラップ・ balan	47,497 円	グローバル・ラップ・ balan	72,232 円
ス安定型		ス安定型	
グローバル・ラップ・ balan	75,207,175 円	グローバル・ラップ・ balan	64,970,455 円
ス安定成長型		ス安定成長型	
グローバル・ラップ・ balan	161,133,851 円	グローバル・ラップ・ balan	151,142,818 円
ス成長型		ス成長型	
グローバル・ラップ・ balan	945,017,412 円	グローバル・ラップ・ balan	1,074,568,136 円
ス積極成長型		ス積極成長型	
グローバル・ラップ・ balan	462,846,680 円	グローバル・ラップ・ balan	426,384,096 円
ス積極型		ス積極型	
グローバル・ラップ・ balan	499,618,665 円	グローバル・ラップ・ balan	654,969,789 円
ス超積極型		ス超積極型	
GW7つの卵 (通格機関投資家向け)	295,724,358 円	GW7つの卵 (通格機関投資家向け)	29,642,911 円
アジア太平洋先進国株式ファンド	121,230,366 円	アジア太平洋先進国株式ファンド	101,995,211 円
年金積立 グローバル・ラップ・ balanc (安定型)	3,055,795 円	年金積立 グローバル・ラップ・ balanc (安定型)	4,305,127 円
年金積立 グローバル・ラップ・ balanc (安定成長型)	8,770,906 円	年金積立 グローバル・ラップ・ balanc (安定成長型)	8,623,343 円
年金積立 グローバル・ラップ・ balanc (成長型)	13,765,176 円	年金積立 グローバル・ラップ・ balanc (成長型)	14,307,858 円
年金積立 グローバル・ラップ・ balanc (積極成長型)	37,166,295 円	年金積立 グローバル・ラップ・ balanc (積極成長型)	41,922,030 円
年金積立 グローバル・ラップ・ balanc (積極型)	33,535,637 円	年金積立 グローバル・ラップ・ balanc (積極型)	37,725,530 円
(合計)	8,475,121,466 円	(合計)	8,212,441,956 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該投資信託の受益者の総数	8,475,121,466 口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該投資信託の受益者の総数	8,212,441,956 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

平成 20 年 7 月 10 日 現在

該当事項はありません。

(単位：円)

(通貨関連)

区 分	種 類	平成21年7月13日現在				評価損益
		契 約 額	時 価			
			う ち 1 年 超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引					
	買 建	146,301,882	-	146,853,040		551,158
	香 港 ド ル	146,301,882	-	146,853,040		551,158
	合 計	146,301,882	-	146,853,040		551,158

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の對顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日に對顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・ 計算期間末日に對顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 - ・ 計算期間末日に對顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている對顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の對顧客相場の仲値で評価しています。

(1口当たり情報)

平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
1口当たり純資産額	3,4740 円	1口当たり純資産額	2,2420 円
(1万口当たり純資産額)	(34,740 円)	(1万口当たり純資産額)	(22,420 円)

7.「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
		金 額		金 額	
資産の部					
流動資産					
預金		1,855,604,341		1,675,481,169	
コール・ローン		491,192,461		364,308,309	
国債証券		22,503,798,631		13,737,680,610	
地方債証券		5,204,340,231		923,818,224	
特殊債券		31,386,110,007		15,884,649,658	
社債券		38,930,431,665		17,547,249,773	
派生商品評価勘定		1,089,879,933		2,165,142,639	
未収入金		15,435,632,138		47,763,514,912	
未収利息		901,824,410		510,761,241	
前払費用		241,636,089		69,473,092	
差入委託証拠金		1,144,231,713		1,353,566,069	
流動資産合計		119,164,681,609		101,995,645,696	
資産合計		119,164,681,609		101,995,645,696	
負債の部					
流動負債					
派生商品評価勘定		658,359,514		1,701,187,203	
未払金		30,892,591,974		54,786,220,016	
未払解約金		614,850,494		-	
流動負債合計		32,155,801,982		56,487,407,219	
負債合計		32,155,801,982		56,487,407,219	
純資産の部					
元本等					
元本		49,252,272,050		29,004,358,525	
剰余金					
剰余金又は欠損金 ()		37,756,607,577		16,503,879,952	
元本等合計		87,008,879,627		45,508,238,477	
純資産合計		87,008,879,627		45,508,238,477	
負債純資産合計		119,164,681,609		101,995,645,696	

(単位：円)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間	自 平成20年1月11日 至 平成20年7月10日	自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券及びコモディヤル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準価で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (1)デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2)為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 外貨建取引等の処理基準	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券及びコモディヤル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準価で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売買配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (1)デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2)為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 外貨建取引等の処理基準
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法			
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項			

(貸借対照表に関する注記)

平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
1. 期首	平成20年1月11日	期首	平成21年1月14日
期首元本額	53,799,116,529 円	期首元本額	42,854,536,619 円
期首からの追加設定元本額	13,373,025,368 円	期首からの追加設定元本額	1,850,408,303 円
期首からの解約元本額	17,919,869,847 円	期首からの解約元本額	15,700,586,397 円
平成20年7月10日現在の元本の内訳		平成21年7月13日現在の元本の内訳	
GW7つの卵	36,284,626,016 円	GW7つの卵	21,167,830,341 円
グロ－バル・ラップ・バラン		グロ－バル・ラップ・バラン	
ス安定型	553,261 円	ス安定型	500,723 円
グロ－バル・ラップ・バラン		グロ－バル・ラップ・バラン	
ス安定成長型	644,534,404 円	ス安定成長型	500,676,392 円
グロ－バル・ラップ・バラン		グロ－バル・ラップ・バラン	
ス成長型	1,111,492,494 円	ス成長型	815,016,233 円
グロ－バル・ラップ・バラン		グロ－バル・ラップ・バラン	
ス積極成長型	6,054,017,029 円	ス積極成長型	4,076,827,671 円
グロ－バル・ラップ・バラン		グロ－バル・ラップ・バラン	
ス積極型	2,260,348,121 円	ス積極型	1,537,938,235 円
GW7つの卵 (適格機関投資家向け)		GW7つの卵 (適格機関投資家向け)	
海外債券ファンド	1,962,847,578 円	海外債券ファンド	116,407,063 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定型)	334,275,896 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定型)	279,695,751 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定型)	35,132,298 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定型)	30,410,607 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定成長型)	74,373,567 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (安定成長型)	60,543,822 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (成長型)	94,903,335 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (成長型)	79,661,579 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極成長型)	234,524,144 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極成長型)	205,907,766 円
年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極型)	160,643,907 円	年金積立 グロ－バル・ラップ・バランス (積極型)	132,942,342 円
(合計)	49,252,272,050 円	(合計)	29,004,358,525 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該投資信託の受益権の総数	49,252,272,050 口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該投資信託の受益権の総数	29,004,358,525 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(単位：円)

(債券関連)

区分	種 類	平成20年7月10日現在		時 価	評価損益
		契 約 額	うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	40,457,931,762	-	40,867,028,342	409,096,580
	買建	56,313,478,811	-	56,653,168,147	339,689,336
合計		96,771,410,573	-	97,520,196,489	69,407,244

(単位：円)

区分	種 類	平成21年7月13日現在		時 価	評価損益
		契 約 額	うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	28,594,979,700	-	29,191,897,170	596,917,470
	合計	28,594,979,700	-	29,191,897,170	596,917,470

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(通貨関連)					(単位：円)	
区分	種類	平成20年7月10日現在				
		契 約 額	等	時 価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引以外での取引	為替予約取引					
	売建	54,397,000,010	-	54,340,498,115	56,501,895	
	アメリカドル	38,903,022,594	-	38,847,274,185	55,748,409	
	カナダドル	1,640,868,679	-	1,653,350,550	12,481,871	
	オーストラリアドル	4,182,560,040	-	4,181,469,600	1,090,440	
	イギリスポンド	8,086,081,364	-	8,070,250,600	15,830,764	
	シンガポールドル	355,156,968	-	358,105,200	2,948,232	
	ニュージーランドドル	439,400,315	-	438,163,730	1,236,585	
	ユーロ	789,910,050	-	791,884,250	1,974,200	
	買建	54,965,308,010	-	55,389,733,778	424,425,768	
	アメリカドル	18,154,006,416	-	18,032,997,913	121,008,503	
	カナダドル	125,995,578	-	126,540,000	544,422	
	イギリスポンド	354,871,979	-	354,362,400	509,579	
	スイスフラン	741,708,572	-	760,173,620	18,465,048	
	スウェーデンクローナ	1,107,124,569	-	1,129,996,500	22,871,931	
	シンガポールドル	2,326,821,912	-	2,368,773,041	41,951,129	
	デンマーククローネ	827,119,888	-	854,402,400	27,282,512	
	ノルウェークローネ	781,215,736	-	801,932,620	20,716,884	
	ポーランドズロチ	1,973,651,219	-	2,111,879,734	138,228,515	
	ユーロ	28,572,792,141	-	28,848,675,550	275,883,409	
合計		109,362,308,020	-	109,730,231,893	480,927,663	

(単位：円)						
区分	種類	平成21年7月13日現在				
		契 約 額	等	時 価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引以外での取引	為替予約取引					
	売建	44,802,728,107	-	43,244,690,184	1,558,037,923	
	アメリカドル	28,382,972,020	-	27,185,166,638	1,197,805,382	
	カナダドル	431,270,380	-	426,079,320	5,191,060	
	オーストラリアドル	96,415,440	-	94,182,880	2,232,560	
	イギリスポンド	5,149,412,940	-	4,963,275,160	186,137,780	
	スイスフラン	123,390,750	-	122,037,000	1,353,750	
	スウェーデンクローナ	109,553,250	-	108,536,300	1,016,950	
	シンガポールドル	103,951,440	-	104,000,520	49,080	
	ニュージーランドドル	842,112,000	-	795,056,000	47,056,000	
	デンマーククローネ	148,730,420	-	146,788,990	1,941,430	
	ノルウェークローネ	54,069,210	-	53,432,220	636,990	
	ポーランドズロチ	127,540,217	-	127,802,646	262,429	
	ユーロ	9,233,310,040	-	9,118,332,510	114,977,530	
	買建	46,075,364,107	-	44,384,364,150	1,690,999,957	
	アメリカドル	18,028,289,087	-	17,573,047,089	455,241,998	
	カナダドル	1,386,251,354	-	1,284,722,820	101,528,534	
	オーストラリアドル	195,789,520	-	184,447,520	11,342,000	
市場取引	イギリスポンド	454,749,979	-	438,192,830	16,557,149	
	スイスフラン	468,291,977	-	455,465,970	12,826,007	
	スウェーデンクローナ	428,323,397	-	404,067,320	24,256,077	
	シンガポールドル	304,999,760	-	290,245,681	14,754,079	
	ニュージーランドドル	807,525,195	-	795,056,000	12,469,195	
	デンマーククローネ	569,170,329	-	547,785,000	21,385,329	
	ノルウェークローネ	208,157,374	-	199,226,460	8,930,914	
	ポーランドズロチ	515,649,090	-	522,937,950	7,288,860	
	ユーロ	22,708,167,045	-	21,689,169,510	1,018,997,535	
	合計	90,878,092,214	-	87,629,054,334	132,962,034	

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の對顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
・ 計算期間末日に當該日を超え對顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
・ 計算期間末日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
・ うち當該日に當該日を超える對顧客先物相場が発表されていない場合には、當該日に最も近い発表されている對顧客先物相場の仲値を用います。
・ 計算期間末日に對顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の對顧客相場の仲値で評価しています。

(1口当たり情報)

平成20年7月10日現在		平成21年7月13日現在	
1口当たり純資産額	1,7666 円	1口当たり純資産額	1,5690 円
(1万口当たり純資産額)	(17,666 円)	(1万口当たり純資産額)	(15,690 円)

2 ファンドの現況

以下のファンドの現況は平成 21 年 7 月 31 日現在です。

純資産額計算書

資産総額	273,407,354,527	円
負債総額	685,148,681	円
純資産総額 (-)	272,722,205,846	円
発行済数量	370,136,137,600	口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.7368	円

(参考) 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	88,437,587,263	円
負債総額	2,372,121,136	円
純資産総額 (-)	86,065,466,127	円
発行済数量	83,245,313,475	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0339	円

(参考) 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	33,900,123,269	円
負債総額	4,084,073	円
純資産総額 (-)	33,896,039,196	円
発行済数量	20,851,496,557	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.6256	円

(参考) 日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	69,691,981,480	円
負債総額	2,003,335	円
純資産総額 (-)	69,689,978,145	円
発行済数量	63,208,210,289	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.1025	円

(参考) 北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	72,321,908,864	円
負債総額	241,543,288	円
純資産総額 (-)	72,080,365,576	円
発行済数量	94,484,125,194	口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.7629	円

(参考) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	58,221,196,644	円
負債総額	618,237,734	円
純資産総額 (-)	57,602,958,910	円
発行済数量	45,345,771,994	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.2703	円

(参考) アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	21,639,834,996	円
負債総額	306,986,415	円
純資産総額 (-)	21,332,848,581	円
発行済数量	8,038,433,490	口
1 単位当たり純資産額 (/)	2.6539	円

(参考) 海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	72,934,427,225	円
負債総額	25,712,184,301	円
純資産総額 (-)	47,222,242,924	円
発行済数量	28,879,375,695	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.6352	円

第5 設定及び解約の実績

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間 (2003年2月28日 ~ 2004年1月13日)	2,082,909,813	974,067,175
第2計算期間 (2004年1月14日 ~ 2005年1月11日)	87,363,652,509	2,796,396,521
第3計算期間 (2005年1月12日 ~ 2006年1月10日)	203,506,702,073	31,441,036,327
第4計算期間 (2006年1月11日 ~ 2007年1月10日)	380,068,619,701	90,828,905,824
第5計算期間 (2007年1月11日 ~ 2008年1月10日)	107,582,341,767	138,924,698,265
第6計算期間 (2008年1月11日 ~ 2009年1月13日)	6,547,417,251	110,726,620,676
第7中間計算期間 (2009年1月14日 ~ 2009年7月13日)	3,398,566,195	40,305,695,313

(注) 第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。



